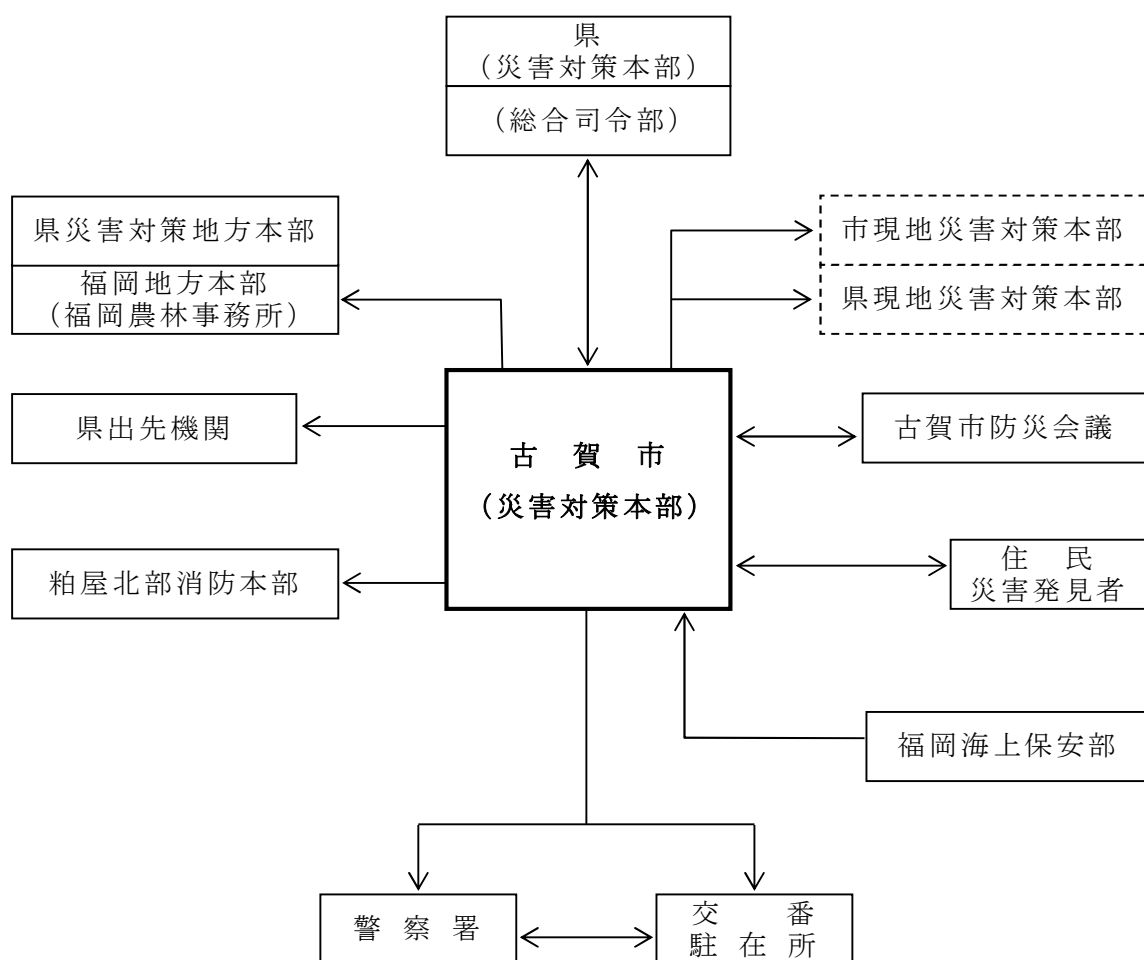


# 第3編 災害応急対策計画

## 第1章 活動体制の確立

### 第1節 災害対策系統図



→ 報告又は指示

--- 大規模災害時等に必要に応じて設置

## 第2節 市等の組織体制の確立動員計画

### 第1 組織動員計画

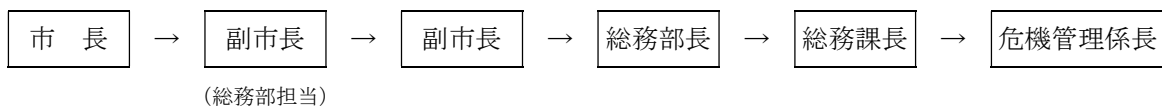
災害が発生し、又は発生するおそれのある場合、災害発生直前の警報等の伝達等の災害未然防止活動を実施するとともに、災害応急対策実施責任機関は必要に応じ、それぞれ災害対策本部等を設置し、緊密な連絡、協力のもとに災害応急対策を実施する。特に、発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。

また、災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行う。

なお、災害応急対策実施責任機関は、災害応急対策に従事する者の安全の確保に十分配慮するものとする。

#### 1 意思決定権者代理順位

災害対策本部の設置、自衛隊災害派遣要請依頼等応急活動の実施に際し、意思決定権者が不在又は連絡不能で、特に緊急に意思決定を必要とする場合においては、下記の順位により、所定の決定権者に代わって意思決定を行うものとする。この場合において、代理で意思決定を行った者は可及的速やかに所定の決定権者にこれを報告し、その承認を得るものとする。



#### 2 災害対策本部等の設置

##### ① 災害対策本部の設置・配備要員基準

###### ア 災害対策本部の設置基準

災害対策本部の設置基準は、「古賀市災害対策本部の組織及び運営に関する規則」（以下「規則」という。）第9条に定めるところによる。

災害対策本部を設置したときは、直ちに県及び粕屋北部消防本部に報告する。

###### イ 災害対策本部の配備要員

災害対策本部の配備要員は、規則第9条に定めるところによる。

##### ② 災害対策本部等の組織

###### ア 災害対策本部

市内に相当程度の災害が発生し、又は災害の規模が相当に拡大するおそれがあるときは、直ちに災害対策本部を設置する。

###### (ア) 災害対策本部の組織・機構

【資料編 災害対策本部組織図、災害対策本部組織機構図 参照】

###### (イ) 災害対策本部の運営

災害対策本部の運営は、規則に定めるところによる。

###### (ウ) 災害対策本部各班の編成及び分掌事務

災害対策本部各班の編成及び分掌事務は、規則第5条に定めるところによる。

###### (エ) 本部会議

災害に関する応急対策について方針を決定し、その実施を推進するため、必要の都度、本部長は、副本部長及び本部員を召集し、本部会議を開催する。

###### (オ) 現地災害対策本部

現地災害対策本部の機構及び運営については、「古賀市災害対策本部条例」第4条及び規則第6条に定めるところによる。

(カ) その他

災害対策本部は、国の特定災害現地対策本部、非常災害現地対策本部、緊急災害現地対策本部（以下、「国の現地対策本部」という。）又は県の現地災害対策本部が置かれたときは、これと緊密な連絡調整を図り、支援、協力を求めることとする。

イ 災害警戒本部

気象情報等により、市内に災害の発生が予想されるとき、又は市内に比較的軽微な規模の災害が発生したときは、必要に応じ災害警戒本部を設置する。

【資料編 災害警戒本部組織機構図 参照】

③ 災害対策本部等の設置場所

災害対策本部等は、原則として市役所内に設置するが、市役所が被災により使用不可能な場合には、次の順位により他の庁舎の使用可能性を調査し、使用可能性が確認された場所に設置する。

ア サンコスモ古賀

イ リーパスプラザこが

④ 災害対策本部等の解散

本部は、災害の危険が解消し、又は災害の応急対策が完了したと本部長が認めたときに解散する。

災害対策本部を解散したときは、県及び粕屋北部消防本部に報告する。

### 第3節 自衛隊の災害派遣要請計画

災害時における自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、要請の手順、必要事項及び派遣部隊の活動等を明らかにし、応急対策に万全を期することを目的とする。

#### 第1 災害派遣要請の基準

- 1 天災地変その他災害に際して人命又は財産保護のため緊急に必要であり、かつ自衛隊以外の機関では対処することが困難であると認められるとき。
- 2 災害の発生が迫り予防措置が急を要する場合で自衛隊の派遣以外に方法がないと認められるとき。

#### 第2 派遣の要請種類

- 1 要請による災害派遣
  - ① 天災地変その他の災害に際して、知事等が人命又は財産の保護のため必要があると認めた場合の知事等からの部隊等の派遣の要請に基づき、防衛大臣等が事態やむを得ないと認める場合の救援のための部隊等の派遣
  - ② 天災地変その他の災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、知事等からの要請を待ついとまがないと認められるときの①の要請を待たない部隊等の派遣
- 2 庁舎、営舎その他の防衛省の施設又はこれらの近傍に火災その他の災害が発生した場合における部隊等の長による部隊等の派遣
- 3 災害に際し被害がまさに発生しようとしている場合において、災害派遣の要請を受け、防衛大臣の指定する者（指定部隊等の長）が事態やむをえないと認めたときの部隊等の派遣

#### 第3 派遣要請要領

- 1 市長の知事への派遣要請依頼等
  - ① 市長が、知事に対し自衛隊の災害派遣を依頼しようとするときは、災害派遣要請書に記載する事項を明らかにし、電話又は口頭をもって県（防災危機管理局）に依頼するものとする。なお、事後速やかに依頼文書を提出する。この場合において、市長は、必要に応じて、その旨及び市の

地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。

- ② 市長は、通信の途絶等により、知事に対して①の依頼ができない場合には、その旨及び災害の状況を自衛隊に通知することができることとする。この場合において、自衛隊は、その事態に照らし特に緊急を要し、知事の要請を待ついとまがないときは、部隊等を派遣することができることとする。

市長は、前述の通知をしたときは、速やかに知事にその旨を通知しなければならない。

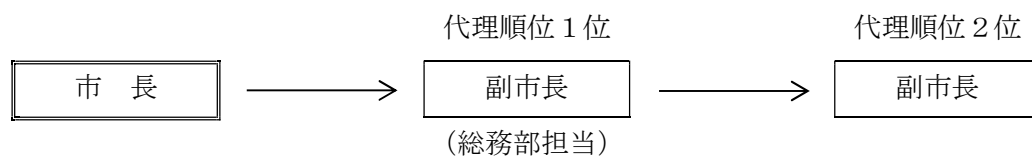
なお、災害派遣要請書（知事への依頼書様式による）に記載する事項は、次のとおりである。

- ・災害の状況及び派遣を要請する事由
- ・派遣を希望する期間
- ・派遣を希望する区域及び活動内容
- ・その他参考事項

## 2 意思決定権者不在時又は連絡不可能な場合の派遣要請

市は、意思決定権者が不在又は連絡不可能な場合に突発的災害が発生し、人命の救助、財産の保護等のため、特に緊急に自衛隊の派遣を必要とするときは下記の順位により、所定の決定権者に代わって意思決定を行うものとする。

この場合において、代理で意思決定を行った者は、事後、可及的速やかに所定の決定権者にこれを報告し、その承認を得るものとする。



## 第4 派遣部隊の誘導及び受入れ体制

### 1 派遣部隊の受入れ態勢

派遣部隊に対しては、市は次の事項に留意し、自衛隊の任務と権威を侵害することのないよう処置するものとする。

- ① 派遣部隊の宿泊施設、野営施設その他必要な施設等の準備
- ② 派遣部隊の活動に対する協力
- ③ 派遣部隊と市との連絡調整

### 2 使用資器材の準備

- ① 災害予防、応急復旧、災害救助作業等に使用する機械、器具等については特殊なものを除き市において準備する。
- ② 災害救助応急作業等に必要な材料、消耗品等は市において準備する。

### 3 経費の負担区分

派遣部隊が活動に要した経費のうち次に掲げるものは市の負担とする。ただし、2以上の地域にわたる場合は関係市町村が協議して負担割合を定めるものとする。

- ① 派遣部隊が連絡のため宿泊施設に設置した電話の設置費及び通話料金（災害派遣に関わる事項に限る。）
- ② 派遣部隊が宿泊のため要した宿泊施設、借上料、電気料、水道料及び汲み取り料
- ③ 活動のため現地で調達した資器材の費用
- ④ その他の必要な経費については事前に協議しておくものとする。

### 4 その他

ヘリコプターを使用する災害派遣要請を行なった場合は、ヘリポート等の諸準備に万全を期す。

## 第5 派遣部隊等の撤収要請

市長は、自衛隊の派遣の必要がなくなったと認めた場合は、知事に対し、災害派遣撤収要請書により自衛隊の撤収を要請する。

### 【災害派遣要請書様式（市長→知事）】

文 書 番 号	
年 月 日	
福 岡 県 知 事 様	
古賀市長	印
自衛隊の災害派遣について（要請）	
自衛隊法第83条により、下記のとおり災害派遣を要請します。	
記	
1 災害の情况及び派遣を要請する事由	
2 派遣を希望する期間	
3 派遣を希望する区域及び活動内容	
4 その他参考となるべき事項	

### 【災害派遣撤収要請書様式（市長→知事）】

文 書 番 号	
年 月 日	
福 岡 県 知 事 様	
古賀市長	印
自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請について	
年 月 日付第 号により自衛隊の災害派遣を要請しましたが、災害応急対策作業が一応完了しましたので、下記のとおり撤収方お願いいたします。	
記	
1 派遣要請日時	
2 派遣された部隊	
3 派遣人員及び従事作業の内容	
4 その他参考となるべき事項	

## 第4節 応援要請計画

大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合時においては、その被害が拡大することが予

想され、単一の防災関係機関のみでは、応急対策活動に~~当~~あたって支障をきたすことから、各機関が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するため、各機関は平常時から関係機関と十分に協議し、災害時に~~当~~あたっては速やかに広域応援等を要請し、応急活動を迅速、的確に実施するものとする。大規模な災害~~が~~の発生を~~覚知し、又は発生するおそれがある場合~~た時は、各機関はあらかじめ締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

## 第1 応援要請

### 1 市

市長は市の地域に係る災害について適切な応急措置を実施する必要があると認めるときは、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、他の市町村、県、協定業者に対し応援要請を行う。

大規模な災害の発生を覚知したときは、市は、あらかじめ締結している応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

#### ① 災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づく応援要請

市長は、応急措置を実施するため必要があるときは上記協定に基づき、他の市町村に対し応援を求め、また複数の市町村に要請する場合は県に要請し、災害対策に万全を期する。

#### ② 県への応援又は応援斡旋の要請

市長は、市の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事に対し応援、災害応急対策の実施又は~~又は~~応援の斡旋を要請するものとする。

この場合において、知事は必要があると認めるときは、自ら応援を行い又は国、他の都道府県、他の市町村、関係機関等に応援を要請し、又は指示するものとする。

#### ③ その他の応援要請

市長は、市の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、協定業者に対し応援要請を行う。

### 2 消防機関

#### ① 福岡県消防相互応援協定に基づく応援要請

ア 市長は、災害が発生した場合、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、福岡県消防相互応援協定に基づき、他の市町村長に対し消防応援を求め、災害対策に万全を期する。

##### (ア) 応援要請の種別

##### a 第一要請

現在締結している隣接市町等との消防相互応援協定でも対応が困難な場合、協定第2条第1項に規定する地域内の市町等に対して行う応援要請

##### b 第二要請

第一要請における消防力でも、なお災害の防御が困難な場合、他の地域の市町村等に対して行う応援要請

##### (イ) 応援要請の方法

市長又は消防長から他の市町村長等の長又は消防長に対し、代表消防機関等を通じて行う。

##### (ウ) 県への連絡

応援要請を行った市長又は消防長は、県にその旨を通報する。

イ 航空応援が必要と認めた場合、消防長は、直ちに市長に報告の上、その指示に従って県を通じて応援側の市町村長に航空応援の要請を行うものとする。この場合においては、同時に応援側の消防長へも同様の連絡を直接行うものとする。

#### ② 緊急消防援助隊の応援要請

大規模災害発生時において、市長は、必要に応じ知事を通じ消防庁長官に対して緊急消防援助隊の出動等を要請し、救急、救助、消火活動等について応援を求めるものとする。ただし、消防



庁長官は、都道府県の要請を待つ暇がない場合、要請を待たずに応援のための措置を求めることができる。

なお、航空応援が必要な場合においても、同様に応援を要請するものとする。

### 3 応援の受け入れに関する措置

他の市町村、都道府県、関係機関等に応援の要請等を行う場合には、市は、応援活動の拠点となる施設の提供、応援に係る人員の宿泊場所の斡旋等、応援の受け入れに努めるものとする。また、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮するものとする。

なお、激甚な被害等のため、管内に応援拠点等を確保できない場合又は管内に応援拠点等を確保できる場合であっても、円滑な応援活動を実施できないと思われる場合には、市は県に対し、周辺市町村に応援拠点の開設と運営を要請する。

また、緊急消防援助隊の応援要請を行なった場合は「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊が円滑に活動することができるよう、次に掲げる事項について支援体制の確保を図るものとする。

- ① 情報提供体制
- ② 通信運用体制
- ③ ヘリコプター離着陸場の確保
- ④ 補給体制等

### 4 国・県の現地対策本部の受入

大規模災害時において、国及び県との連携は、被災地の状況の的確な把握や被災地の実情に合わせた迅速な災害応急対策等で重要なものであるため、本市に国又は県の現地対策本部が設置される場合、市は、その受入に可能な範囲で協力する。

#### ① 主な協力内容

- ア 現地対策本部受入
- イ 現地対策本部執務室、電話機の確保
- ウ 現地対策本部の活動に必要な最低限の備品
- エ 現地対策本部の活動に必要な最低限の端末機

※ 国又は県の現地対策本部は、市の要請に基づいて設置されるものではなく、国又は県が状況に応じて設置判断を行う。

## 第2 内閣総理大臣及び指定行政機関又は指定地方行政機関の長に対する職員の派遣要請等

- 1 市長は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があると認めるときは、指定地方行政機関の長に対し、職員の派遣を要請し、又は知事に対し指定行政機関又は指定地方行政機関の職員の派遣について斡旋を求め、災害対策の万全を期するものとする。
- 2 市長は、職員の派遣の要請及び斡旋を求めるときは、次の事項を明示する。
  - ① 派遣を要請する（あつせんを求める）理由
  - ② 派遣を要請する（あつせんを求める）職員の職種別人員数
  - ③ 派遣を必要とする期間
  - ④ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
  - ⑤ その他職員の派遣について必要な事項

## 第5節 災害救助法の適用計画

災害救助法は、市が実施するり災者に対する救援活動・措置を主に費用面で援助するためのものである。

る。災害救助法は要件を満たせば災害発生時に逆上って適用されることになるが、実際に適用されることが判明するまでは費用的な心配から思い切った対策が実施できない懸念がある。

そのため、災害救助法の適用については、同法、同法施行令及び福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等の定めるところにより可能な限り速やかに所定の手続きを行う必要がある。

## 第1 災害救助法の適用基準

1 災害による被害の程度が次のいずれかに該当する場合には、災害救助法が適用される。

- ① 市の区域内の住家滅失世帯数が、80世帯数以上であること。
- ② 県の区域内の住家滅失世帯数が、2,500世帯以上であって、市の住家滅失世帯数が、40世帯以上であること。
- ③ 県の区域内の住家滅失世帯数が、12,000世帯以上である場合又は災害が隔絶した地域に発生したものである等により、災害の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合であって、多数の世帯の住家が滅失したこと。
- ④ 多数の者が生命若しくは身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当すること。

2 前項1の①から③までに規定する住家が滅失した世帯の数の算定に当っては、住家が半壊し又は半焼する等著しく損傷した世帯は二世帯をもって、住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となった世帯は三世帯をもって、それぞれ住家の滅失した一つの世帯とみなす。

2-3 前項1によるもののほか、知事は、特定災害又は非常災害が発生するおそれがある場合において、政府本部が設置され、当該本部の所管区域として市が告示されたときには、災害救助法による救助を実施できる。

## 第2 災害救助法の適用手続

- 1 市長は、市における災害による被害の程度が災害救助法の適用基準のいずれかに該当し、又は該当する見込がある場合は、直ちにその状況を知事に情報提供するとともに、法の適用について協議する。
- 2 市長は、前記第1の「災害救助法の適用基準」の③の後段及び④の状態で被災者が現に救助を要するときは、法の適用を申請しなければならない。
- 3 市長は、災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、法による救助に着手し、その状況を速やかに情報提供するものとする。

## 第3 救助の実施

1 災害救助法による救助の種類は、次のとおりである。

なお、本節第1の3による救助の種類は、①である。

- ① 避難所（応急仮設住宅を除く。）の供与
- ② 炊き出し、その他による食品の及び飲料水の供給
- ③ 被服、寝具、その他生活必需品の給与又は貸与
- ④ 医療及び助産
- ⑤ 被災者の救出
- ⑥ 被災した住宅の応急処理
- ⑦ 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 埋葬
- ⑩ 遺体の搜索及び処理



⑪ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹材等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

⑫ 応急仮設住宅の供与

2 知事が、救助を迅速に行うため必要があると認めるときは、救助の実施に関する事務の一部を市長が行うこととする。また、その他の救助実施については、市長は知事が行う救助を補助する。

#### 第4 災害救助による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準は、福岡県災害救助法施行細則及び同細則に基づく救助の程度等に定めるとおりであるが、救助の期間については、やむをえない特別の事情のあるときは、応急救助に必要な範囲内において内閣総理大臣の同意承認を得て延長することができるある。

### 第6節 要員の確保計画

災害対策を実施するために必要な労働者及び技術者等の動員、雇い入れは、それぞれの応急対策実施機関において行うものとするが、災害対策実施機関のみでは必要な労働者等を確保できない場合は、災害対策実施機関の要請により労働者については公共職業安定所が斡旋し、技術者等は関係機関が自己の災害対策に支障を及ぼさない範囲で応援を実施する。

#### 第1 労働者等確保の種別、方法

災害対策を実施するための必要な労働者等の確保の手段はおおむね次によるが、災害時の状況に応じ適切な手段を採用する。

- 1 災害対策実施機関の関係者等の動員
- 2 ボランティア等の受け入れ(本章第7節「災害ボランティアの受入・支援計画」)
- 3 公共職業安定所による労働者の斡旋
- 4 関係機関の応援派遣による技術者等の動員
- 5 緊急時における従事命令等による労働者等の動員

#### 第2 公共職業安定所の労働者斡旋

公共職業安定所に対しては、次の事項を明らかにして必要労働者の紹介斡旋を依頼するものとし、公共職業安定所は、災害対策実施機関の要求に応じ、必要な労働者の紹介斡旋を行う。

- 1 必要となる労働者の人数
- 2 労働者が従事すべき業務の内容に関する事項
- 3 労働契約の期間に関する事項
- 4 賃金の額に関する事項
- 5 始業及び終業の時刻
- 6 所定労働時間を超える労働の有無
- 7 休憩時間及び休日に関する事項
- 8 就業の場所に関する事項
- 9 社会保険、労働保険の適用に関する事項
- 10 労働者の輸送方法
- 11 その他必要な事項

### 第7節 災害ボランティアの受入・支援計画

大規模災害が発生したときには、福岡県災害ボランティア連絡会及び社会福祉協議会等が中心となっ

て、速やかに災害ボランティア本部を設置し、災害時のみならず復旧時においても、ボランティア相互の情報交換の場の提供などについて被災住民の支援を図るとともに、全国から駆けつけるボランティアの善意が効果的に活かされるよう活動を支援、調整する。

市は、共助のボランティア活動と地方公共団体の実施する救助の調整事務について、社会福祉協議会等が設置する災害ボランティアセンターに委託する場合は、当該事務に必要な人件費及び旅費を災害救助法の国庫負担の対象とすることができる。

市は、福岡県災害ボランティア本部及び現地災害ボランティア本部や、地元や外部から被災地入りしているNPO等のボランティア団体等と、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握し、連携の取れた支援活動を展開するよう努めるものとする。

## 第1 受入窓口等の設置

### 1 福岡県災害ボランティア本部、現地災害ボランティア本部の設置

ボランティアの受け入れ調整組織としては、福岡県災害ボランティア連絡会及び市社会福祉協議会が中心となって、県レベルの福岡県災害ボランティア本部、市レベルの現地災害ボランティア本部の2段階レベルの災害ボランティア本部を設置するものとし、相互に連携の上、日本赤十字社福岡県支部、ボランティア関係団体等と連携を図り、活動を展開する。

各災害ボランティア本部の役割は次のとおりとする。

#### ① 福岡県災害ボランティア本部

福岡県災害ボランティア連絡会が中心となって設置し、市の現地災害ボランティア本部の体制整備と運営を支援し、被災市町村間のボランティアの調整等を行う。

なお、被災の規模により、必要に応じて、福岡県災害ボランティア本部から市現地災害ボランティア本部へ災害ボランティアコーディネーター等の運営スタッフの派遣等を行う。

#### ② 現地災害ボランティア本部

市社会福祉協議会及び市が中心となって設置し、基礎的なボランティア組織として、地域ボランティアの協力を得ながら、被災住民のニーズの把握、ボランティアの募集、受付、現場へのボランティアの派遣等を行う。

### 2 日本赤十字社福岡県支部、ボランティア団体等との連携

現地災害ボランティア本部は、現地入りする日本赤十字社福岡県支部及びボランティア関係団体等との連携を図るとともに、現場活動をできるだけ支援するものとする。

### 3 市の支援

市は、現地災害ボランティア本部の設置・運営について、必要に応じ、次の支援を行う。

- ① 災害ボランティア本部の場所の提供
- ② 災害ボランティア本部の設置・運営に係る経費の助成
- ③ 資機材等の提供
- ④ 職員の派遣
- ⑤ 被災状況についての情報提供
- ⑥ その他必要な事項

## 第2 災害対策本部と災害ボランティア本部の連携

- 1 市災害対策本部は現地災害ボランティア本部と連携し、必要な人員、資機材、分野、集合場所等の被災地におけるボランティアのニーズを把握し、県災害対策本部へ情報を提供するものとする。

## 第2章 災害応急対策活動

### 第1節 防災気象情報等の伝達計画

災害の発生のおそれのある場合、気象業務法に基づいて発表される特別警報、警報及び注意報、水防法に基づく水防警報、消防法に基づく火災気象通報等を県、市、関係機関、住民に迅速かつ確実に伝達するため、また、これらに資するために必要な観測記録を迅速確実に収集するため、通報系統及び要領等を定めて、適切な防災対策の実施を図るものとする。

#### 第1 防災気象情報等の種類・基準と伝達系統

##### 1 特別警報・警報・注意報等の定義

特別警報… 大雨、大雪、暴風、暴風雪、波浪、高潮が特に異常であるために重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合、その旨を警告して行う予報

警報… 大雨、洪水、大雪、暴風、暴風雪、波浪、高潮によって重大な災害の起こるおそれがある場合、その旨を警告して行う予報

注意報… 大雨、洪水、大雪、強風、風雪、波浪、高潮等によって災害が起こるおそれがある場合に、その旨を注意して行う予報

気象情報… 気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意を喚起する場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の注意を解説する場合等に発表する。福岡管区気象台は、九州北部地方及び山口県を対象とする「九州北部地方（山口県を含む）気象情報」並びに福岡県を対象とする「福岡県気象情報」及び「福岡県記録的短時間大雨情報」を発表する。

「雨を要因とする特別警報」を発表したときには、その後速やかに、その内容を補完するため「記録的な大雨に関する福岡県気象情報」という表題の気象情報を発表する。また、大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により非常に激しい雨が同じ場所でふり続けているときには、「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する福岡県気象情報」という表題の気象情報を発表する。

##### 2 特別警報・警報・注意報の種類及び発表基準

###### ① 種類

###### ア 特別警報

大雨、暴風、暴風雪、高潮、波浪、大雪

###### イ 警報

大雨、洪水、暴風、暴風雪、高潮、波浪、大雪

###### ウ 注意報

大雨、洪水、強風、風雪、高潮、波浪、大雪、雷、乾燥、濃霧、霜、なだれ、低温、着氷・着雪、融雪

###### ② 発表基準

特別警報・警報・注意報の発表基準は気象庁が定めるところによる。

##### 3 記録的短時間大雨情報

市内で大雨警報発表中に、キキクル（危険分布）の「非常に危険」（うす紫）以上が出現し、かつ数年に一度程度しか発生しないような猛烈な短時間の大雨を観測（地上の雨量計による観測）又

は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）したときに、発表する。

市の発表基準は、1時間110ミリ以上を観測又は解析したときである。

#### 4 竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている時に、一次細分区域（福岡地域）単位で発表する。

また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を発表する。

この情報の有効期間は、発表から1時間である。

#### 5 火災気象通報

火災気象通報とは、消防法に基づいて福岡管区気象台長が気象の状況が、火災の予防上危険であると認めるときに、その状況を直ちに知事に通報するものである。知事はこの通報を受けたときは、直ちにこれを市長に通報しなければならない。これを受けた市長は必要と認めた場合に、火災警報を発表できる。

火災気象通報を行う場合の基準は、福岡管区気象台が定めた「乾燥注意報」及び陸上を対象とした「強風注意報」の基準と同一とする。なお、陸上を対象とした「強風注意報」の発表が予想され、火災気象通報基準に該当するすべての地域・時間帯で降水（降雪を含む）が予想される場合は、火災気象通報に該当しない。次のどちらかを満たす場合である。

① ※「乾燥注意報」の基準：実効湿度が60%以下でかつ最小湿度が40%以下となり最大風速が7m/sをこえる見込みのとき。

② ※「強風注意報（陸上）」の基準：平均風速12.0m/s以上の風が1時間以上連続して吹く見込みのとき。（降雨、降雪中は通報しないこともある。）

#### 6 火災警報

火災警報とは、消防法に基づいて市長が火災気象通報を受けたとき又は気象の状況が火災の予防上危険であると認めるとき、一般に対して警戒を喚起するために行う警報をいう。

#### 7 注意報・警報の細分区域発表について

気象現象に伴う災害の発生が予想される場合は、市町村を単位として警報・注意報を発表する。

## 第2 警報・注意報等の伝達系統

#### 1 福岡管区気象台等が発表する災害に関する予報もしくは警報等、次の事項が県防災行政無線により、知事から市及び消防本部等の関係機関に伝達される。

市は、県から伝達された情報については、夜間・休日においても、防災担当職員へ確実に伝達できる体制を確保する。

##### ① 下記の警報・注意報等の発表及び解除に関すること。

大雨注意報、洪水注意報、高潮注意報、各警報、各特別警報、火災気象通報、記録的短時間大雨情報

（注）このほか状況に応じ、強風注意報、乾燥注意報、大雪注意報、風雪注意報、雷注意報、大雨情報、台風情報及びテレメーターによって得た降雨状況等を通報する。

##### ② 洪水予報（指定河川）・水防警報の発表・解除等及び洪水特別警戒水位（氾濫危険水位）到達情報の通知に関すること。（県土整備事務所から水防管理者等へ）

##### ③ 県災害対策本部等の設置及び廃止に関すること。

##### ④ 市町村災害対策本部等の設置及び廃止状況の把握に関すること。

##### ⑤ 市町村等に対する災害警戒体制の強化指示に関すること

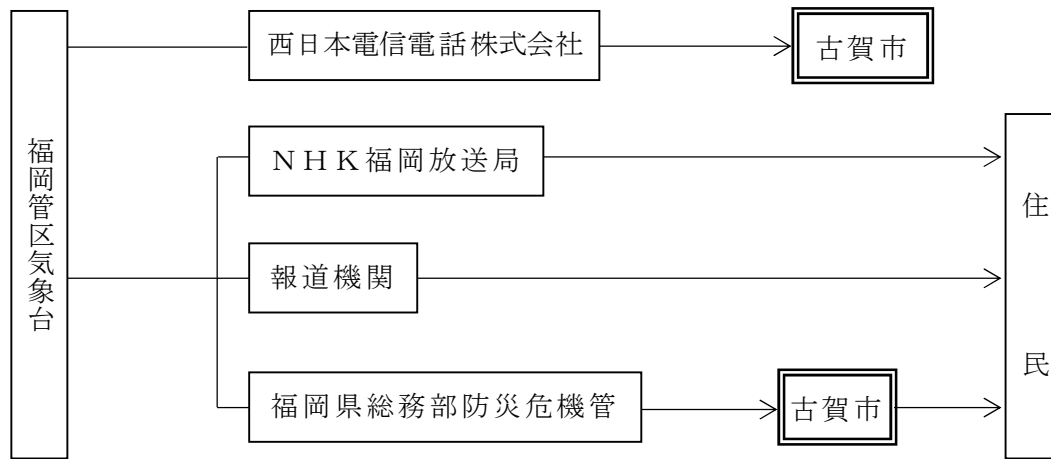
##### ⑥ 市町村の被害状況把握に関すること。

##### ⑦ 関係機関へ連絡すると認められる被害状況に関すること。

⑧ その他防災上必要と認められること。

- 2 知事が、事態が緊急を要すると認めたときはテレビ、ラジオ、インターネットポータルサイト等をもって関係機関及び一般に伝達される。

### 3 防災気象情報等伝達系統図



### 4 市から住民への周知方法

市は、~~一~~地域防災計画に基づき関係住民に対し、必要と認められる予警報だけでなく、予想される事態及びこれに対~~して~~する取るべき避難のための立ち退きの準備その他の措置の伝達周知を行う。大雨、暴風、高潮等の特別警報の伝達を受けた場合は、直ちに多様な手段を用いて住民等に伝達する。この場合、要配慮者が基本法第60条第1項の規程による避難のための立ち退きの~~勧告又は~~指示を受けた場合に、円滑に避難のための立ち退きを行うことができるよう特に配慮するものとする。

これらの一般的な周知方法は次のとおりである。

#### ① 直接的な方法

- ア 市防災行政無線（同報系）による同報的運用による通報
- イ 広報車の利用
- ウ 水防計画等による警鐘の利用
- エ 電話・口頭による戸別通知
- オ 有線放送の利用
- カ ヘリコプター等の利用
- キ 古賀市防災メール、防災メールまもるくん等の電子メールの利用

#### ② 間接的な方法

- ア 公共団体（自治会・自主防災組織等）の有線・無線放送、電話連絡網等による通知
- イ 他機関を通じての通知

#### ③ 事態が緊急を要する場合の方法

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第5号に規定する電気通信事業者がその事業の用に供する電気通信設備を優先的に利用し、若しくは有線電気通信法（昭和28年法律第



96号)第3条第4項第4号に掲げる者が設置する有線電気通信設備若しくは無線設備を使用し、又は放送法(昭和25年法律第132号)第2条第23号に規定する基幹放送事業者に放送を行うことを求め、若しくはインターネットポータルサイト・サーバ運営業者にインターネットを利用した情報の提供を行うことを求めることができる。

なお、この場合の手続は、事前に事業者と協議して定めるものとする。

#### 5 異常現象発見時の通報(災害対策基本法54条関連)

- ① 災害が発生する恐れがある異常な現象を発見した者は、遅滞なく、その旨を市長又は警察官若しくは海上保安官に通報しなければならない。
- ② 通報を受けた警察官又は海上保安官は、その旨をすみやかに市長に通報しなければならない。
- ③ 通報を受けた市長は、福岡管区気象台及び県総務部防災危機管理局その他関係機関に通報しなければならない。
- ④ 異常現象とは、おおむね次に掲げる自然現象をいう。

ア 気象に関する事項——著しく異常な気象現象(大雨、大雪、竜巻、強い降ひょう等)

イ 水象に関する事項——異常潮位、異常波浪

#### ⑤ 異常現象通報先機関名及び電話番号一覧表

通報先機関名	電話番号	備 考
福岡管区気象台	(092)725-3600	気象及び水象に関する事項
	(092)725-3609	地震に関する事項
福岡県防災危機管理局	(092)641-4734	夜間退庁時災害連絡用
福岡県警察本部	(092)641-4141	内線:5722、5723(警備課) FAX:5729 夜間:5505
第七管区海上保安本部	(093)321-2931	
粕屋北部消防本部	(092)944-0131	

### 第3 洪水予報・水防警報等

#### 1 福岡管区気象台が行う水防活動用の予報及び警報

気象等の状況により洪水及び高潮のおそれがあると認められるときは、その状況を知事に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

#### 2 福岡管区気象台・県が共同して行う洪水予報

水防法第11条第1項及び気象業務法第14条の2第3項の規定による洪水予報及び警報については、その状況を水防管理者(市長)等に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

対象河川については、国土交通大臣が洪水予報を行う河川として指定した河川以外で、知事が指定する。

#### 3 水防警報

水防警報は、水防法第16条第1項の規定により、国土交通大臣又は知事が指定した河川、湖沼又は海岸について、水防を行う必要がある旨を警告して行う発表のことである。

九州地方整備局(河川事務所)が水防警報を行った場合には、その事項を知事に通知する。

知事は、その通知を受けた事項について水防管理者(市長)等へ通知する。

知事が水防警報を行った場合には、その事項を関係水防管理者(市)等に通知する。

#### 4 洪水特別警戒水位(氾濫危険避難判断水位)到達情報

水防法第13条第1項又は第2項の規定により、国土交通大臣又は知事が指定した河川(水位周知河川)については、洪水特別警戒水位(氾濫危険水位)を設定し、河川の水位がその水位に達した場合、関係機関等への通知等を行う。



国土交通大臣が指定した河川について河川の水位が洪水特別警戒水位（氾濫危険避難判断水位）に到達した場合には、九州地方整備局（河川事務所）は、その旨を知事に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

知事は、その通知を受けた事項について水防管理者（市長）等へ通知する。

知事が指定した河川について、河川の水位が洪水特別警戒水位（氾濫危険避難判断水位）に到達した場合には、その旨を水防管理者（市長）等に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

#### 5 洪水予報、水防警報、洪水特別警戒水位（氾濫危険避難判断水位）到達情報の発表の基準、伝達系統等

洪水予報、水防警報、洪水特別警戒水位（氾濫危険避難判断水位）到達情報の発表の基準、伝達系統等、具体的な内容については、指定河川洪水予報実施要領、福岡県水防計画及び国土交通省防災業務計画等の定めるところによる。

### 第4 土砂災害警戒情報

#### 1 土砂災害警戒情報の内容

福岡県と気象庁は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第27条及び気象業務法（昭和27年法律第165号）第11条の規定に基づき共同して作成・発表する土砂災害警戒情報を関係機関へ通知するとともに、避難指示勧告等の発令対象区域地域を特定するための参考情報として、土砂災害警戒情報を補足する土砂災害危険度情報の提供に努めるものとする。また、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知する。土砂災害警戒情報は警戒レベル4に相当する情報である。

#### 2 発表対象地域

柳川市、筑後市、大川市、大木町、大刀洗町を除く福岡県内全市町村

#### 3 目的

土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度が高まったときに、市長が防災活動や住民等への避難指示勧告等の災害応急対応を適時適切に行えるように支援すること、また、住民が自主避難の判断等に役立てることを目的とする。

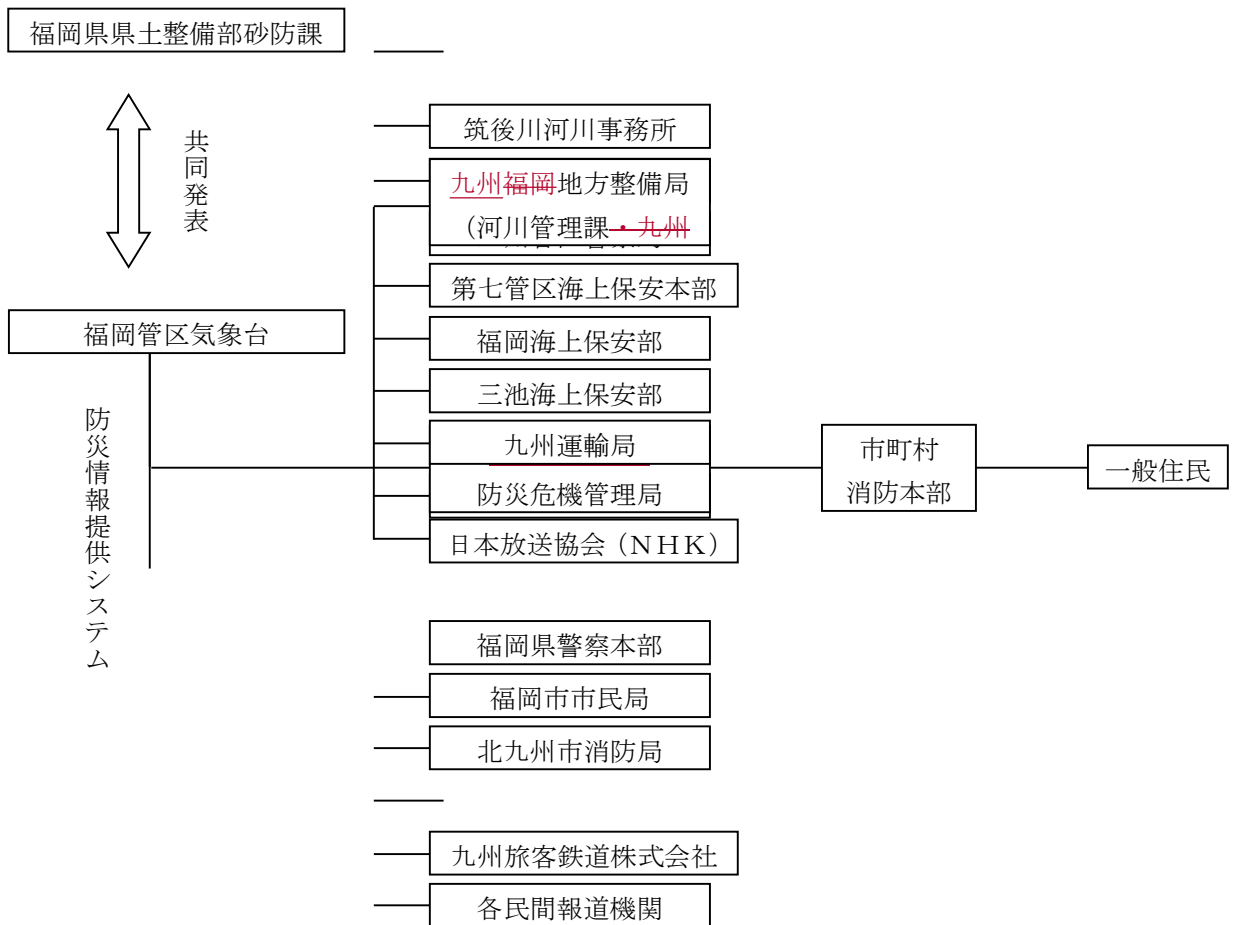
#### 4 土砂災害警戒情報の特徴及び利用に当たっての留意点

土砂災害に対する避難勧告・避難指示（緊急）の発令に当たっては、土砂災害警戒情報を発令の判断基準参考にする。

しかしながら、土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度を、降雨に基づいて判定し発表するもので、個々の急傾斜地等における植生・地質・風化の程度等の特性や地下水の流動等を反映したものではなく、個別の災害発生個所・時間・規模等を詳細に特定するものではないことに留意する必要がある。また、土砂災害警戒情報の発表対象とする土砂災害は、技術的に予知・予測が可能である表層崩壊等による土砂災害のうち土石流や集中的に発生する急傾斜地の崩壊とし、技術的に予知・予測が困難である斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり等については発表対象とするものではないことに留意する。

## 5 土砂災害警戒情報の伝達

土砂災害警戒情報の連絡系統・情報提供は次の図のとおりとする。



## 6 発表・解除の基準

項目	基準
発表基準	大雨警報または大雨特別警報発表中において、気象庁が作成する降雨予測に基づいて監視基準に達したときとする。なお、地震等で現状の基準を見直す必要があると考えられた場合には、福岡県と福岡管区気象台は基準の取り扱いについて協議し、土砂災害警戒情報を発表するものとする。
解除基準	警戒解除基準は、監視基準を下回り、かつ短時間で再び発表基準を超過しないと予想されるときとする。ただし、大規模な土砂災害が発生した場合等には、福岡県県土整備部と福岡管区気象台が協議のうえ、基準を下回っても解除しない場合もあり得るが、降雨の状況、土壌の水の含み具合、及び土砂災害の発生状況に基づいて総合的な判断を適切に行い、当該地域を対象とした土砂災害警戒情報を解除するものとする。
暫定基準	地震で現状の基準を見直す必要があると考えられた場合は、福岡県県土整備部と福岡管区気象台は、福岡県土砂災害警戒情報に関する実施要領に示す「土砂災害警戒情報における地震等発生後の暫定基準の考え方について」に基づき、基準を取り扱うものとする。

## 7 土砂災害警戒情報文

警戒を要する場合の情報	<p>&lt;概況&gt;</p> <p>降り続く大雨のため、警戒対象地域では、<span style="color: red;">土砂災害</span>の危険度が高まっています。</p> <p>&lt;とるべき措置&gt;</p>
-------------	--

	避難が必要となる危険な状況となっています【警戒レベル4相当情報〔土砂災害〕】。 崖の近くなど土砂災害の発生しやすい地区のお住まいの方は、早めの避難を心がけるとともに、市町村から発表される避難指示勧告等の情報に注意してください。
解除に相当する情報	<全警戒解除> 大雨が弱まり、多発的な土砂災害が発生するおそれは少なくなりましたが、引き続き局地的な土砂災害が発生する場合がありますので、十分注意してください。

## 第2節 被害情報等の収集伝達計画

防災関係機関は、相互に連携協力して、刻々と変わる災害の状況に応じた的確な発動応急対策を実施するため、災害に関する情報の収集及び伝達を迅速に行う。

災害対策本部並びに関係機関は、情報の相互連絡の重要性を認識し、次の事項について、積極的に連携して情報の収集伝達強化を期す。

### 第1 災害情報の収集

#### 1 情報総括責任者の指定

市及び関係機関は、災害情報の責任者を選定し、災害情報の収集・統括・報告に当たる。

#### 2 災害情報の把握

市は、災害が発生するおそれがある場合は災害の危険性の予測を、発災直後は被害規模を早期に把握するため、次の初期情報等の収集を行うものとし、天候状況を勘案しながら、必要に応じ、無人航空機等による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。

また、県は、市において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあつては、必要に応じ、市に災害警戒（対策）地方本部から情報連絡員を派遣し、応急的な市との通信及び情報の収集に努めるものとする。被害情報等の把握に際しては、無人航空機等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くすよう努めるものとする。

国、県、市及び指定公共機関は道路等の途絶によるいわゆる孤立集落について、早期解消の必要があることから、それぞれの所管する道路のほか、通信、電気、ガス、上下水道等のライフラインの途絶状況を把握するとともに、その復旧状況と併せて、県及び市に連絡するものとする。また、県及び市は当該地域における備蓄の状況、医療的援助が必要な者など要配慮者の有無の把握に努めるものとする。

#### ① 人的被害（行方不明者の数を含む。）

※ 行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、市は、住民登録の有無にかかわらず、市の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、警察等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）又は県に連絡するものとする。

#### ② 建物被害

#### ③ ~~避難勧告、避難の~~指示~~（緊急）~~の状況、警戒区域の指定状況

#### ④ 避難の状況

#### ⑤ 防災関係機関の防災体制（配備体制等）

#### ⑥ 防災関係機関の対策の実施状況

#### ⑦ 交通機関の運行・道路の状況

#### ⑧ ガス・電気・水道・電話等生活関連施設の運営状況

#### ⑨ 県からの要請及び防災関係機関への要請

### 3 県への報告等

市は、即座に概括情報の収集を行い、災害即報様式等、所定の様式によらず、通信サービス電話等により県に対し報告するものとし、その後速やかに「火災・災害等即報要領」に基づき被害状況を報告するものとする。また、必要に応じ防災関係機関に対し、災害状況を連絡し、必要な応援等を要請することとする。必要に応じ、収集した画像情報の共有も図るものとする。

市は、県に被害状況等の報告ができない場合には、消防庁（応急対策室）に直接報告を行うほか、119番通報が殺到した場合には、市から県に加えて直接消防庁（応急対策室）にも行うものとする。

#### 4 情報の収集・伝達の要領

次の点に留意し、的確に収集伝達するものとする。

##### ① 情報項目

- ア 災害の原因
- イ 災害が発生した日時・場所又は地域
- ウ 被害の状況
- エ とられている対策
- オ 今後の見込み及び必要とする救助の種類

##### ② 市は災害情報の収集に当たっては、粕屋警察署と密接に連絡する。

##### ③ 被害の程度の調査に当たっては、内部体制の連絡を密にし、調査脱漏、重複のないよう留意し、調整する。

##### ④ 災害状況によっては、時刻、現場の状況から具体的な調査が困難な場合もあるので、当該地域に詳しい関係者の認定により概要を把握し、り災人員についても、平均世帯により計算し即報する。

##### ⑤ 全壊、流失、半壊、死者及び重傷者が発生したときは、その住所、氏名、年齢等を速やかに調査する。

##### ⑥ 被害情報等の共有

被害情報及び防災関係機関が実施する応急対策の活動情報は、効果的に応急対策を実施する上で不可欠であることから、風水害の規模や被害の程度に応じ、国、県、市及び防災関係機関等は、情報の収集・連絡を迅速に行うこととする。この場合、概括的な情報や地理空間情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。

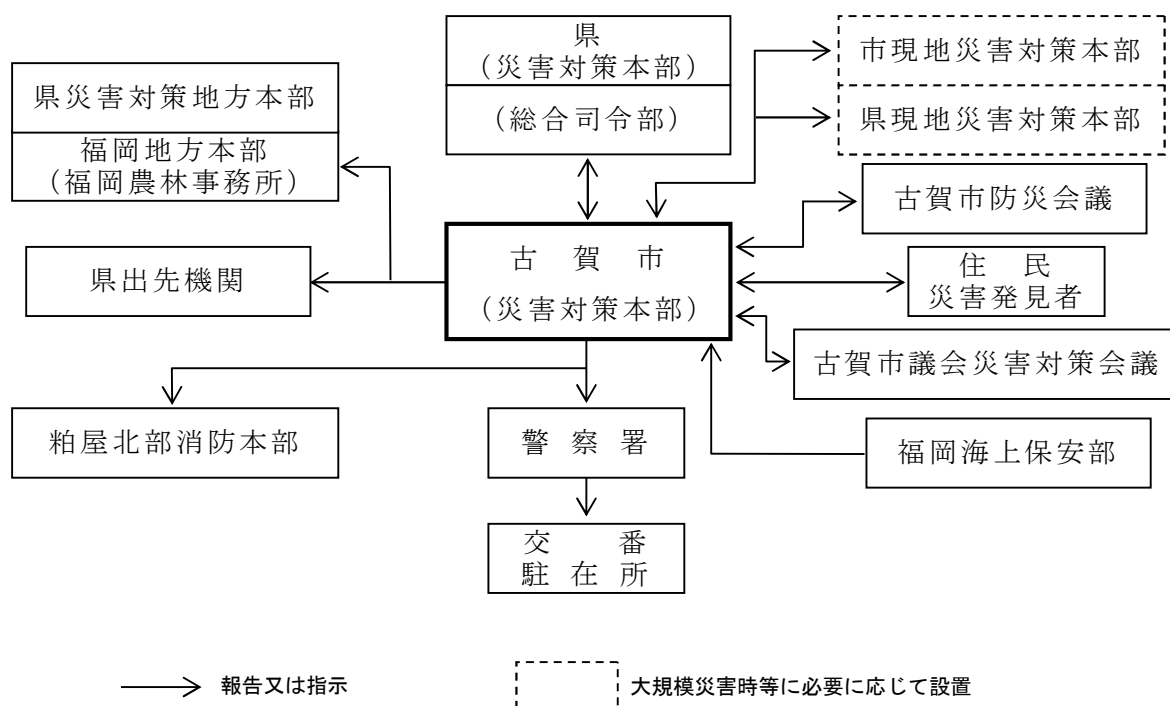
市は、応急対策の活動状況、対策本部設置状況、応援の必要性等を県に連絡するものとし、県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市に連絡するものとする。

国、県、市及び防災関係機関等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、防災関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。

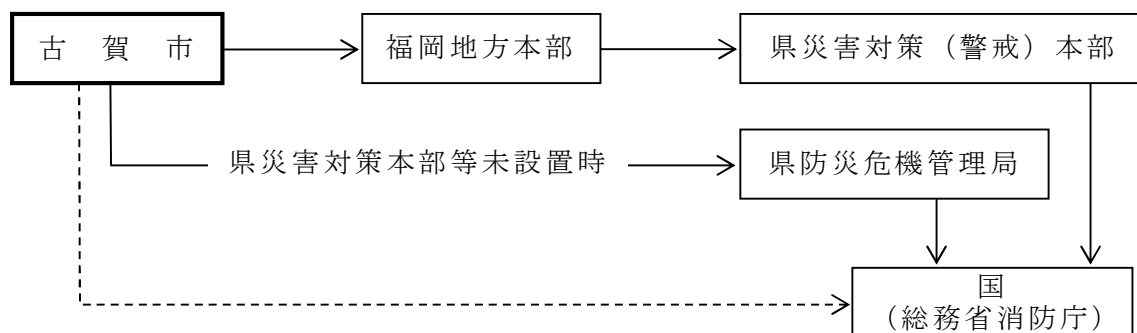
国、県、市及び防災関係機関等は、収集・連絡された情報に基づく判断により、他機関と連携を取りつつ、応急対策の実施体制をとるものとする。

## 第2 市災害対策本部並びに関係機関の情報収集伝達経路

### 1 災害情報連絡系統図



### 2 市から県、国への被害状況（即報・確定）報告系統図



## 第3 被害状況の報告基準、方法等

被害状況の報告基準、方法等については、福岡県災害調査報告実施要綱の定めるところによる。

## 第4 通信計画

### 1 災害発生直後の対応

災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、必要に応じ、市は、災害発生直後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。

また、直ちに県に連絡し、通信の確保に必要な措置を講ずるよう求めるものとする。

特に孤立地域の通信手段の確保については、特段の配慮を行うものとする。

## 2 防災関係機関の通信窓口及び連絡先電話番号

### ① 国

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
総 務 省 消 防 庁	平日(9:30~17:45)応急対策室 03-5253-7527 : 7537 (FAX) 消防防災無線 840-7527 : 840-7537 (FAX) 上記以外 宿直室 03-5253-7777 : 7553 (FAX) 消防防災無線 840-7782 : 840-7789 (FAX)	厚生労働省社会援護局 (保護課)	03-3501-4879

### ② 県

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
総 務 部 行 政 経 営 企 画 課	092-643-3027 (78-700-7012)	総 務 部 防 災 企 画 課	092-643-3112 (78-700-7021)
企 画 ・ 地 域 振 興 部 総 合 政 策 課	092-643-3156 (78-700-7032)	新 社 会 推 進 部 社 会 活 動 推 進 課	092-643-3379 (78-700-7092)
保 健 医 療 介 護 部 保 健 医 療 介 護 総 務 課	092-643-3237 (78-700-7042)	福 祉 労 働 部 福 祉 総 務 課	092-643-3244 (78-700-7082)
環 境 部 環 境 政 策 課	092-643-3354 (78-700-7052)	商 工 部 商 工 政 策 課	092-643-3413 78- (700-7062)
農 林 水 産 部 農 林 水 産 政 策 課	092-643-3464 (78-700-7072)	県 土 整 備 部 県 土 整 備 総 務 課	092-643-3636 (78-700-7102)
県 土 整 備 部 河 川 管 理 課	092-643-3666 (78-700-7103)	建 築 都 市 部 建 築 都 市 総 務 課	092-643-3704 (78-700-7112)
会 計 管 理 局 会 計 課	092-643-3772 (78-700-7122)	教 育 庁 総 務 企 画 課	092-643-3857 (78-700-7132)
企 業 局 管 理 課	092-643-3785 (78-700-7142)	福 岡 県 警 察 本 部 警 備 課	092-641-4141 (78-700-7202)

### ③ 指定地方行政機関

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
九 州 管 区 警 察 局 (広域調整第2課)	092-622-5000	福 岡 財 務 支 局 (総務課)	092-411-7281
九 州 厚 生 局 (総務課)	092-472-2361	九 州 農 政 局 (農産課)	096-353-3561
九州農政局福岡県拠点農政事務 <del>所(農政推進課)</del>	092-281-8261	九 州 森 林 管 理 局 (企画調整室)	096-328-3511
福 岡 森 林 管 理 署	092-843-2100	直 方 森 林 事 務 所	0949-26-4041
九 州 経 済 産 業 局 (総務課)	092-482-5405	九 州 産 業 保 安 監 督 部 (管理課)	092-482-5925
九 州 運 輸 局 (総務部安全防災危機管理調整官)	092-472-2312	九州運輸局福岡運輸支局 (運航部門)	093-322-2700
九州運輸局福岡運輸支局 (主席運輸企画専門官・企画調整)	092-673-1190	九 州 地 方 整 備 局 (企画部防災課)	092-471-6331 092-414-7301 (災害時)
大阪航空局福岡空港事務所 (空港保安防災課)	092-621-2221 (内線) 2111	第 七 管 区 海 上 保 安 本 部 (環境防災課)	093-321-2931 (78-985-70)
門 司 海 上 保 安 部	093-321-3215	荏 田 海 上 保 安 署	093-436-3356
門 司 海 上 保 安 部 小 倉 分 室	093-571-6091	若 松 海 上 保 安 部	093-761-2497



福岡海上保安部	092-281-5865	三池海上保安部	0944-53-0521
唐津海上保安部	0955-74-4321	福岡管区气象台 (予報課)	092-725-3604 (78-981-70)
福岡中央郵便局 (総務課)	092-713-2411	九州総合通信局 (陸上課)	096-326-7857
福岡労働局 (総務課)	092-411-4861	陸上自衛隊第四師団司令部 (第三部防衛班)	092-591-1020 (78-983-70)
海上自衛隊佐世保地方總監部 (オペレーション)	0956-23-7111	航空自衛隊西部航空方面隊司令部 (防衛部運用課)	092-581-4031 (78-984-71)

#### ④ 指定公共機関

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
九州旅客鉄道株式会社 (広報課)	092-474-2541	西日本電信電話株式会社九州 <del>福岡支店</del> (設備部災害対策室)	092- <del>476714</del> - <del>61618500</del>
NTT コミュニケーションズ株式 社 (ネットワーク事業部ネットワーク企 画部)	03-5205-6131	NTT ドコモ九州株式会 社	092-717-5517
日本銀行福岡支店 (文書課)	092-725-5511	日本赤十字社福岡県支 部 (事業課)	092-523-1171 (78-980-70)
日本放送協会福岡放送 局 (放送部)	092-724-2800 (78-982-70)	西日本高速道路株式会社 九州支社 交通管制室(休日及び時間外)	092-762-1111 092-922-6484
日本通運株式会社 福岡支店(総務課)	092-291-7112	九州電力送配電株式会 社 (福岡配電事業所総務課)	<del>094020800</del> - <del>42761777</del> - <del>65853031</del> 9407

#### ⑤ 指定地方公共機関

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
西日本鉄道株式会社 (庶務課)	092-734-1552	筑豊電気鉄道株式会社	093-243-5525
戸畑共同火力株式会社	093-871-6931	西部瓦斯株式会社 (総務広報部庶務グループ)	092-633-2239
大牟田ガス株式会社	0944-53-1021	西日本瓦斯株式会社	0944-74-1414
株式会社西日本新聞社 (総務部)	092-711-5555	株式会社朝日新聞西部本社	093-563-1131
株式会社毎日新聞西部本社	093-541-3131	株式会社読売新聞西部本社	093-531-5131
時事通信社福岡支店	092-741-2537	社団法人共同通信社福岡支店	092-781-4151
熊本日日新聞社福岡支店	092-771-7374	日刊工業新聞社西部支社	092-271-5713
RKB毎日放送株式会社	092-852-6666	株式会社テレビ西日本	092-852-5555
九州朝日放送株式会社	092-721-1234	株式会社福岡放送	092-532-1111
株式会社エフエム福岡	092-781-6181	株式会社ティー・ヴィー・キュー九州放送	092-262-0072
株式会社CROSS FM		株式会社九州国際エフエム	092-724-7610

福岡県水難救済会	092-631-1416	福岡県医師会	092-431-4564
福岡県歯科医師会	092-771-3531	福岡県トラック協会	092-451-7878
福岡県LPガス協会	092-476-3838		

⑥ 県出先機関

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
福岡農林事務所福岡地方本部	092-735-6121 (78-801-701)	粕屋保健福祉環境事務所	092-939-1500 (78-900-70)
福岡県土整備事務所	092-641-0161 (78-810-711)		

⑦ 福岡地方本部（福岡農林事務所）管内市町防災担当課

機 関 名	通 信 窓 口	所 在 地	電 話 番 号		県防災行政無線
			昼間	夜間	
古 賀 市	総 務 課	古賀市駅東 1-1-1	092-942-1111	〃	78-223-70
福 岡 市	防 災 課	福岡市中央区天神 1-8-1	092-711-4056	092-725-6595	78-201-70
筑 紫 野 市	総 務 課	筑紫野市二日市西 1-1-1	092-923-1111	同左	78-217-70
春 日 市	土木管理課	春日市原町 3-1-5	092-584-1111	〃	78-218-70
大 野 城 市	地域安全課	大野城市曙町 2-2-1	092-501-2211	〃	78-219-70
宗 像 市	総 務 課	宗像市東郷 1-1-1	0940-36-1121	〃	78-220-70
太 宰 府 市	総 務 課	太宰府市大字観世音寺 1-1-1	092-921-2121	〃	78-221-71
糸 島 市	危機管理課	糸島市前原西 1-1-1	092-332-2110	〃	78-222-70
福 津 市	生活安全課	福津市中央 1-1-1	0940-42-1111	〃	78-362-70
那 珂 川 市	安全安心課	那珂川市西隈 1-1-1	092-953-2211	〃	78-305-70
宇 美 町	総 務 課	糟屋郡宇美町大字宇美 5-1-1	092-932-1111	〃	78-341-70
篠 栗 町	総 務 課	糟屋郡篠栗町大字篠栗 4855-5	092-947-1111	〃	78-342-70
志 免 町	総 務 課	糟屋郡志免町志免中央 1-1-1	092-935-1001	〃	78-343-70
須 恵 町	総 務 課	糟屋郡須恵町大字須恵 771	092-932-1151	〃	78-344-70
新 宮 町	総 務 課	糟屋郡新宮町緑ヶ浜 1-1-1	092-963-1730	092-962-0231	78-345-70
久 山 町	総 務 課	糟屋郡久山町大字久原 3632	092-976-1111	同左	78-348-70
粕 屋 町	総 務 課	糟屋郡粕屋町駕与丁 1-1-1	092-938-2311	〃	78-349-70

⑧ 市消防機関

機 関 名	電 話 番 号	県防災行政無線
粕 屋 北 部 消 防 本 部	092-944-0131	78-655-70

⑨ その他

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
福 岡 県 市 長 会 (事務局)	092-582-2102	福 岡 県 町 村 会 (事務局)	092-651-1121

福岡県消防長会 (事務局)	092-725-6511	福岡県消防協会 (事務局)	092-271-1275
古賀市土木協力会	092-942-3163	古賀市商工会	092-942-4061

### 3 災害時における通信連絡

#### ① 防災行政無線の活用

災害応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、県庁、市町村、消防本部及び県出先機関等と相互に通信連絡を行う場合は、福岡県防災・行政情報通信ネットワークを活用する。

ア 気象情報等共通の情報を県庁（統制局）から各関係機関へ伝達するときは、一斉指令により行う。

イ 災害が発生し、又は発生するおそれのあるときは、統制局からの通信統制等により、被害状況の報告等の緊急通信を優先させる。

ウ 被災現場から直接通信の必要がある場合は、移動系無線により通信を行うとともに、必要に応じて可搬型映像伝送装置やヘリコプターテレビ映像伝送装置、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）等を活用する。

エ 市から県への被害情報の収集処理を迅速に行うため、防災情報システムを活用する。

#### ② 被災地特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合等には避難場所に、り災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

#### ③ 公衆電気通信設備の利用

災害時において加入電話が輻輳し、通話が不能又は困難な場合で応急対策等のため必要がある時は、非常電話、非常電報が利用できる。

ア 非常、緊急通話又は非常、緊急電報は、電気通信事業法及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、一般の通話又は電報に優先して取り扱うこと。

イ 市が承認を受けた非常・緊急通話取扱い電話番号は次のとおりである。

非常緊急電話（災害時優先電話）電話番号一覧

設置場所	災害時優先電話	設置場所	災害時優先電話
古賀市役所	092-942-1112	青柳小学校	092-941-6913
	092-942-1117	小野小学校	092-946-2331
	092-942-1129	古賀東小学校	092-942-3935
	092-942-1131	古賀西小学校	092-942-4381
	092-942-3758	花鶴小学校	092-943-5000
サンコスモ古賀	092-942-1161	千鳥小学校	092-944-1341
	092-942-1162	花見小学校	092-943-7333
	092-942-1163	舞の里小学校	092-943-8282
鹿部保育所	092-943-6164	古賀中学校	092-942-6871
古賀競成館高等学校	092-942-2161	古賀北中学校	092-943-4550
粕屋北部消防署	092-944-0132	古賀東中学校	092-942-2331
		古賀市浄水場	092-942-3126

ウ 非常扱いの電報、又は緊急取り扱いの電報を発受する機関は次のとおりである。

気象機関・水防機関・消防機関・災害救助機関・輸送確保機関・ 警察機関・通信の確保に直接関係のある機関・電力供給機関
--

④ その他の通信設備の利用

公衆電気通信設備が利用できない場合は、次の通信設備等を活用し、非常時の通信の確保を図る。

ア 専用通信施設の利用

公衆電気通信施設の利用が不可能となり、かつ通信が緊急を要する場合は、災害対策基本法第57条及び第79条、災害救助法第11条、水防法第27条、消防組織法第41条の規定による他の機関が設置する有線電気通信設備又は無線通信設備を利用することができる。

この場合、事前に関係機関と協議しておくものとする。使用できる主な機関は次のとおりである。

優先利（使）用するもの	通信設備設置機関	申込窓口
知事	県／防災行政無線	県防災危機管理局・県土整備事務所
	県警察本部	県警察本部－通信指令課長 各警察署－署長
市町村長	九州地方整備局	情報通信技術課長・事務所長・出張所長
指定行政機関の長	大阪航空局福岡空港事務所	その都度依頼する
	福岡管区气象台	〃
指定地方行政機関の長	第七管区海上保安本部	警備救難部長 海上保安部長
	J R 九州本社	駅長・信号通信区長・工務センター長
水防管理者	J R 九州大分支社	〃
	J R 九州熊本支社	〃
水防団長	九州電力株式会社	各支社・営業所・電力所・発電所・変電所・ 九州電力送配電株式会社 制御所・工務所の長
	陸上自衛隊	その都度依頼する
消防機関の長	航空自衛隊	〃

イ 非常通信の活用

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通話を利用することができないか、又はこれを利用することが著しく困難であるときに電波法第52条の規定に基づいて、無線局は非常無線（以下「非常通信」という。）を行うことができるので、次の計画の定めるところにより活用するものとする。

（ア）利用資格者

原則として、非常通信は誰でも利用することができるが、通信の内容には制限がある。

（イ）非常通信の依頼先

福岡県非常通信連絡会加入の無線局又は最寄りの無線局に依頼するものとするが、この場合あらかじめ最寄りの無線局と連絡して、非常事態の際の協力を依頼しておくものとする。

（ウ）非常通信としての通信内容

非常通信の内容は次のとおりである。

- 人命の救助、避難者の救護に関するもの
- 犯罪、交通制限など秩序の維持に関するもの
- 防災関係機関が災害応急対策を講ずる場合に必要なもの
- 鉄道、道路、電力設備、電話回線の障害状況及びその復旧のための資材の手配、運搬要員の確保などに関するもの
- その他気象観測資料、災害復旧や救援物資の調達、配分、輸送に関することなど災害に関して緊急措置を要するもの

## (エ) 発信の手続

発信したい通信文を、次の順序で電報頼信紙(なければ普通の用紙でもよい)にカタカナ又は普通の文章で記載し、無線局に依頼する。

- a あて先の住所、氏名(職名)及びわかれば電話番号
- b 本文(200字以内)、末尾に発信人名(段落にて区切る)
- c 用紙余白の冒頭に「非常」と必ず記入し、また余白の末尾に発信人の住所、氏名(職名)及び電話番号を記入する。

## ウ 防災相互通信無線局の活用

災害の現地等において、防災関係機関が災害応急対策のため相互の連絡を行う場合は、防災相互通信無線局を利用する。保有機関は現在では、福岡県、福岡市(消防局を含む)、北九州市(消防局を含む)、筑紫野太宰府消防組合、春日・大野城・那珂川消防組合、宗像地区消防組合、粕屋北部消防組合、九州管区警察局(警察本部を含む)、海上保安庁、関門・宇部海域油災害対策協議会、国土交通省、西日本鉄道株式会社、西部瓦斯株式会社、日本赤十字社福岡県支部がある。

## エ 電子メール等の活用

電子メール等を用いて関係機関との間で情報交換を行う。

## 4 非常災害時における通信料の免除扱い

N T T回線を経由する場合は、次のものが料金免除の対象となる場合がある。

- ① 天災、事変その他非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合における人命、財産の危険を通報する電報であって、その危険を知った者がその救助及び救援に直接に関係がある機関に対して発するもの。
- ② 災害に際し、N T Tが指定する地域及び期間において罹災者が発言する罹災状況の通報又は救助を求めることを内容とする電報であって、N T Tが定める条件に適合するもの。

## 5 災害時における地上と陸上自衛隊航空機との交信方法(昭和43年11月7日決定)

### ① 地上から航空機に対する信号の種類

旗の種類	事態	事態の内容	希望事項	摘要
赤 旗	緊急事態発生	人命に関する非常事態(患者又は緊急に手当を要する負傷者)が発生している	緊急着陸又は隊員の降下を乞う	旗の規格は1辺1mの正方形の布を用い上空から見やすい場所で旗面が航空機から判明しやすい角度で大きく振るものとする
黄 旗	異常事態発生	食料又は飲料水の欠乏等異常が発生している	役場又は警察官に連絡を乞う。できれば通信筒を吊り上げてもらいたい	
青 旗	異常なし	別段の異常は発生していない	特に連絡する事項はない	

### ② 地上からの信号に対する航空機の回答要請

旗の種類	信 号
了 解	翼を振る(ヘリコプターの場合は機体を左右交互に傾斜させる)
了解できず	蛇行飛行(機首を左右交互に向ける)

### ③ 航空機から地上に対する信号要領

事 項	信 号	信 号 の 内 容
投 下	急降下	物資又は信号筒を投下したい地点の上空で急降下を繰り返す
誘 導	旋回等で捜索隊又は住民の注意を喚起した後、誘導目的地点に向かい直線飛行し、目的地上空で急降下を繰り返す	ある地点で異常を発見し、その地点まで地上の人員を誘導したい場合に行う
督 促	連続旋回	地上からの信号等通信事項を求める際に行う

- ④ 地上にヘリコプターの着陸を希望する際は、その希望地点を直径10mのHを図示し、風向を

吹流し、又はT字形（風向→ト）で明確に示すものとする。



### 第3節 広報・広聴計画

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合時における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対して迅速かつ正確な広報を実施する。また、被災者の要望、苦情等の広聴を実施し、効果的な災害対策の実施に資するとともに、総合的な相談・情報提供の窓口を設置し、被災者や一般住民の様々な相談に適切に対応する。

なお、広報活動に当たっては要配慮者に配慮した広報の実施に努めるものとする。

#### 第1 災害広報の実施

##### 1 市における広報

###### ① 広報内容

市は、災害応急対策の第一次の実施機関として、その文案及び優先順位をあらかじめ定め、直ちに地域住民への広報を行うとともに、関係機関への通報を行う。なお、避難指示勧告等の情報を被災者等へ伝達できるよう、福岡県災害緊急情報自動配信システムを活用し、放送事業者への迅速な情報提供体制の整備に努める。

災害に関する情報のみならず、被災状況・応急対策の実施状況・住民のとりべき措置等について積極的に広報することとする。

各機関は、広報事項の内容については確実な責任機関から入手するとともに、広報の実施機関名等を記して広報することとする。

広報を必要とする内容は、おおむね次のようなものが考えられるが、被災者等のニーズに応じた多様な内容を提供するよう努めることとする。

- ア 災害に関する注意報・警報特別警報及び指示等
- イ 災害発生の地域・規模等
- ウ 被害の状況及び今後の見込み
- エ 防災関係機関の防災体制及び設置
- オ 避難の必要性の有無
- カ a 交通規制及び各種輸送機関の通行状況  
b 道路損壊等による交通規制
- キ ライフラインの状況
- ク 医療機関の状況
- ケ 防疫活動の実施状況
- コ 食料、生活必需品、燃料の供給状況
- サ その他住民や事業所のとりべき措置
  - a 火災・地すべり・危険物施設等に対する対応
  - b 電話・交通機関等の利用制約
  - c 食料・生活必需品の確保
- シ 流言飛語の防止に関する情報
- ス 災害時の風評による人権侵害を防止するための情報
- セ 被災者生活支援に関する情報

###### ② 配慮事項

- ア 災害に関する注意報・警報及び指示等に関すること。
- イ ~~避難勧告、避難指示~~（緊急）等に関すること
- ウ 災害時における住民の心がまえ
- エ 自主防災組織等に対する活動実施要請に関すること
- オ 災害応急対策実施の状況に関すること

- カ 電気・ガス・水道・燃料等の供給に関すること
- キ 安否情報に関すること
- ク 指定避難所・福祉避難所の設置に関すること
- ケ 応急仮設住宅の供与に関すること
- コ 炊き出しその他による食品の供与に関すること
- サ 飲料水の供給に関すること
- シ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与に関すること
- ス 災害応急復旧の見通しに関すること
- セ 物価の安定等に関すること

### ③ 広報方法

市は、被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努めるものとする。

なお、被災者の置かれている生活環境及び居住環境等が多様であることを鑑み、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、指定緊急避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。

- ア 広報車の巡回
- イ 公共掲示板への貼紙
- ウ 広報紙等の配布
- エ 市防災行政無線による放送
- オ インターネット、ファクシミリ等による広報
- カ 携帯電話による広報
- キ 市提供テレビ・ラジオ番組の災害情報番組の放送
- ク 新聞紙面購入による災害関連情報の提供
- ケ 自主防災組織等における個別広報
- コ 指定避難所・指定緊急避難場所等における派遣広報
- サ 道路情報板等による道路情報提供
- シ その他活用できる媒体

### ④ 広報の実施

#### ア きめ細かな情報提供

広報担当は、本部事務局と緊密な連絡を図り、市民等からの通報内容のモニター結果及び各班が把握した災害情報等から、市民等の情報ニーズを分析し、それに即応した広報を実施する。

なお、被災地から一時的に避難した避難被災者や障害者、高齢者、障がいのある人、外国人等の要配慮者においては、情報が不足する傾向があることから、情報伝達経路の確保に努める。

対 象	対 象 情 報 伝 達 経 路
<u>指定</u> 避難所等の <u>避難被災者</u>	(市内) <u>指定</u> 避難所巡回員等 ----- (市外) 各市町村公営住宅管理主管課、記者発表、住宅公団との連携等
<u>障がいのある人</u> <u>害者</u> ・高齢者等	福祉ボランティア等
外国人	外国人団体、 <u>NPO</u> ・ボランティア等団体、外国人県民相談窓口との連携等

#### イ 災害情報の収集

市は、災害情報の収集について本章第2節「被害情報等の収集伝達計画」の項に定めるところによるほか、次の要領によって収集することとする。

- (ア) 職員を現地に派遣して災害現場写真を撮影する。
- (イ) 職員が撮影した写真の収集を図る。
- (ウ) その他災害の状況により、特別調査班を編成し、現地に派遣し、資料の収集を図る。

ウ 報道機関との連携

- (ア) 市情報や市の応急対策等について、そのつど速やかに報道機関に発表することとする。  
記者発表は、災害対策本部が行い、定例化を図ることとする。
- (イ) 市は、プレスセンターの設置、確保を図るなどの方策を講じることとする。
- (ウ) 市は、報道機関に対し、要配慮者への報道手段、内容について配慮するよう要請することとする。
- (エ) 市は、警察、警察、消防、防災機関等との情報交換をルール（交換する情報の種類、情報交換間隔・時期など）を定めて的確に行い、広報内容の一体性を保つこととする。
- (オ) 市は、必要に応じ「災害放送の要請」に定めるところにより、放送の要請を行うこととする。
- (カ) 市は、必要に応じ、ポータルサイト・サーバー運営事業者の協力を得るものとする。

エ 報道機関へ要請及び発表する広報内容例

(ア) 災害の初期

- a 災害による被害を最小限に止めるための行動指示等〔要請〕
- b 災害対策本部の設置の有無〔発表〕
- c 火災状況（発生箇所、被害状況等）〔発表〕
- d 倒壊家屋件数、浸水状況（発生箇所、被害状況等）〔発表〕
- e 二次災害危険の予想される地域住民等への警戒呼びかけ〔要請〕
- f 診療可能病院及びその診療科目〔発表、要請〕
- g 避難状況等〔発表〕
- h 被災地外の住民へのお願い〔要請〕
  - （例）・被災地への不要不急の電話の自粛
  - ・家族、知人等の安否確認は、NTTの安否情報システムにより行って欲しい旨の依頼
- i 住民の心得、人心の安定及び社会秩序保持のため必要な事項〔要請〕
- j 交通状況（交通機関運行状況、不通箇所、開通見込日時、道路交通状況等）〔発表、要請〕
- k 電気、電話、上下水道等公益事業施設状況（被害状況、復旧見通し等）〔発表、要請〕
- l 河川、道路、橋梁等土木施設状況（被害、復旧状況）〔発表、要請〕

(イ) 救援期

- a 被災地外の住民へのお願い〔要請〕
  - （例）・個人からの義援は原則として義援金とする旨の依頼
  - ・まとまった義援物資を送付に際して、物資の種類、量、サイズ等を梱包の表に明記する旨の依頼
- b 住民の心得、人心の安定及び社会秩序保持のため必要な事項〔要請〕
- c 交通状況（交通機関運行状況、不通箇所、開通見込日時等）〔発表、要請〕
- d 電気、電話、水道等公益事業施設状況（復旧見通し等）〔発表、要請〕
- e 河川、道路、橋梁等土木施設状況（復旧見通し等）〔発表、要請〕
- f 市が実施している救援施策と救援を受けるための手続き方法・場所〔発表、要請〕
- g 義援金、ボランティアについて全国へ支援要請〔要請〕
- h 衣食住関連商品・サービス情報等の生活支援情報〔要請〕
- i 文字放送や外国語による要配慮者に対する情報提供〔要請〕

オ ライフライン関係機関等への要請

災害発生後、市に寄せられる市民等からの通報の中には、ライフラインに関係する問い合わせ

せ（復旧見通しなど）も多いと予想される。そのため、常に市民等の通報内容をモニターし、必要があると認めたときは、関係団体連絡員調整室を通じてライフライン関係機関に対し、広報担当セクションの設置や増強を要望する。

## 2 指定公共機関等における広報

### ① 日本放送協会（福岡放送局）

災害時における放送番組は、災害の種別、状況に応じ、有効、適切な災害関連番組を機動的に編成して、災害時の混乱を防止するとともに、災害に関する官公庁、その他の関係機関の通報事項に関しては、的確かつ臨機の措置を講じて一般に周知する。

#### ア 緊急警報放送

緊急警報放送は次の場合に限り実施する。

（ア）災害対策基本法第57条の規定により地方公共団体の長から求められた放送を行う場合

（イ）津波警報が発せられたことを放送する場合及び大規模地震の警戒宣言が発令されたことを放送する場合

#### イ 災害関連番組の編成

災害時又は災害の発生が予想される場合には、必要な施設、機材、要員の確保に努め、状況に応じ、次のとおり災害関連番組を構成する。

（ア）災害関係の情報、注意報

（イ）災害関係のニュース及び告知事項

（ウ）災害防御又は災害対策のための解説、キャンペーン番組

（エ）一般民心の安定に役立つ教養・娯楽番組等

#### ウ 災害情報の確保

関係自治体と協議の上、避難所等での災害情報確保のため、放送受信設備の設置を図る。

### ② 九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社

広報車、報道機関により、被害箇所の復旧見通しや感電事故防止について、市民への周知に努める。

災害の発生が予想される場合、又は災害が発生した場合は、停電による社会不安の除去のため、電力施設被害状況についての広報を行う。

### ③ 西部瓦斯株式会社

#### ア 災害発生直後

テレビ・ラジオによる緊急放送の依頼、広報車等による巡回を行うとともに、地方自治体、消防、警察等、地元諸官公署との情報連絡をとり、ガス漏れ等による二次災害防止のための保安確保に努める。

#### イ 災害復旧時

供給継続地区の需要家に対して、ガスの安全使用についての注意喚起を行うとともに、供給停止中の需要家に対して、生活支援や復旧スケジュールの告知など適時適切な広報活動を行うことにより、理解と協力を得る。

### ④ 九州旅客鉄道

鉄道会社は、次の周知方法のほか多様な手段により、被害箇所の復旧見通しや輸送再開の状況について、市民への周知に努める。

ア 駅内の掲示板、案内所による周知

イ インターネットによる周知

ウ 報道機関との連携等による周知

### ⑤ 西日本電信電話株式会社

トーキ装置、広報車及び報道機関により、被害箇所の復旧見通しや通話の疎通状況等について

市民への周知に努める。

⑥ その他の防災関係機関

上記以外の防災関係機関は、防災業務計画等に定めるところによるほか、災害の態様に応じ、適宜適切な災害広報を実施する。

## 第2 広報の実施方法

関係機関は、効果的な実施方法を適宜選択し速やかに行う。

市及び防災関係機関は、被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努めるものとする。

なお、被災者の置かれている生活環境及び居住環境等が多様であることをかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、停電や通信障害発生時指定緊急避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報についてはチラシの張り出し、配布等の紙媒体や広報車でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。

- 1 同報系通信による地域広報
- 2 報道機関による広域広報
- 3 広報車・舟艇等による現場広報
- 4 自主防災組織等における個別広報
- 5 指定避難所・指定避難地等における派遣広報
- 6 広報紙の掲示・配布等における広報

## 第3 災害時の放送要請

1 災害時における放送要請

市は、状況により放送局を利用することが適切と考えるときは、放送局との協定に基づき要請するが、協定未締結の放送局には県を通じて要請する。

2 緊急警報放送の要請

知事は、市長からの依頼に基づき緊急に住民に周知する必要があると認めるときは、NHK福岡放送局に対して、災害対策基本法第57条に基づき無線局運用規則第138条の2に定める緊急警報信号を使用した放送（以下「緊急警報放送」という。）を要請することとする。

- ① 要請権者 市長、県知事
- ② 要請先 NHK福岡放送局
- ③ 要請理由

災害が発生し、又は発生のおそれがある次のいずれの事項にも該当する場合とする。

ア 事態が切迫し、緊急安全確保、避難指示勧告、命令や警戒区域の設定等についての情報伝達に緊急を要すること。

イ 市、防災機関等の伝達手段では対応困難で、伝達のための特別の必要があること。

④ 要請手続

ア 要請は、別紙様式による。

イ 要請方法

原則として県を窓口とする。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、市からも直接要請できる。

(ア) 市から県（窓口：消防防災課）への要請

勤 務 時 間 内	勤 務 時 間 外
1 県防災行政無線電話＜発信番号78-＞ 700-7021 防災企画係	1 県防災行政無線電話＜発信番号78-＞ 700-7027（宿直室）

700-7025 消防係 700-7500 災害対策本部設置時のみ	700-7020～7025 (防災危機管理局事務室、宿直室対応可) 700-7500 災害対策本部設置時のみ
2 一般加入電話 092-641-4734、643-3112 防災企画係 092-643-3986 災害対策本部設置時のみ	2 一般加入電話 092-641-4734 宿直室切替 092-643-3986 災害対策本部設置時のみ
備考1 一般加入電話は、市町村の孤立化防止用無線電話（本市には設置なし）からも接続できる。 備考2 <input type="text"/> 内の電話を優先すること。	

(イ) 市、県からNHK福岡放送局への要請

1 一般加入ファックス 092-781-4270、771-8579 ただし、別途電話連絡もすること
2 県防災行政無線電話 <発信番号78-> 982
3 一般加入電話 092-741-7557、741-4029

件名 **放送要請について**

令和 年 月 日 災害対策本部第 号

1. 要請理由

- ① 避難**指示勧告**、警報等の周知、徹底を図るため
- ② 災害時の混乱を防止するため
- ③ 市町村から要請があったため
- ④ 災害対策本部配備要員を召集するため

2. 放送事項（内容、対象地域等）

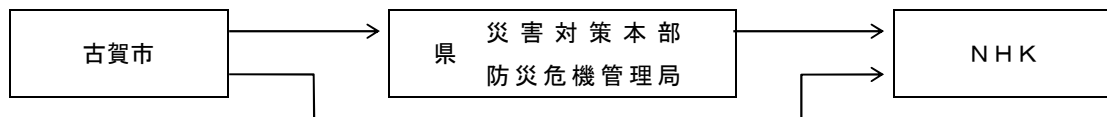
別紙のとおり

3. 放送希望日時

- ① 直ちに
- ② 月 日

4. その他

連絡系統



要請者 古賀市	県		NHK
連絡者	受信者	連絡者	受信者
連絡時分	受信時分	連絡時分	受信時分
電話番号		電話番号	



## 第4 市民等からの問い合わせへの対応及び相談活動

### 1 趣旨

被災者又は関係者からの家族の消息、医療、生活必需品、住居の確保や被災者の支援措置等についての相談、要望、苦情に応ずるための相談活動について定める。

### 2 内容

#### ① 市の相談活動

##### ア 災害関連相談

市は、災害発生直後から寄せられる、災害に関する多様な照会や相談に対応するため、通常の相談窓口に加えて、災害関連の総合相談窓口を設置し、災害広報部門との連携のもと、効果的な情報提供、相談業務等を行うこととする。

ライフラインに関する問い合わせの集中も予想されるため、ライフライン関係機関においてこれらの問い合わせニーズに対応できる広報体制をとるよう要請する。

定型的情報はテレホンサービス方式で伝えるなど、少ない職員で最大の効果をあげられるよう工夫する。

##### イ 関係機関との連携

(ア) 市は、市民からの相談等で、十分な情報がないものについては、関係機関と速やかに連絡を取り、情報を収集するとともに、即時対応に努めることとする。

(イ) 市は、総合相談窓口と各種災害関連専門相談窓口との連携を十分図り、市民からの相談に対応することとする。

##### ウ 相談内容の記録、整理分類、関係機関への報告

市は、収集した情報や市民からの相談を記録、整理分類のうえ、必要により関係機関に報告し、対応を図ることとする。

→ 第4編「災害復旧・復興計画」第3章「被災者等の生活再建等の支援」

・第1節「生活相談」

・第2節「女性のための相談」

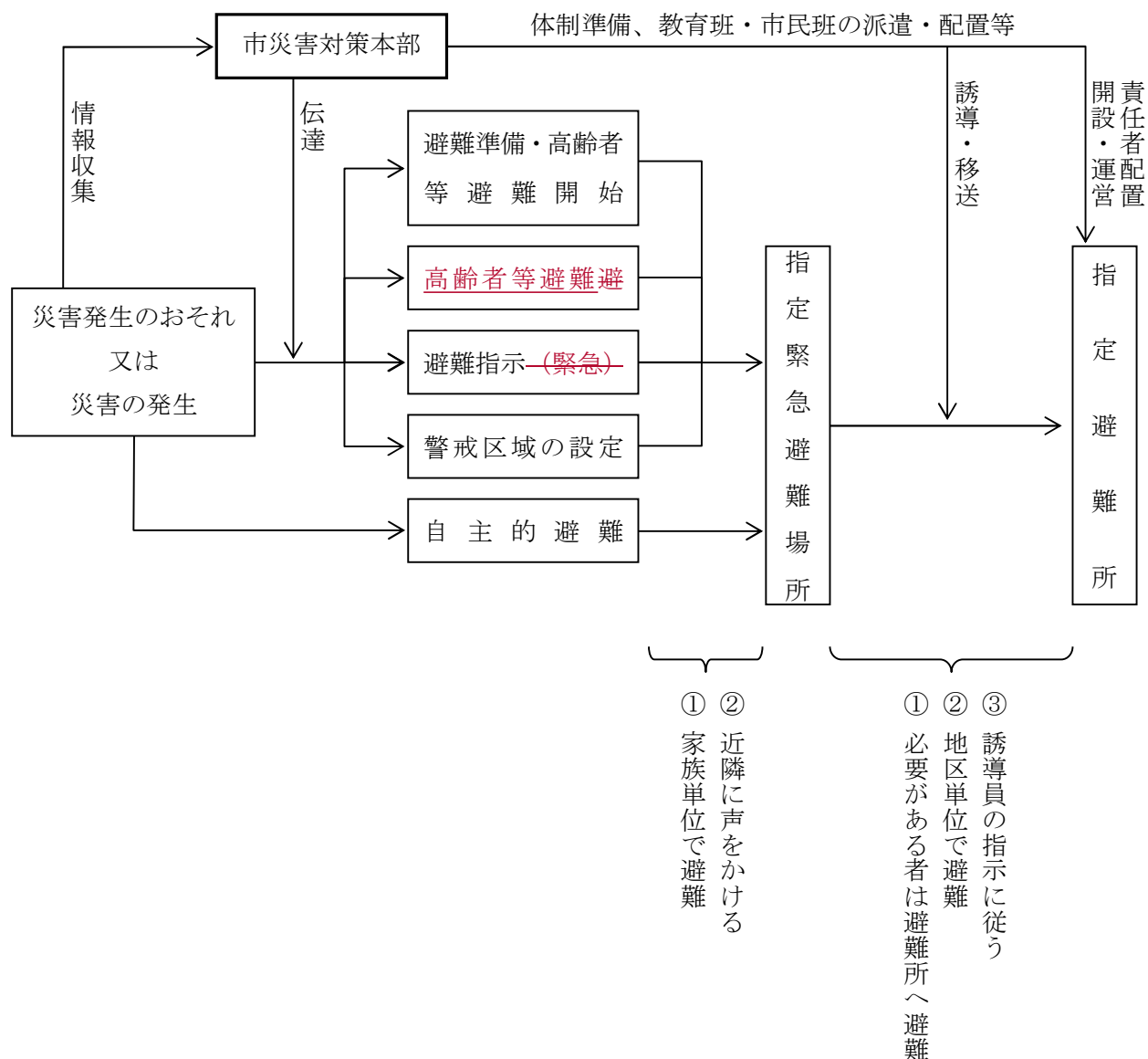
## 第4節 避難対策の実施計画

災害により危険区域にある住民を安全な場所に避難させ、また、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内での屋外に面する開口部から離れた場所での待避その他の緊急避難のための安全確保に関する措置（以下「緊急安全確保措置」という。）をとらせるための方法を明確にし、関係住民の迅速かつ円滑な避難の実施を図る。

### 第1 避難計画の実施体制

避難計画に係る実施活動の体制は概ね次のとおりである。





## 第2 避難の指示（緊急）、避難勧告、避難準備・高齢者等避難等開始及び周知

### 1 避難準備・高齢者等避難開始

市は、~~一般住民に対して避難準備を呼びかけるとともに、~~高齢者や障がいのある人等の避難行動に時間を要する避難行動要支援者の迅速な避難や、風水害による被害のおそれが高い区域の居住者等の自主的な避難を促進するなど、あらかじめ定めるマニュアル等に沿った~~避難準備・高齢者等避難開始~~等の伝達を行う。

### 2 避難勧告、避難の指示（緊急）

#### ① 避難勧告避難の指示（緊急）権者

#### 【避難勧告、避難の指示（緊急）権者及び時期】

指示権者	関係法令	対象となる災害の内容 (要件・時期)	勧告又は 指示の対象	勧告又は 指示の内容	取るべき 措置
市町村長 (委任を受けた 吏員又は消防職 員)	災対法 第60条 第1項 第3項	全災害 ・災害が発生し又は発生のおそれがある場合 ・人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるとき ・急を要すると認めるとき	必要と認める地域の居移者、滞在者、その他の者	①立ち退きの勧告・指示 ②立ち退き先の指示(※1) ③緊急安全確保措置の指示	県知事に報告 (窓口:防災危機管理局)

		・避難のための立ち退きを行うことにより人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるとき			
知事 (委任を受けた 吏員)	災対法 第60条 第6項	・災害が発生した場合において、当該災害により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合	同 上	同 上	事務代行の 公示
警察官	災対法 第61条 警察官職務 執行法 第4条	全災害 ・市町村長が避難のため立ち退き又は緊急安全確保措置を指示することができないと警察官が認めるとき又は市町村長から要求があったとき ・危険な事態がある場合において、特に急を要する場合	・必要と認める地域の居住者、滞在者、その他の者 ・危害を受けるおそれのある者	①立ち退きの指示 ②立ち退き先の指示 ③緊急安全確保措置の指示 ④避難の措置（特に急を要する場合）	災対法第61条による場合は、市町村長に通知(市町村長は知事に報告)
海上保安官	災対法 第61条	全災害 ・市町村長が避難のため立ち退き又は緊急安全確保措置を指示することができないと海上保安官が認めるとき又は市町村長から要求があったとき	必要と認める地域の居住者、滞在者、その他の者	①立ち退きの指示 ②立ち退き先の指示 ③緊急安全確保措置の指示	市町村に通知(市町村長は知事に報告)
自衛官	自衛隊法 第94条	・危険な事態がある場合において、特に急を要する場合	危害を受けるおそれのある者	避難について必要な措置(※2)	警察官職務執行法第4条の規定の準用
知事(その命を受けた 県職員)	地すべり 等防止法 第25条	地すべりによる災害 ・著しい危険が切迫していると認めるとき必要と認めるとき	必要と認める区域内の居住者	立退くべきことを指示	その区域を管轄する警察署長に報告
知事(その命を受けた 県職員) 水防管理者	水防法 第29条	洪水又は高潮による災害 ・洪水又は高潮の氾濫により著しい危険が切迫していると認められるとき	同 上	同 上	その区域を管轄する警察署長に通知(※3)

※1-2 立ち退き先としては、指定緊急避難場所その他の避難場所を指定する。

※2 警察官がその場にいない場合に限り災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官に限る。

※3 水防管理者が行った場合に限る。

(注) 1 「勧告」とは、その地域の住民が、その「勧告」を尊重することを期待して、避難のための立ち退きを勧め又は促す行為をいう。  
2 「指示」とは、被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、「勧告」よりも拘束力が強く、住民を避難のため立ち退かせるためのものをいう。

## ② ~~避難勧告、避難指示(緊急)~~等の基準

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、必要と認める地域の必要と認める居住者等に対し、避難のための立ち退きの~~勧告、指示、緊急安全確保措置~~の指示を行う。

災害対策本部の置かれる本庁舎等において十分な状況把握が行えない場合は、風水害の被災地近傍の支所等において指示等を行うための判断を行うなど、適時適切な避難誘導に努めるものとする。特に、台風による大雨発生など事前に予測が可能な場合においては、大雨発生が予測されてから災害のおそれがなくなるまで、住民に対して分かりやすく適切に状況を伝達することに努めるものとする。

また、住民に対ししてする避難のための準備情報の提供や避難勧告、避難指示(緊急)等を発令する行うにあたり、対象地域の適切な設定等に留意するとともに、~~緊急安全確保及び避難勧告、避難指示(緊急)等~~を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における準備情報の提供に努めるものとする。

災害の状況に応じて避難~~指示勧告~~等を発令した上で、避難時の周囲の状況等により、~~近隣のより安全な建物等への避難や、「緊急屋内安全確保」といった適切な避難行動を住民がとれるよう~~に努めるものとする。

避難~~指示勧告~~等の解除に当たっては、十分に安全性の確認に努めるものとする。

国及び県は、市から土砂災害に関する避難~~指示勧告~~等解除に関して求めがあった場合には、必要な助言をするものとする。また、大規模な土砂災害発生後には、必要に応じて国土交通省緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)や専門技術者等を派遣して二次災害の危険性等について

市及び防災関係機関に助言を行うものとする。

③ 指定行政機関の長等による助言

市長は、避難のための立ち退きの~~勧告~~指示、緊急安全確保措置の指示をしようとする場合において、必要があると認めるときは、災害対応の多くの専門的知見等を有する指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は県知事に対し、当該~~指示~~勧告について、助言を求めることができる。この際、助言を求められた者は、その所掌事務に関し、技術的に可能な範囲で助言を行うものとする。

3 相互の連絡協力

関係機関（者）は、避難の必要があると予想されるとき、あるいは、避難のための立ち退きの指示、緊急安全確保の指示~~勧告~~の措置をとった場合、相互に通知、報告するとともに、避難の措置が迅速、適切に実施されるよう協力する。

市長は、避難の必要があると予想されるとき、あるいは、避難のための立ち退きの指示、~~勧告~~、緊急安全確保措置の指示の措置をとった場合は、速やかに県知事に報告するとともに関係機関への連絡を行うものとする。

4 住民等への周知

① 避難の指示、~~勧告~~、緊急安全確保措置の指示を行った場合には、地域住民等に対し市防災メール、防災メール・まもるくん、緊急速報メール、市防災行政無線、市ホームページ、SNS、広報車、サイレンあるいは報道機関を通じて、避難指示~~（緊急）~~、~~勧告~~又は緊急安全確保措置の指示の理由、避難先、避難経路、避難時の注意事項等について周知徹底を図る。

④ またなお、危険の切迫性に応じて避難指示~~勧告~~等の伝達文の内容を工夫すること、その対象者を明確にすること、避難指示等に対応する警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達することなどにより、住民の積極的な避難行動の喚起に努めるものとする。

② 市長等は、情報の伝わりにくい避難行動要支援者への「~~避難勧告~~、避難の指示（~~緊急~~）の伝達」には、特に配慮するものとする。避難の必要がなくなった場合も同様とする。

③ 市は、住民等に対し、避難~~指示~~勧告等が発令された場合の避難行動安全確保措置としては、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難移動を基本原則とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することが出来る場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、高所への移動、「近傍隣の堅固安全な建物場所」への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避など移動又は「緊急屋内安全確保」を行うべきことについて、市は、住民等への周知徹底に努めるものとする。

第3 警戒区域の設定

1 警戒区域の設定権者

原則として、住民の保護のために必要な警戒区域の設定は災害対策基本法で、消防又は水防活動のための警戒区域の設定は消防法又は水防法によって行うこととする。なお、知事は、市が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、災害対策基本法第63条第1項に定める応急措置の全部又は一部を代行することとする。（災害対策基本法第73条第1項）

災害全般について	市長又はその委任を受けて市長の職権を行う市の吏員（災害対策基本法第63条第1項）
	警察官（災害対策基本法第63条第2項）
	海上保安官（災害対策基本法第62条2項）
	自衛官（災害対策基本法第63条3項）

火災について	消防吏員・消防団員（消防法第28条）
	警察官（消防法第28条）
水災について	水防団長・水防団員（水防法第21条）
	警察官（水防法第21条）
	消防吏員・消防団員（水防法第21条）
火災・水災以外について	消防吏員・消防団員（消防法第36条）
	警察官（消防法第36条）

## 2 警戒区域（災害対策基本法第63条関係）の設定

災害対策基本法第63条に定める警戒区域の設定は、以下のとおりである。

- ① 市長は、災害が発生し又はまさに発生しようとしている場合において、住民等の生命、身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定することとする。
- ② 警察官又は海上保安官は、市長（権限の委任を受けた市職員を含む。）が現場にいないとき、又は市長から要請があったときは警戒区域を設定することとする。この場合、警察官又は海上保安官は、直ちに警戒区域を設定した旨を市長へ通知することとする。
- ③ 災害派遣を命ぜられた自衛官は、市長その他その職権を行うことができる者がその場にいない場合に限り、警戒区域を設定することとする。この場合、自衛官は直ちに警戒区域を設定した旨を、市長へ通知することとする。
- ④ 水防団および消防機関は、出水時に土のう積みなど迅速な水防活動を実施する。また、河川管理者、市と連携し、必要に応じ、水防上緊急の必要性がある場所において警戒区域を設定し、水防関係者以外のものに対してその区域への立入の禁止又は退去等の指示を実施するものとする。  
 なお、市長等は、警戒区域を設定したときは、立入制限若しくは禁止又は退去を命ずることとする。
- ⑤ 市長は、警戒区域の設定をしようとする場合において、必要があると認めるときは、災害対応の多くの専門的知見等を有し、ダムや河川等の施設を管理していることの多い指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は県知事に対し、当該設定に関する事項について、助言を求めることができる。この際、助言を求められた者は、その所掌事務に関し、技術的に可能な範囲で助言を行うものとする。

なお、市長は、これらの機関との発災時の連絡体制について、あらかじめ地域防災計画に定めておく等、十分な連携を図るものとする。

## 第4 避難者の誘導及び移送

### 1 市

#### ① 避難者の誘導

住民等の避難誘導は、警察や自主防災組織等の協力を得て市が実施する。

市は、住民等に対し、避難指示勧告等が発令された場合の避難行動安全確保措置としては、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難移動を基本原則とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することが出来る場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、高所への移動、「近傍隣の堅固安全な建物場所」への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避など移動又は「緊急屋内安全確保」を行うべきことについて、住民等への周知徹底に努めるものとする。

#### ② 避難行動要支援者の避難誘導・移送

市は、避難行動要支援者に対しては優先的に避難誘導・移送を行う。

#### ③ 避難者の移送



市は、被災地域が広範囲にわたり、あらかじめ定めた指定避難所が使用できない場合、あるいは指定避難所に収容しきれなくなった場合には、県、警察及び他市町等の協力を得て、避難者を他地区へ移送する。

#### ④ 広域避難

##### ア 広域避難についての協議

市は、災害の予測規模、避難者数等をかんがみ、市の区域外への広域的な避難、指定避難所及び指定緊急避難場所の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求めるほか、事態に照らし緊急を要すると認めるときは、県知事に報告した上で、自ら他の都道府県内の市町村に協議することができる。

##### イ 広域避難の実施について

市、運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。

##### ウ 避難者への情報提供

市及び事業者は、避難者のニーズを十分把握するとともに、相互に連絡を取りあい、放送事業者を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ確かな情報を提供できるように努めるものとする。

#### ⑤ 広域一時滞在

##### ア 広域一時滞在についての協議

市は、災害の規模、被災者の避難状況、避難の長期化等にかんがみ、市の区域外への広域的な避難及び指定避難所、応急仮設住宅等の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求めることができる。

##### イ 広域的避難収容活動の実施

市は、政府本部が作成する広域的避難収容実施計画に基づき適切な広域的避難収容活動実施するものとする。

## 2 学校、病院、集客施設等の避難対策

学校、病院、興行場、大規模商業施設、旅館等多人数が勤務し、又は出入りする施設の管理者は、あらかじめ施設の地理的条件及び施設配置状況を考慮して作成した避難計画により、災害時における避難の万全を期する。

## 第5 指定緊急避難場所及び指定避難所等の開設

市は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ、避難準備・高齢者等避難開始の発令等を行うとともに、指定緊急避難場所を開放し、また、災害により、家屋等に被害を受け、又は受けるおそれのある者で、避難しなければならない者を一時的に受入れ収容し、保護するため、遅滞なく指定緊急避難場所及び指定避難所等の開設を行い、住民等に周知徹底を図るものとする。

指定緊急避難場所及び指定避難所等の開設に当たっては、以下の点に留意し災害の状況に応じ、指定避難所の立地条件及び建築物の安全を確認して、速やかな開設を行うとともに、必要な避難所を、可能な限り当初から開設するよう努めるものとする。

また、要配慮者のため、必要状況に応じて福祉避難所を開設するものとする。必要に応じて、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上管理者の同意を得て指定緊急避難場所及び指定避難所開設を行う。特さらに、要配慮者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館等を避難所として借り上げる等、多様な避難所の確保に努めるものとする。

指定避難所等に避難してきた者について、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れることとする。  
指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、一道路の途絶による孤立が

続くと見込まれる場合は、一、当該地域に指定避難所を設置・維持することの適否を検討するよう努めるものとする。

指定避難所等を開設する場合、市は以下の点に留意するものとする。

- 1-①開設した指定緊急避難場所及び指定避難所等の付近住民に対する速やかな周知徹底
- 2-②管轄警察署等との連携
- 3-③指定避難所等の責任者の選任とその権限の明確化
- 4-④避難者名簿の作成（なお、指定避難所で生活せず食料や水等事のみ受取りに来ている避難被災者等に係る情報についても、把握するよう努めるものとする）
- 5-⑤要配慮者に対する配慮
  - ※ 民生委員・児童委員、市社会福祉協議会、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等が把握している要配慮者の居場所や安否の情報についても収集するよう努めるものとする。
- 6-⑥良好な居住性の確保、当該指定避難所に置ける食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供その他避難所に滞在する避難被災者の生活環境の整備
- 7-⑦関係機関等による支援が円滑に講じられるよう、次の避難所の開設状況等の事項について県へ適切速やかに報告する。
  - ①ア指定避難所等の開設の日時及び場所
  - ②イ収容状況及び収容人員
  - ③ウ開設期間の見込
  - ④エ避難対象地区名
- 8-⑧指定避難所等の適切な運営管理
  - ①ア指定避難所等における協力体制の構築
    - 指定避難所等における正確な情報の伝達、食料や飲料水等の配布、清掃等について、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有した外部支援者等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の市町村に対して協力を求めるものとする。
  - ②イ指定避難所等の運営管理に関する役割分担を明確化
  - ③ウ避難被災者の主体的な運営体制の立ち上げ支援
    - 避難被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営管理に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。
- エ 性暴力・DVの発生防止
  - 指定避難所等における女性や子供等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室・入浴施設等は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置する、照明を増設する、性暴力・DVについての注意喚起のためのポスターを掲示するなど、利用者の安全に配慮するよう努めるものとする。また、警察、病院、女性支援団体と連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努めるものとする。
- ⑨ 収容人数等の周知
  - 収容人数に達した、または達するおそれのある指定避難所等に避難することを避けるため、住民への周知方法を事前に検討し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段を活用して避難所の混雑状況を周知する等、避難の円滑化に努めるものとする。
- ⑩ 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策
  - 指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努めるものとする。

## 第6 避難圏と避難施設



## 1 避難圏

避難に係る情報伝達体制、指定緊急避難場所・指定避難所の開設・運営、避難行動要支援者の避難支援等を自主防災組織等の地域住民等関係者・団体と協力して行うことや、在宅での避難者の支援物資受領や被災した児童生徒の通学など被災者の便益を考慮し、指定避難所となる市内各小学校の校区を単位とする次の8ブロックを避難圏として設定する。

なお、避難圏については居住地により指定緊急避難場所・指定避難所を限定するものではなく、避難時の状況や、その他の事情により、居住地と異なる避難圏への避難等を妨げるものではないことに留意する。

古賀東ブロック	古賀西ブロック	青柳ブロック	小野ブロック
花鶴ブロック	千鳥ブロック	舞の里ブロック	花見ブロック

## 2 指定緊急避難場所・指定避難所・福祉避難所

指定緊急避難場所一覧・指定避難所一覧（平成27年6月18日付 平成27年告示第123号）のとおり（資料編【資料7】）指定する。発災時には、必要に応じ、原則として指定緊急避難場所の中から緊急避難場所を、指定避難所の中から避難所を開設する。

また、必要に応じ、高齢者や障害者等、避難所での生活において特別な配慮を必要とする者を収容するため、福祉避難所を設置する。

## 第7 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営管理

指定避難所の開設が長期化する見通しの場合、市は以下の点に留意するものとする。

### 1 避難者が落ちつきを取り戻すまでの指定避難所運営管理

- ① グループ分け
- ② プライバシーの確保
- ③ 多様な男女のニーズの違い等男女双方の視点や高齢者、性的少数者、障がい者並びに外国人の視点等に配慮

指定避難所においては、女性や性的少数者等の意見を反映できるように、運営管理において、これらの者の意見を反映できる者ける女性の参画を推進するとともに、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、性的少数者に配慮した多目的トイレの設置、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザーの配布等、指定避難所における安全性の確保など、女性や性的少数者、子育て家庭等、のニーズに配慮するとともに、年齢、性的指向・性自認、障害の有無といった被災者の事情から生じる多様な者のニーズに配慮するよう努めるものとする。[江野 秀一郎1]

- ④ 情報提供体制の整備
- ⑤ 指定避難所運営ルール of 徹底  
円滑な避難所運営の行うための指定避難所運営ルール（消灯時間、トイレ等の施設使用等）を定め、徹底する。
- ⑥ 指定避難所のパトロール等
- ⑦ 要配慮者等の社会福祉施設等への移送等
- ⑧ 福祉避難所（要配慮者（社会福祉施設等に緊急入所する者を除く。）が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した避難所）の開設の検討と要配慮者の移送・誘導等

### 2 避難者が落ちつきを取り戻した後の指定避難所運営管理

市は以下の点に留意するものとする。

なお、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとし、そのために、

食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるよう努めるものとする。

また、国、県及び市は、災害の規模、避難被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。

なお、国、県及び市は、災害の規模等に鑑みて、避難者の健全な住生活の早期確保のため、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、指定避難所の早期解消に努めることを基本とする。

- ① 自主運営体制の整備
- ② 暑さ寒さ対策、入浴及び洗濯の機会確保等の生活環境の改善対策
- ③ 指定避難所の縮小・閉鎖を考慮した運営

### 3 保健・衛生対策

市は以下の点に留意するものとする。

なお、市は、プライバシーの確保状況、段ボール簡易ベッド等の活用状況、パーティション、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。

また、必要に応じ、指定避難所における家庭愛護動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。

- ① 救護所の設置
- ② 健康状態や栄養摂取状況の把握及び改善指導、相談の実施
- ③ 仮設トイレの確保
- ④ 入浴、洗濯対策
- ⑤ 食品衛生対策
- ⑥ 感染症対策
- ⑦ 心の健康相談の実施

## 第8 収容施設の確保

避難者が大量長期化した場合、市は、市営住宅のあっせん及び体育館、公民館等の施設を提供するものとする。

## 第9 要配慮者等を考慮した避難対策

避難誘導にあたり、要配慮者を十分考慮するものとする。避難順位は、おおむね次の順位によるものとするが、臨機応変かつ迅速に対応する必要がある。

- ① 介助を要する高齢者や障がい者及び傷病者
- ② 傷病者
- ③ 乳幼児及びその母親・妊産婦
- ④ 高齢者・障がい者
- ⑤ その他の要配慮者
- ⑥ 学童
- ⑦ 女性
- ⑧ 男性

なお、避難にあたっては、自主防災組織のリーダー等が責任をもって、速やかに地区住民を集団避難させるものとする。

## 第10 指定避難所以外の場所に滞在する避難被災者についての配慮

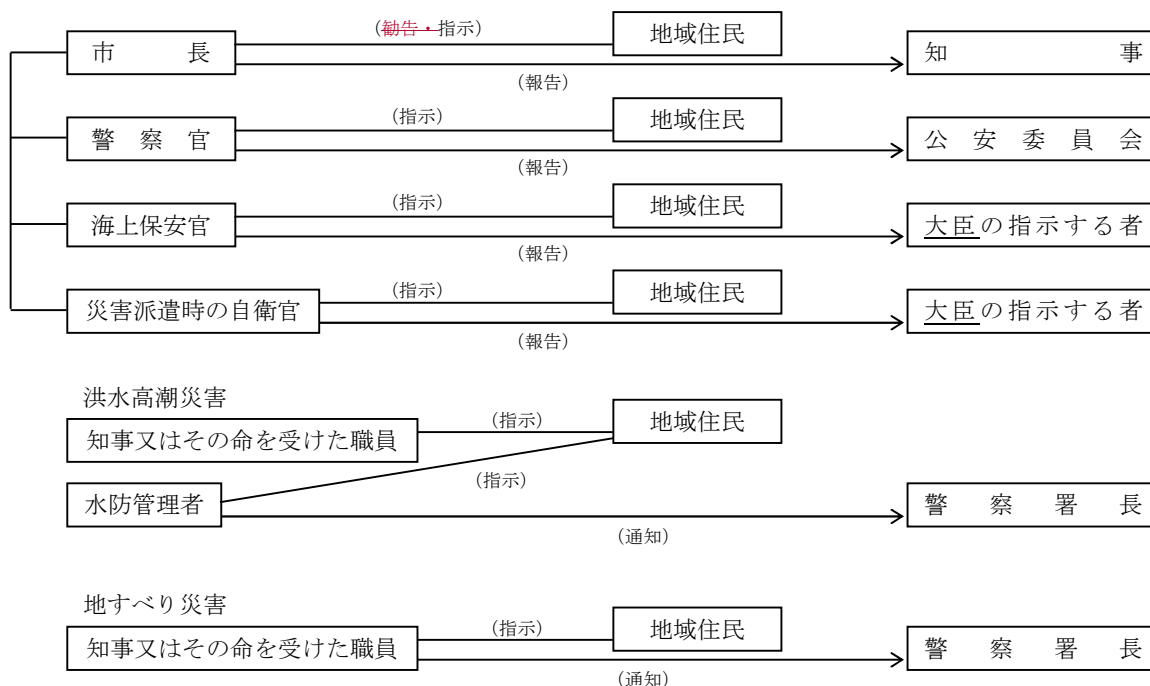
やむを得ない理由により指定避難所に滞在することができない避難被災者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービスの提供、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必要な

措置を講ずるよう努めなければならない。

## 第 1 1 帰宅困難者対策

公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、県及び市は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、一時滞在施設場所の確保等の支援を行う。一時滞在施設場所の運営に当たっては、多様な性男女のニーズの違いや、要配慮者の多様なニーズに配慮するよう努めるものとする。

## 【避難勧告及び指示系統図】



## 第5節 水防対策の実施計画

洪水、雨水出水、津波又は高潮により水害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、これを警戒し、防御し、被害を軽減するための水防体制の確立及び水防活動について定めるものとする。

なお、水防計画の策定に当たっては、洪水、雨水出水、津波、高潮の発生時における水防活動その他の危険を伴う水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮するとともに、必要に応じて、河川管理者又は下水道管理者の同意を得た上で、河川管理者又は下水道管理者の協力について水防計画に定め、当該計画に基づく河川又は下水道に関する情報の提供等水防と河川管理者等の連携を強化するものとする。

### 第1 特別警戒水位の設定及び周知

#### 1 洪水特別警戒水位

県は、洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあるものとして指定された河川について、国が定めた洪水特別警戒水位に達し、国より水位又は流量が示され、その状況が通知された場合、直ちに水防計画で定める水防管理者および量水標管理者に、受けた通知に係る事項を通知する。また、洪水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した河川について、洪水特別警戒水位を定め、その水位に達したときは、水位又は流量を示し、その状況を直ちに水防計画で定める水防管理者、量水標管理者及び関係市町村長に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。

#### 2 雨水出水特別警戒水位

市は、市が管理する公共下水道等の排水施設等で雨水出水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定したものにおいて、雨水出水特別警戒水位を定め、その水位に到達したときは、水位を示し、その状況を直ちに県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。

#### 3 高潮特別警戒水位

県は、区域内に存する海岸で高潮により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定したも

において、高潮特別警戒水位を定め、その水位に到達したときは、水位を示し、その状況を直ちに水防計画で定める水防管理者、量水標管理者に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。

## 第2 実施内容

- 1 水防管理団体（市）は、水防上危険が予想される状態に至ったときは、それぞれの定める水防計画の基準に従い水防体制に万全を期すものとする。
- 2 市における水防組織、活動及び予警報の伝達等については、「市水防計画」の定めるところによる。

## 第3 応援協力関係

- 1 水防管理団体（市）は、自らの水防活動の実施が困難な場合、他の水防管理団体、又は県に対し、必要とする要員及び資機材について応援を要請するものとする。
- 2 県は、水防管理団体からの応援要請事項の実施が困難な場合、その他必要があると認めた場合、陸上自衛隊等に対し、必要とする要員及び資機材について応援を要請するものとする。
- 3 九州地方整備局は、必要に応じて、著しく激甚な災害が発生した場合において、水防上緊急を要すると認めるときは、水防管理者に代わって、浸入した水の排除、高度の機械力又は高度の専門的知識及び技術を要する水防活動を実施するものとする。

## 第6節 消防活動計画

現行消防組織は市町村消防が原則であり、消防組織法第3章に規定するように消防責任は市にある。したがって防除活動は市がその責任において行うものであるが、大災害等で必要ある場合又は市から要請のある場合は、県が必要な措置を補完するものとする。

### 第1 消防活動の体制

- 1 住民及び自主防災組織の役割  
発災後、初期段階においては、住民及び自主防災組織等は自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

### 第2 市の体制

- 1 消防業務の内容
  - ① 火災等の防御、鎮圧
  - ② 救出及び収容
  - ③ 原因及び損害の調査報告
- 2 消防組織
- 3 消防組織は、古賀市消防団19個分団及び粕屋北部消防本部（粕屋北部消防署）をもって組織する。主要装備等
  - ① 消防本部
    - ア 水槽付消防ポンプ自動車 …………… 4台
    - イ 屈折はしご付消防ポンプ自動車（25m級） …… 1台
    - ウ 化学消防自動車（1,500～2,000ℓ/分） …… 1台
    - エ 救急自動車 …………… 5台
    - オ 救助工作車 …………… 1台
    - カ 広報車 …………… 2台
    - キ その他の消防自動車 …………… 5台
    - ク 空中消火用ヘリポート基地 …………… 消防本部グラウンド

## ② 消防団

ア 指令車	1 台
イ 指揮広報車	1 台
ウ 消防ポンプ自動車	7 台
エ 小型動力ポンプ積載車	1 2 台

## 第3 消防活動の実施

### 1 特殊地域の消防活動

#### ① 林野

林野火災は全般的に、地理的条件が悪く、かつ消防水利はほとんど利用不能な場合が多いため、消火活動は極めて困難であり、人海戦術による場合が多い。

したがって、樹木の切り開き及び防火線設定に必要な装備を有する隊員を主体とし、打消し、迎火等の消火手段によるものとし、利用可能な範囲において消防ポンプを活用するとともに、空中消火の効果的な実施を図る。

#### ② 危険区域

木造建設物又は危険物施設等の密集地域で、延焼拡大性が極めて大きく、あるいは消防活動上悪条件を伴う危険区域においては、火災の状況に応じて、防御部隊を増強し、延焼防止に努めるとともに、別に予備部隊を編成待機せしめて、風位の変化等による不測の事態に備える。

### 2 異常時の消防活動

平均風速が10mを越える強風下の火災は、風速に比例して延焼速度を増し火粉の発生により、飛火延焼の可能性が強く、風下へ一方的に延焼し、防御活動は極めて困難であることに鑑み、火勢の状況を把握することに努め、主流に対して側面狭撃の態勢をもって防圧に当たり、風下方面は、事前注水部隊及び飛火警戒部隊をもって延焼阻止に努め、また、風位の変化により延焼方向の変化に備えるため、別に予備隊を編成して待機せしめるものとする。同時多発火災発生のおそれがある場合においては、続発火災及び増援部隊の必要を考慮して、残留部隊を確保するため、応援部隊をもって増強し、臨機即応の出動態勢の強化を図る。

### 3 特殊火災消防活動

特殊火災の消防計画については、高層建築物等特殊建造物の消防計画によるほか、次によるものとする。

#### ① 危険物火災

大量の危険物による火災に際しては、発火性、引火性又は爆発性物品の種別数量に応じて、延焼危険度を考慮して、注水消火を行うほか注水禁忌物に対しては、化学消火、窒息消火、除却消火等の方法を講じ、かつ周辺部への延焼防止にあたる。

## 第7節 救出活動計画

災害時には、倒壊家屋の下敷きになった者、土砂災害等により生き埋めになった者、洪水等により水と共に流された者、市街地火災において火中に取り残された者、大規模な交通事故等による集団の重大事故等により救出を要する者等が多数発生することが予想される。

そのため、市は、関係機関との協力体制を確立し、迅速かつ的確に救出活動を実施する。

### 第1 陸上における救出対策

#### 1 住民及び自主防災組織の役割

住民及び自主防災組織は、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。



## 2 市の措置

- ① 消防機関により編成された救助隊等は、救助に必要な車輛、舟艇、特殊機械器具その他資機材を調達し、必要に応じ消防相互応援協定に基づき他の消防機関の応援を得ながら迅速に救助に当たる。
- ② 自ら編成する救助隊による救出作業が困難なときは、警察署に連絡するとともに、合同して救助に当たる。
- ③ 市自体の能力で救出作業に必要な車輛、舟艇、特殊機械器具等の調達が困難なときは、協定締結業者及び県並びに隣接市町に応援を要請するとともに、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等のための拠点の確保を図るものとする。

## 3 緊急消防援助隊の要請

### ① 要請手続き

ア 市は、緊急消防援助隊の応援を受ける必要があると認める場合は、次に掲げる事項を添えて県に対し応援要請を行う。

- (ア) 災害発生日時
- (イ) 災害発生場所
- (ウ) 災害の種別・状況
- (エ) 人的・物的被害の状況
- (オ) 応援要請日時・応援要請者職氏名
- (カ) 必要な部隊種別
- (キ) その他参考事項

イ 市は、県に連絡が取れない場合、直接、国に応援要請を行うものとする。

## 第2 災害救助法による救出対策

災害救助法の適用に基づく措置は次のとおりとする。

### 1 対象

- ① 災害のため、現に生命、身体が危険な状態にある者
- ② 災害のため、生死不明の状態にある者

### 2 費用の限度額

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

### 3 期間

災害発生日から3日以内。ただし、特別の事情がある場合は、内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

## 第8節 医療救護計画

市は、災害発生時において、限られた医療スタッフや医薬品・医療資機材等を最大限に活用し、可能な限り多数の傷病者の治療を行い、一人でも多くの命を救うため、関係機関と密接な連携を取りながら、災害の状況に応じ適切な医療（助産を含む）救護を行う。

### 第1 初動医療体制

#### 1 医療救護所の設置

市は、災害により被災地の医療機関では対応しきれない場合に、指定避難所あるいは指定避難所の近く等に医療救護所を設置する。

#### 2 医療救護活動

市長は、災害の状況に応じ適切な医療を行うため、医療救護班を医療救護所、指定避難所等に派遣する。

① 医療救護班の編成

医療救護班は、原則として医師、薬剤師、看護師、補助員で構成する。

② 医療救護活動連絡指令体制

医療救護に関する指令については、災害医療情報センターを利用し、市長が災害規模に応じて一元的かつ効率的に実施する。

③ 連絡指令方式

市長は、地区医師会長の協力の下、医療救護班の出動要請、近隣市町への応援要請を行い、必要に応じて県知事に、被災地域外からの医療救護班の派遣及び後方医療活動等（以下「広域支援」という。）を要請する。

④ 医療救護活動の実施及び業務

医療救護班は、市長又は委任を受けた被災地医師会が設置した医療救護所（指定緊急避難場所、指定避難所、災害現場、被災地周辺医療施設等に設置）において次の業務を行う。

ア 傷病度合によるトリアージ（トリアージタグを使用）等

イ 医療救護

ウ 助産救護

エ 死亡確認

オ 死体検案

## 第2 後方医療活動

医療救護所では対応できない重症者や高度救命医療を要する者について、対応可能な後方医療機関施設に搬送して収容、治療を行う。

1 基幹拠点病院及び災害拠点病院

- ① 被災重傷者の受入れ、特に重篤者に対する高度救命医療の実施
- ② 重症者等の被災地外への搬出を行う広域搬送への対応
- ③ 自己完結型の医療救護チームの派遣
- ④ ライフライン機能停止時の応急的な診療機能の確保等

2 救急病院等・診療所

災害時において当該施設の機能に応じた被災者収容、治療等を行う。

## 第3 医薬品等の供給

市は、医療救護所等で使用する医薬品を確保する。

## 第4 搬送

1 方針

災害時における多数の負傷者の後方搬送や人命救助に要する救護班、医薬品等の物資を迅速に搬送するため、消防、警察、自衛隊等緊急搬送関係機関と緊密な連携を図りながら、その協力のもとに消防署の救急車、病院所有の救急車、自家用車等による陸上輸送、巡視船等による海上輸送及び初動の救護活動において有用であるヘリコプターによる広域搬送を実施する。

2 災害拠点病院等への患者搬送

被災現場から災害拠点病院等への患者搬送は、市及び消防機関が行う。被災地域外災害拠点病院等への搬送は市が緊急搬送関係機関と緊密な連携を図りながらその協力のもとに行うものとする。

3 ヘリコプターによる広域搬送

市及び消防機関は、災害拠点病院や救急病院等・診療所の近隣に選定されたヘリコプター離着陸場等を活用し、ヘリコプターによる広域搬送を実施する。

また、複数機によるヘリコプター搬送のルート調整については、防災関係機関が相互に協力して行う。

#### 4 ドクターヘリ

ドクターヘリは、消防機関や医療機関からの要請に基づき出動する。

### 第5 災害救助法で定めるに基~~づく~~措置

#### 1 医療救助の対象

- ① 医療を必要とする状態にあるにもかかわらず、災害のため医療の方途を失った者
- ② 応急的に医療を施す必要がある者

#### 2 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

#### 3 医療救助の範囲

- ① 診療
- ② 薬剤又は治療材料の支給
- ③ 処置、手術その他の治療及び施術
- ④ 病院又は診療所への収容
- ⑤ 看護

#### 4 医療救助の期間

災害発生の日から14日以内。ただし、特別の事情がある場合は、内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。

#### 5 助産救助の対象

災害のため助産の方途を失った者（死産、流産を含む。）で、災害発生の日以前又は以後7日以内に分娩した者

#### 6 助産救助の範囲

- ① 分娩の介助
- ② 分娩前後の処置
- ③ 脱脂綿、ガーゼ、その他の衛生材料の支給

#### 7 助産救助の期間

分娩の日から7日以内。ただし、特別の事情がある場合は、内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

#### 8 実施方法

##### ① 医療救助

ア 原則として医療救護班が実施する。

イ 重症患者等で医療救護班では人的、物的の設備又は薬品、衛生資材等の不足のため、医療を実施できないときは病院又は診療所に移送し治療することができる。

##### ② 助産救助

ア 医療救護班によって実施するが、急を要用するときは助産師による助産を実施する。

イ アにより難い場合は産院又は一般の医療機関により実施する。

## 第9節 飲料給水の供給計画

市は、給水体制を確立し、給水活動を迅速かつ円滑に実施する。

### 第1 方針

#### 1 基本的な考え方

災害時においては、断水や汚染により、応急給水が必要とされる。応急給水には、大きく分けて、搬送給水と拠点給水があるが、搬送給水は、その運用に多数の人員が必要とされるため、応急復旧を速やかに行うために、拠点給水での対応を原則とする。

また、指定避難所や病院など災害時に特に優先的に給水が確保される必要がある箇所については、事前に把握し、災害発生後の速やかな給水の確保を図る必要がある。

## 2 応急給水の目標水量

給水量については、災害発生後3日間については、飲料水として3ℓ/人・日を目安とし、応急復旧の期間としては約4週間を目標として、市の実態に即して給水レベルごとに、目標水量を設定する。

(目標値設定の目安)

経過日数	目標水量	住民の運搬距離	給水レベル
3日間	3 ℓ/人・日	概ね1 km以内	飲料水（生命維持用水）
10日	20 ℓ/人・日	概ね250m以内	飲料水＋炊事用水＋トイレ用水
21日	100 ℓ/人・日	概ね100m以内	上記＋洗濯水＋避難所での入浴
28日	約250 ℓ/人・日	概ね10m以内	自宅での入浴・洗濯
29日	通水		被災前と同水準

## 第2 市の措置

- 市は、飲料水を確保し、被災者に対する給水を実施する。
- 給水は、原則として、拠点給水箇所において行う。
- 給水の実施に当たっては、市防災メールや広報車等による住民への広報を行う。
- 飲料水の確保及び給水にあたっては、必要な水質検査を実施し、消毒等の措置により万全を期す。
- 市のみでは、飲料水の確保、給水等が困難なときは、隣接市町及び県に応援を要請する。

## 第3 災害救助法に基づく措置

- 対象  
災害のために現に飲料水を得ることができない者
- 支出できる内容
  - 水の購入費
  - 給水及び浄水に必要な機械、器具の借上費、修繕費、燃料費
  - 薬品及び資材費
- 費用の限度  
福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額
- 期間  
災害発生の日から7日以内

(給水量等の基準) 給水量等の基準は、次表を標準とする。

給水の条件	給水量の基準	備考
1 災害救助法を適用した場合で、飲料水の確保が困難なとき	1人1日当たり 3ℓ	飲料水のみ
2 飲料水の確保が困難であるが、搬送給水できるとき	飲料水＋雑用水 14ℓ	(洗面、食器洗い)
3 伝染病予防法により知事が飲料水施設の使用停止を命じた場合	20ℓ	2＋洗濯用水
4 3の場合が比較的長期にわたるとき、必要の都度	35ℓ	3＋入浴用水

## 第10節 食料の供給計画

市は、被災者に対し、食料の供給を迅速かつ円滑に実施する。

### 第1 方針

#### 1 基本的な考え方

- ① 給食は、食料供給機能の停滞により生命に危険が及ぶ可能性のある要配慮者に対し優先的に実施する。
- ② 当初にあつては、公立学校、幼稚園、保育園、旅館、組合等の給食施設で被害を受けていない施設での炊き出し及び弁当業者、製パン業者等からの弁当・生パンの調達により給食を実施する。調達にあたっては、あらかじめ締結した「災害時における応急食料の供給協力に関する協定」に基づき、市内業者に対し協力要請を行う。  
なお、この場合、弁当業者、製パン業者等の業者には各避難所等までの配送を含めて依頼し、市職員及び公有車両による輸送は原則として行わない。
- ③ ②による給食を待つことができない場合の緊急避難の措置として備蓄食料を供給するが、できるだけ早期に②による給食に切り替える。
- ④ 給食活動を効率的に実施するため、給食場所は指定避難所等に限定する。
- ⑤ 食料供給の実施にあたっては、必要に応じて市防災メールや広報車等による住民への広報を行う。
- ⑥ 救援物資のうち、食料等については、より迅速かつ的確な配布・供給を行うよう努める。
- ⑦ ④以外の施設等への直接の配送は以下のような場合に実施する。
  - ア 災害により孤立し、食料調達に困難が予想される地域
  - イ 病院、社会福祉施設等の傷病者、要配慮者関係の施設
- ⑧ 市民等においては以下のように対応する。
  - ア 2～3日間は、原則として、市民自身が備蓄している食料で対応する。
  - イ 市民相互で助け合う。
- ⑨ 事態がある程度落ち着いた段階では、給食需要の明確化を図る。

#### 2 供給対象者

- ① 指定避難所に受入れられたもの
- ② 住家に被害を受けて炊事のできない者
- ③ 旅行者等で現に食を得ることができない状態にある者
- ④ ライフラインの寸断等のため調理不可能な社会福祉施設の入所者
- ⑤ 救助活動に従事する者（注：災害救助法の対象者にはならない。）

### 第2 市の措置

市は、あらかじめ災害時における食料供給計画（輸送に関する計画を含む。）を策定し、被災者の食料の確保と供給に努めるものとし、必要な食料の確保と供給ができない場合は、県及び隣接市町に対し応援を要請する。

### 第3 災害救助法で定める基準、基準による炊き出し及び食品の給与方法

#### 1 給与の対象

- ① 指定避難所に受入れられた者
- ② 住家の被害（全焼、全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水等）により現に炊事ができない者
- ③ その他市長が給与の必要と認めた者

#### 2 給与の方法

- ① 市長は、炊き出しを実施しようとするときは、直ちに災害応急用米穀の供給申請を知事にしなければならない。
  - ② 知事は、市長からの供給申請又は申請を待つことなく、被害報告に基づき応急用米穀の給与を必要と認めたときは、給与数量等を定め、農林水産省 農産局長政策統括官 に通知するとともに市長にこの旨通知する。
  - ③ 市長は、知事からの通知に基づき知事の指定する者から給与を受けるものとする。
- 3 費用の限度
- 福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

## 第 1 1 節 生活必需品等<sup>2</sup>の供給計画

市は、被災者に対し寝具、被服その他生活必需品（以下「生活必需品等」という。）を円滑に供給するため、平常から卸売業者、大規模小売店等における生活必需品等の放出可能量の把握確認に努め、災害時には速やかに調達し、供給を迅速かつ円滑に実施する。

### 第 1 方針

#### 1 基本的な考え方

- ① 生活必需物資の供給は、生活必需物資の欠如により身体に大きなダメージが及ぶ可能性のある要配慮者に対し優先的に実施する。
- ② 当初にあつては、市備蓄の放出及び協定業者から生活必需物資を調達し、配布する。  
協定業者に依頼する場合、物資の調達だけではなく、配送要員や車両の手配も含めて業者に依頼し、市による直接的な調達・配送活動は管理上の必要を除いて最小限にとどめる。
- ③ 市民等においては以下のように対応する。  
ア 2～3 日間は、原則として市民が備蓄している非常持ち出し品で対応する。  
イ 市民相互で助け合う。  
在宅の要配慮者への生活必需物資の配送等は地域で対応する。
- ④ 事態がある程度落ちついてきた段階では、被害状況別、避難所別、世帯別等に配給計画をたて、自主防災組織、さらにはボランティア等の協力を得て迅速かつ正確に実施する。
- ⑤ 外来救援物資（義援物資）の取り扱い  
→ 第 4 編「災害復旧・復興計画」第 3 章「被災者等の生活再建等の支援」第 4 節「義援金品の受付及び配分等」
- ⑥ 協定の運用に関しては、日頃から協定業者と協定の内容、実務担当者等を確認し、緊急時の運用に支障が生じないようにする。

#### 2 生活必需品等の範囲

- ① 寝具（毛布、布団等）
- ② 被服（衣服、肌着、大人用紙おむつ等）
- ③ 炊事道具（鍋、炊飯用具、庖丁等）
- ④ 食器（茶わん、皿、はし等）
- ⑤ 保育用品（ほ乳びん、紙おむつ等）
- ⑥ 光熱材料（マッチ、ローソク、簡易コンロ等）
- ⑦ 日用品（石けん、歯みがき、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、タオル、歯ブラシ、乾電池）
- ⑧ その他

### 第 2 市の措置

市は、被災者の生活必需品等の確保と供給に努めるものとし、必要量が確保できないときは、県及



びその他市町村に対し応援を要請する。

その際、市は、被災状況に応じて、どのような物資が必要であるかを調べ、必要な品目を広報して、供給を促すこととし、物資を送る関係機関は、その時点で把握している供給可能な物資のリスト等を提示する。

### 第3 日本赤十字社福岡県支部

支部の定める配分基準により、支部保有の毛布、日用品等を主体とした緊急救助物資を機を失せず、り災者に配布する。

### 第4 災害救助法で定めるに基準づく措置

#### 1 被服、寝具その他の生活必需品の供給又は貸与

##### ① 対象者

ア 災害により住家に被害（~~全焼~~、~~全壊~~、全焼、流失、~~半焼~~、~~半壊~~、半焼又は床上浸水）を受けた者

イ 被服、寝具その他生活上必要な最小限度の家財を喪失した者

ウ 生活必需物資がないため、直ちに日常生活を営むことが困難な者

##### ② 被服、寝具その他生活必需品として認められる品目

ア 被服、寝具及び身の回り品

洋服、~~作業着~~、下着、毛布、布団、タオル、靴下、サンダル、傘等

イ 日用品

石けん、歯みがき、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等

ウ 炊事用具及び食器

炊飯器、鍋、包丁、ガス器具、茶碗、皿、箸等

エ 光熱材料

マッチ、プロパンガス等

##### ③ 給与又は貸与の方法

一括購入し、又は備蓄物資から放出し市長が分配する。

##### ④ 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

##### ⑤ 給与又は貸与の期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情があるときは内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

## 第12節 交通対策の実施計画

災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合、道路管理者、警察（公安委員会）、鉄道事業者は、相互に協力して交通に関する情報を迅速に把握し、災害応急対策を的確、円滑に行うため必要な措置を行う。

### 第1 陸上の交通対策

#### 1 道路管理者等による通行の禁止、制限

道路の損壊、欠損等の事由により、交通が危険であると認められる場合には、区間を定めて道路の通行を禁止又は制限する。

また、各道路管理者等は関係警察署と協力し、関係警察署から交通規制等の情報収集を行うとともに、パトロール等を実施して、迅速に管内の交通情報を把握することに努め、その状況及び措置について関係警察署へ連絡する。

道路管理者は、降雨予測等から通行規制範囲を広域的に想定して、できるだけ早く通行規制予告を発表するものとする。その際、当該情報が入手しやすいよう多様な広報媒体を活用し、日時、迂回経路等を示すものとする。また、降雨予測の変化に応じて予告内容の見直しを行うものとする。

道路管理者等は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両等の通行を確保するため緊急の必要があるときは、道路の区間を指定するとともに、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者等は、自ら車両の移動等を行う。

## 2 相互の連携・協力

道路管理者、警察（公安委員会）及び鉄道事業者等は、次の事項について、相互に連携、協力し、的確、円滑な災害応急対策を実施する。

- ① 被災地の実態、道路の被災状況及び交通状況等に関する情報を収集し、相互に交換する。
- ② 緊急通行車両等の通行を確保すべき道路の障害物排除等のための応急対策の実施及び重機等支援部隊の要請
- ③ 通行の禁止又は制限の必要がある場合は、事前に意見を聞き、又は緊急を要する場合は事後すみやかにその内容及び理由を通知する。
- ④ 指定公共機関、指定地方公共機関にある鉄道事業者は、災害、事故発生時の状況及びその後の運行体制についての連絡・通報をする。

## 3 通行の禁止・制限を実施した場合の措置

通行の禁止・制限を実施した場合は、直ちに次の措置を講じる。

- ① 法令の定めに基づき、道路標識の設置等の必要な措置
- ② 迂回路の指定等適当なまわり道を明示して、一般の交通に支障のないように努めるとともに必要な事項を周知させる措置

## 4 広報

通行の禁止又は制限の措置を講じた場合において、必要がある場合は、適当なまわり道を明示して、一般の交通に支障のないように努める。

# 第 13 節 緊急輸送の実施計画

市及び関係機関は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、災害応急対策に必要な人員、資機材等を迅速かつ確実に輸送する緊急通行車両等の運用等、あらかじめ定める緊急輸送計画等により、緊急輸送体制を確保する。とともに、市は地域内輸送拠点を開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

## 第 1 緊急輸送対策の実施

### 1 輸送に当たっての配慮事項

輸送活動を行うに当たっては、次のような事項に配慮して行う。

- ① 人命の安全
- ② 被害の拡大防止
- ③ 災害応急対策の円滑な実施

### 2 輸送対象の想定

#### ① 第 1 段階

- ア 救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資
- イ 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資
- ウ 政府災害対策要員、地方公共団体災害要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等
- エ 後方医療機関へ搬送する負傷者等

オ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

② 第2段階

ア 上記第1段階の続行

イ 食料、飲料水等生命の維持に必要な物資

ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送

エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

③ 第3段階

ア 上記第2段階の続行

イ 災害復旧に必要な人員及び物資

ウ 生活必需品

## 第2 緊急通行車両等の確認

公安委員会が災害対策基本法第76条に基づく通行の禁止又は制限を行った場合、災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策を実施するため必要な場合は、車両の使用者の申出により、知事又は県公安委員会に対し災害対策基本法施行令第33条の規定により緊急通行車両等の確認申請（証明書及び標章の交付申請）を行う。（第12節「交通対策の実施」参照）

1 申請手続

緊急通行車両等であることの確認を受けようとする車両の使用者は、「緊急通行車両等確認申請書」及び「緊急通行車両等として使用することを疎明する書類」、「自動車検査証（写）」を、県又は県公安委員会の下記担当部局に提出するものとする。

① 県 総務部防災危機管理局、~~福岡~~農林事務所

② 県公安委員会

ア 県警察本部 交通部交通規制課

イ 粕屋警察署 交通課

~~ウ 交通機動隊（各地区隊を含む）~~

ウ 高速道路交通警察隊（各分駐隊を含む）

エ 交通検問所

2 緊急通行車両等の標章及び証明書の交付

緊急通行車両等であることを認定したときは、知事又は県公安委員会は、速やかに緊急通行車両等確認証明書及び標章を申請者に交付する。

3 災害発生時の事前届出車両の措置

事前届出車両について第2編「災害予防計画」第3章「効果的な応急活動のための事前対策」第8節「交通・輸送体制の整備計画」第1「道路交通体制の整備」1-3「緊急通行車両等の事前届出の申請」に定める緊急通行車両等の確認申請を受けた県公安委員会は、確認に係る審査を省略し、緊急通行車両等確認証明書及び標章を直ちに申請者に交付する。

## 第3 輸送車両等の確保

1 市は、あらかじめ定めた災害時における輸送車両等の運用計画及び調達計画により、人員及び物資等の輸送手段を確保する。

2 市は、輸送車両等が不足する場合、本編第1章「活動体制の確立」第4節「応援要請計画」に定める市町村間の相互応援要請等に基づき、他の市町村に対して輸送車両等の派遣を要請する。

3 市は、必要な輸送車両等の確保が困難な場合、次の事項を明示して県に調達あっせんを要請する。

① 輸送区間及び借上げ期間

② 輸送人員、物資品名、輸送量

③ 車両等の種類及び台数

- ④ 集結場所及び日時
- ⑤ その他必要な事項

#### 第4 災害救助法に基づく措置

##### 1 輸送の範囲

- ① 被災者の避難
- ② 医療及び助産
- ③ 被災者の救出
- ④ 飲料水の給水
- ⑤ 救済用物資
- ⑥ 死体の搜索
- ⑦ 死体の処理（埋葬を除く）

##### 2 福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

##### 3 輸送の期間

当該救助が認められる期間内とする。ただし、それぞれの種目ごとの救助の期間が内閣総理大臣の承認を得て延長された場合（特別基準）は、その救助に伴う輸送の期間も自動的に延長される。

### 第14節 保健衛生、防疫、環境対策計画

市は、被災地域における感染症の予防、環境の悪化を防止するため迅速かつ的確な防疫活動等を行い衛生状態保持するとともに、被災者の健康相談等を行い心身の安定を図る。

また、被災地域における飲食に起因する危害発生の防止に努め、市民生活の安定を図る。

#### 第1 保健衛生

##### 1 健康・栄養相談の実施

被災者への保健衛生対策については、健康状態や栄養の摂取状況の把握をまず行った上で、指導や相談に応じることを基本として、以下により対応する。

###### ① 健康相談の実施

市は、保健師班を編成して以下の巡回健康相談及び家庭訪問を行う。

- ア 要配慮者に対する保健指導
- イ 指定避難所や被災家庭の生活環境の把握と改善指導、被災者の健康相談
- ウ 応急仮設住宅入居者の健康・生活改善指導
- エ メンタルケアの実施

###### ② 栄養相談の実施

市は、栄養士班を編成して以下の巡回栄養相談等を行う。

- ア 要配慮者に対する栄養指導
- イ 指定避難所における食事、共同調理、炊き出し等の指導助言
- ウ 指定避難所、応急仮設住宅等の被災者等に対する栄養相談・指導

##### 2 愛護動物の救護等の実施

大規模災害に伴い、飼い主不明や負傷した愛護動物が多数生じるとともに、愛護動物を指定避難所に同行することで、指定避難所の衛生面での課題等の問題も生じる事が予想される。また、被災した飼養動物の保護収容、危険動物の逸走対策、人獣共通感染症予防等衛生管理が必要になると考えられる。

市は、動物愛護の観点から、これら動物の保護や適正な飼育に関し、県、獣医師会等関係団体及び動物愛護団体等と協力し、愛護動物の救護を以下のように行うとともに、飼養動物等の動物の管理等に必要な措置を講じる。

① 被災地における愛護動物の保護等

被災地において、負傷した愛護動物の保護、愛護動物による危害の防止及び被災者の飼育に係る負担の軽減を図るためには、迅速かつ広域的な対応が求められることから、市は、県、獣医師会等関係団体をはじめ、動物愛護ボランティア等と協力し、愛護動物の救護等を行う。

② 指定避難所における愛護動物の適切な飼育

市は、県と協力して、飼い主とともに避難した愛護動物の飼育について、飼い主自身が飼育ルールに基づき飼育管理を行うなどの飼育ルールを決定し、指定避難所の生活環境と愛護動物の飼育環境の維持に努めるとともに、避難所での飼育に必要な物資について、飼い主への情報提供や、飼い主からの要望を県や関係団体へ伝達するなどの情報発信をする。

③ 飼養動物、危険動物等の管理

市は、県、飼養動物等を飼養する者及びその関係する団体と協力して、被災した飼養動物の保護収容、危険動物の逸走対策、人獣共通感染症予防等衛生管理を含めた災害時における動物の管理等について、必要な措置を講じるものとする。

## 第2 防疫

### 1 方針

市は、被災地域において、生活環境の悪化に起因する感染症の発生及びまん延を防止するため、県と緊密な連携を図り、迅速かつ的確な防疫活動を実施する行う。

また、市は、被災地において新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生、拡大がみられる場合は、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症対策として必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、自宅療養者等が指定避難所に避難する可能性を考慮し、保健福祉担当部局は、防災担当部局に対し、避難所の運営に必要な情報を共有するものとする。

### 2 防疫活動の実施体制

市は、被災地域において、防疫活動を実施するための組織を編成し、防疫上必要な措置を行う。

### 3 臨時予防接種

県は予防接種の必要がある場合は、予防接種法第6条の規定により臨時予防接種を行い又は市長に行わせる。

### 4 市に対する指示及び制限

知事は感染症の発生の予防上必要があると認めるときは、市長等に対し次の事項について指示又は制限を行うものとする。

- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条第2項による市に対する消毒の指示
- ② 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第28条第2項によるねずみ族、昆虫等の駆除の指示
- ③ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第29条第2項による市に対する物件に係る消毒の指示
- ④ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第31条による水道管理者に対する生活の用に供される水の使用制限及び市に対する生活の用に供される水の供給に関する指示

### 5 市の災害防疫業務

市は、知事の指示及び指導に基づき、防疫班を編成し次の業務を実施する。

- ① 感染症予防対策に関する広報活動の強化
- ② 消毒の施行
- ③ ねずみ族、昆虫等の駆除
- ④ 生活用水の使用制限及び供給等



- ⑤ 指定避難所の衛生管理及び防疫指導
- ⑥ 臨時予防接種の実施

### 第3 環境対策

#### 1 方針

災害による工場等からの有害物質の漏出や廃棄物処理に伴う大気汚染等を防止する。

#### 2 市

市は、有害物質の漏出等を把握した場合には、県へ報告するものとする。

#### 3 工場・事業所等

- ① 工場・事業所等の関係者は、有害物質の漏出等が生じた場合には、市、県、関係機関に報告するものとする。
- ② 工場・事業所等の関係者は、有害物質の漏出等に対し適切に対応するものとする。

## 第15節 要配慮者の支援計画

災害時には、自らの行動等に制約のある要配慮者の安全や心身の健康状態等に特段の配慮を行いながら、発災直後の安否確認・避難からその後の生活に至るまでの各段階においてきめ細かな支援策を総合的に講じるものとする。

なお、市は、避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置等を実施するために必要な限度で、避難行動要支援者本人の同意の有無にかかわらず、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を効果的に利用するものとする。

### 第1 災害により新たに発生した要配慮者に係る対策

- 1 災害時には、平常時から福祉サービスの提供を受けている者に加え、災害を契機に新たに要配慮者となる者が発生することから、これら要配慮者に対し、時間の経過に沿って、各段階におけるニーズに合わせ、的確なサービスの提供等を行っていくことが重要であることに鑑み、市は、以下の点に留意しながら要配慮者対策を実施する。

- ① 要配慮者を発見した場合には、当該要配慮者の同意を得て、必要に応じ、以下の措置をとる。
  - ア 指定避難所（必要と認められる場合は福祉避難所）への誘導・移送
  - イ 必要と認められる場合の社会福祉施設等への緊急入所
  - ウ 保護者を亡くした児童の里親等への委託
  - エ 居宅における生活が可能な場合の在宅福祉ニーズの把握

- ② 要配慮者に対するホームヘルパー、手話通訳者の派遣、補装具の提供等の福祉サービスの提供を遅くとも発災1週間を目途に組織的・継続的に開始できるようにするため、発災後2～3日目から、全ての指定避難所を対象として要配慮者の把握調査を開始する。

### 2 災害派遣福祉チーム（DWA T）の派遣要請

市に災害救助法が適用され、避難所等における福祉支援が必要な場合、県に対し災害派遣福祉チーム（DWA T）の派遣要請を行う。

②

### 第2 高齢者及び障がいのある人者に係る対策

- 1 市は、指定避難所や在宅における一般の要配慮者対策に加え、以下の点に留意しながら高齢者及び障がい者に係る対策を実施する。

- ① 被災した高齢者及び障がい者の迅速な把握に努める。
- ② 掲示板、広報誌、パソコン、ファクシミリ等を活用し、また、報道機関の協力のもとに、新聞、ラジオ、文字放送、手話つきテレビ放送等を利用することにより、被災した高齢者及び障がい者



に対して、生活必需品や利用可能な施設及びサービスに関する情報等の提供を行う。

- ③ 指定避難所等において、適温食と高齢者等に適した食事を工夫する。
- ④ 指定避難所等において、被災した高齢者及び障がい者の生活に必要な車いす、障がい者用携帯便器、おむつ等の物資やガイドヘルパー、手話通訳者等のニーズを把握するため相談体制を整備する。
- ⑤ 被災した高齢者及び障がい者の生活確保に必要な車いす、障がい者用携帯便器、おむつ等の物資やガイドヘルパー、手話通訳者等の人材について迅速に調達を行う。
- ⑥ 関係業界、関係団体、関係施設を通じ、協力要請を行う等当該物資の確保及び福祉施設職員等の応援体制整備を図る。
- ⑦ 避難所や住宅における高齢者及び障がい者に対するニーズ調査を行い、ホームヘルパーの派遣や施設への緊急入所等必要な措置を講ずる。

### 第3 避難対策

→ 本編第2章「災害応急対策活動」第4節「避難対策の実施計画」

### 第4 生活の場の確保

市は、以下により、高齢者、障がい者等の生活の場を速やかに確保することとする。

#### 1 応急仮設住宅の建設供与

→ 本編第2章「災害応急対策活動」第20節「応急仮設住宅の確保建設等計画」

#### 2 公営住宅・一般住宅の確保

→ 本編第2章「災害応急対策活動」第20節「応急仮設住宅の確保建設等計画」

#### 3 公的宿泊施設の確保

→ 本編第2章「災害応急対策活動」第20節「応急仮設住宅の確保建設等計画」

### 第5 外国人等の支援対策

#### 1 外国人に係る支援対策

市は、災害時に外国人が孤立しないよう必要な情報を収集し、提供を行うものとする。

##### ① 外国人への情報提供

市は、報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等を活用した外国語による災害情報の提供を行う。  
また、福岡県防災情報メール配信システム「防災メール・まもるくん」を活用した外国語等による災害情報の提供を行うとともに、県が設置する「福岡県災害時多言語支援センター」を活用し、外国人への情報伝達を円滑に行う。

##### ② 通訳・翻訳ボランティア制度の活用

市は、外国人に対して適切な情報提供を行うため、県に対し、（公財）福岡県国際交流センターとの連携を図り、災害時通訳・翻訳ボランティアを必要に応じて市に派遣するよう要請する。

##### ③ 国際交流専門員の派遣

市は、外国人に対して適切な情報提供を行うため、県に対し、必要に応じて海外派遣経験のある職員等の派遣等を行うよう要請する。

#### 2 旅行者に係る対策

市は、災害時の旅行者の被災状況について、関係団体等から情報を収集し、状況の把握に努めるとともに、災害応急対策の実施に際して関係機関等から情報提供の要請があった際には、迅速に提供する。

旅館等の施設管理者は、宿泊客の安全確保を実施するものとし、必要に応じて、指定避難所等の情報を伝達する。

## 第 1 6 節 安否情報の提供計画

市は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、被災者の安否に関する情報（以下「安否情報」という。）を回答するよう努める。回答する際は、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で行う。

### 第 1 市の役割

- 1 市は、必要な安否情報を収集し、照会に回答するよう努める。

### 第 2 情報収集

- 1 市は、必要と認める範囲で関係地方公共団体、消防機関、警察その他の者に対して情報提供を求めることができる。
- 2 市は、被災者の安否情報の照会に対し、回答を適切に行い、又は適切な回答に備えるために必要な限度で、保有する被災者の氏名その他の情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために、内部で利用することができる。

### 第 3 照会を行う者

照会を行う者（以下「照会者」という。）は個人又は法人とし、以下のとおり分類する。

- 1 被災者の同居の親族（親族には、婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者、その他婚姻の予約者、同性パートナー等、公的な書類等によりその関係性を証明できる者を含む。以下同じ。）
- 2 被災者の親族又は職場の関係者その他の関係者
- 3 被災者の知人その他の被災者の安否情報を必要とすることが相当であると認められる者

### 第 4 照会手順

- 1 照会者は、市長に対し、以下の事項を明らかにして照会を行わなければならない
  - ① 照会者の氏名、住所（法人その他の団体にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）その他の照会者を特定するために必要な事項
  - ② 照会する被災者の氏名、住所、生年月日及び性別
  - ③ 照会をする理由
- 2 照会者は 1 ①の事項が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、特別永住者外国人登録証明書、在留カード、住民基本台帳カード（住民基本台帳法（昭和 4 2 年法律第 8 1 号）第 3 0 条の 4 4 第 1 項に規定するもの）その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、当該照会者の本人確認ができるものを提示又は提出しなければならない。ただし、照会者が遠隔地に居住している場合その他この方法によることができない場合においては、市が適当と認める方法によることができる。

### 第 5 提供できる情報

市は、照会者の分類により、以下の情報を提供することができる。ただし、当該照会が不当な目的によるものと認めるとき又は照会に対する回答により知り得た事項が不当な目的に使用されるおそれがあると認めるときは、情報を提供しない。

なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努めるものとする。

- 1 第 3 の 1 の者 被災者の居所、負傷若しくは疾病の状況又は連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報

- 2 第3の2の者 被災者の負傷又は疾病の状況
- 3 第3の3の者 被災者について保有している安否情報の有無
- 4 1～3の区分にかかわらず、被災者が照会に際しその提供に同意している安否情報については、その同意の範囲内の情報
- 5 1～3の区分にかかわらず、県及び市町村が公益上特に必要と認めるときは、必要と認める限度の情報

## 第17節 遺体の検索、及び収容及び火葬計画

災害による行方不明の状態にある者で周囲の状況により既に死亡していると推定される者（以下「行方不明者等」という。）や死亡者の遺体を放置することは、人道上からも許されないことであり、混乱期に人心の安定を図るうえからも早急に実施する必要があるので、関係機関、団体と緊密な連絡をとり迅速に行方不明者等の検索及び遺体の埋葬活動を実施する。

### 第1 遺体の検索

- 1 陸上における検索  
警察の協力を得て遺体の検索を行い、遺体を発見したときは、速やかに収容する。
- 2 海上における検索  
第七管区海上保安本部及び警察等の協力を得て遺体の検索を行い、遺体を発見したときは、速やかに収容する。
- 3 検索に必要な資機材の整備  
広範囲な検索活動や長期的な検索のための自活等を実施するために必要な資機材を整備し、災害発生時に検索実施機関（警察、消防、自衛隊等）への配分に努めるものとする。
  - ① 胴付手中長靴、とび口、ゴム長手袋、踏み抜き防止板、スコップ、つるはし等捜索用資機材
  - ② 強力ライト、投光器、発動発電機等照明用資機材
  - ③ エアーテント、可搬式濾過器、寝袋、簡易トイレ等後方支援・自活用資機材
  - ④ トランジスターメガホン、拡声器等広報用資機材

### 第2 遺体の処理

- 1 遺体について医師による死因その他の医学的検査を実施する。
- 2 調査及び医学的検査を終了した遺体について、遺体識別のため遺体の洗浄、縫合、消毒等の処置を行う。
- 3 遺体の取り扱いに必要な資機材の整備  
早期の身元確認、遺族への遺体引き渡し及び遺体の取り扱いに伴う感染症等の事故を防止するための資機材を整備し、災害発生時に遺体検視場所及び遺体安置場所への配備に努めるものとする。
  - ① ゴム手袋、白手袋、マスク、作業着、長靴等の感染症防止用資機材
  - ② ピンセット、注射器、注射筒、血液等採取容器等の遺体見分用資機材

### 第3 遺体の安置、一時保存

- 1 市は遺体の身元確認のため相当の時間を必要とし、又は死亡者が多数のため短時日に火葬ができない場合においては、遺体を特定の安置場所（寺院などの施設の利用又は寺院、学校等の敷地に仮設）に収容し、火葬の処置をするまで一時保存する。なお、一時保存に当たっては火葬の処置をするまでの間ドライアイスを補給する等、適切な処置に努めるものとする。
- 2 市は遺体の安置場所について、公共施設又は寺院等あらかじめその管理者と協議して抽出選定しておくとともに、関係機関と連携し確保に努めるものとする。
- 3 被害が集中した市町村では、遺体の収容、収容所の設営が困難な場合も考えられるため、必要

に応じて市は、設置、運営に協力するものとする。

## 第4 遺体の火葬

### 1 遺体の火葬

下記により火葬の実施体制の確保を行うとともに、災害の際、死亡した者に対して、その遺族が災害による混乱のため火葬を行うことが困難な場合や死亡した者の遺族がいない等の場合には、原則として市が遺体の火葬を行う。

- ① 火葬場の被災状況の把握
- ② 死亡者数の把握
- ③ 火葬相談窓口の設置
- ④ 安置所の確保
- ⑤ 火葬場へのアクセス道路の確保
- ⑥ 搬送体制の確保
- ⑦ 棺、ドライアイス、骨壺の調達
- ⑧ 火葬用燃料の確保

### 2 火葬の留意点

#### ① 身元不明の遺体措置

ア 身元不明の遺体については、火葬前に、警察その他関係機関に連絡し、その調査にあたりとともに、身元の判明に必要な資料を保存する。

イ 遺体の身元が判明しない場合は、「墓地、埋葬等に関する法律」及び「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき、取り扱うものとする。

ウ 火葬後の遺骨及び遺品については保管を行うものとする。

#### ② 火葬に関する帳簿等の整理

市が火葬を実施し、又は火葬等に要する現品若しくは経費を支出した場合は、次の書類・帳簿等を整備、保存しなくてはならない。

ア 救助実施記録日計票

イ 火葬費支出関係証拠書類

## 第5 災害救助法に基づく措置

### 1 搜索

#### ① 対象者

災害により行方不明の状態にある者で、四囲の状態から、既に死亡していると推定される者。

#### ② 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

#### ③ 期間

災害発生の日から10日以内。ただし、現に遺体を搜索する必要がある場合は、内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。

#### ④ 搜索の方法

知事又は知事により搜索を行うこととされた市長が警察機関、消防機関及びその他の機関の協力を得て行う。

### 2 遺体の検視（見分）及び処理

#### ① 遺体の検視又は見分（警察・第七管区海上保安本部）

ア 明らかに災害により死亡したと認められる遺体を発見したとき、又は遺体がある旨の届け出を受けた場合は、死体取扱規則（昭和33年国家公安委員会規則第4号）に基づき、遺体の検視又は見分を行う。

イ 遺体の検視又は見分に当っては、指紋の採取、写真撮影等を行い、検視又は見分終了後、遺

族に引き渡す。

ウ 遺体の受取人がいないとき、又は身元不明の遺体は、戸籍法第92条第1項に規定する検視調書又は死体見分調書等を添えて市長に引き渡す。

② 遺体の処理

災害の際死亡した者については、その遺族が混乱期のため遺体識別等の処置、遺体の一時保存あるいは検案を行うことができない場合はこれらの処理を行う。

③ 処理の内容

ア 遺体の洗浄、縫合、消毒

イ 遺体の一時保存

ウ 検案

④ 処理方法

ア 救助の実施機関である知事又は知事により救助事務を行うこととされた市長が遺体の一時保存のための施設、遺体の洗浄、縫合、消毒、検案等について現物給付により実施する。

イ 遺族が遺体の処理を行う場合は、遺体の処理に伴う薬品、消毒剤等の現物を支給する。

⑤ 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

⑥ 処理の期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情がある場合は、内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。

3 遺体の埋葬等

① 埋葬等を行う場合

ア 災害時の混乱の際に死亡した者。

イ 災害のため遺族が埋葬等を行うことが困難なとき。

② 埋葬の方法

棺又は骨つぼ等埋葬に必要な物資の支給及び火葬、土葬又は納骨等について現物給付をもって実施する。

③ 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

④ 期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情がある場合は、内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

## 第18節 障害物の除去計画

関係機関は、被災者が当面の日常生活を営むことができるよう、住家又は周辺に運ばれた障害物を除去するとともに人員等の輸送が円滑に行われるように、主要道路、河川等の障害物の除去を行う。

### 第1 障害物の除去

- 1 山(がけ)崩れ、土石流、浸水等によって、住家又は周辺に運ばれた障害物の除去は、市が行う。
- 2 道路、河川等にある障害物の除去は、それぞれ、道路、河川等の管理者が行う。

### 第2 障害物除去の対象

災害時における障害物除去の対象は、おおむね次のとおりとする。

- 1 住民の生命、財産等の保護のため除去を必要とする場合
- 2 河川はん濫、護岸決壊等の防止、その他水防活動の実施のため除去を必要とする場合
- 3 緊急な応急措置の実施のための除去を必要とする場合



- 4 その他、公共的立場から除去を必要とする場合

### 第3 障害物除去の方法

- 1 実施者は、自らの組織、労力、機械器具を用い又は土木建築業者等の協力を得て速やかに行う。
- 2 除去作業は、緊急な応急措置の実施上、やむを得ない場合のほか、周囲の状況等を考慮し、事後支障の起らないよう配慮し、行う。

### 第4 資器材、人員の確保

実施者はスコップ、ロープその他障害物除去に必要な機械器具及び所要人員の確保につとめるとともに、不足する場合は業者の保有する機械器具及び人員を調達する。

### 第5 除去した障害物の集積場所

- 1 人命、財産に被害を与えない安全な場所を選定する。
- 2 道路交通の障害とならない場所を選定する。
- 3 盗難の危険のない場所を選定する。
- 4 工作物等を保管した場合は、保管を始めた日から14日間、工作物名その他必要事項を公示する。

### 第6 災害救助法で定めるに基~~づく~~措置

- 1 障害物除去の対象
  - ① 当面の日常生活が営みえない状態にあること。
  - ② 日常生活に欠くことのできない場所に運びこまれていること。
  - ③ 自らの資力をもっては除去ができないものであること。
  - ④ 住家が半壊、半焼又は床上浸水したものであること。
  - ⑤ 応急措置の支障となるもので、緊急を要すること。

#### 2 除去の方法

救助の実施機関である知事（救助を行うこととされた場合又は知事が実施するいとまがない場合は市長）が実施する。

#### 3 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

#### ~~3.4~~ 期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情がある場合は内閣総理大臣の同意承認を得て延長することができる。（特別基準）

#### ~~4~~ 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

## 第19節 文教対策の実施計画

災害等の発生時の児童・生徒等の安全確保及び教育実施者の確保、文教施設の応急復旧、教科書、学用品の応急処理等の措置を講ずる。

### 第1 学校教育対策

- 1 指定避難所としての学校の役割  
学校が避難所となる場合、避難所の運営は、市が行うものとする。  
教職員は、児童生徒等の安全確保、校長を中心とした学校教育活動の早期正常化に向けて取り組む。



教職員は、災害応急対策が円滑に行われるよう、避難所の運営体制が整備されるまでの間、協力するものとする。

## 2 応急教育

### ① 応急教育の実施責任者

ア 市（組合）立学校の応急教育は、市（組合）教育委員会が計画し実施する。

イ 県立学校の応急教育は、県教育委員会が定める管理規則に基づき、各学校においてこれを実施する。

### ② 応急教育計画の作成とその実施

応急教育の実施責任者は、あらかじめ災害を想定して、教育の方法、施設の確保等について計画を定め、適切な応急対策を実施する。

### ③ 児童・生徒の安全の確保措置

災害発生時における児童・生徒の安全の確保に関し、次の措置をとる。

#### ア 県立学校に対する措置

授業を継続実施することにより、児童・生徒の安全の確保が困難であると思われる場合において、臨時に授業を行わない等の措置は、校長の判断により行うものとするが、県教育委員会は、必要に応じ次の事項の指導を行う。

（ア）職員を派遣して、応急並びに事後の授業等に関する措置を指導するものとする。

（イ）台風来襲等事前に災害が予知される場合は、あらかじめ校長に対し指導助言を行う。

（ウ）避難所等に学校を提供したため、長期間学校が使用不可能の場合には、他の公共施設を利用して早急に授業の再開を図る。

#### イ 市（組合）立学校に対する措置

授業を継続実施することにより、児童・生徒の安全の確保が困難であると思われる場合において、県教育委員会は、臨時に授業を行わない等適切な措置をとるよう、市（組合）教育委員会に対して指導助言を行う。ただし、緊急事態が生じた場合は、県教育委員会は市（組合）教育委員会の了解のうえで、報道機関などを利用して、県下の全公立学校の休業措置等適切な措置を講じることもある。

#### ウ 校長の措置

##### （ア）事前準備

a 校長は、学校の立地条件等も考慮し、災害時の応急教育計画を策定するとともに、指導の方法等につき明確な計画を立てておく。

b 校長は、常に気象状況等に注意し、災害発生のおそれがある場合は、応急教育体制に備えて、次の事項を遵守しなければならない。

（a）学校行事、会議、出張等中止すること。

（b）児童・生徒の避難訓練、災害時の事前指導及び事後処理、保護者との連絡方法の検討。

（c）県教委及び市（組合）教委、警察署、消防機関及び保護者への連絡網の確認。

（d）時間外においては、所属職員の所在を確認し、非常召集の方法を職員に周知。

（e）児童・生徒等の避難路・指定緊急避難場所の安全性の確認。

##### （イ）災害時の体制

a 校長は、状況に応じ適切な緊急避難の指示を与える。

b 校長は、災害の規模、児童・生徒、職員及び施設・設備の被害状況を速やかに把握するとともに、県教委及び市（組合）教委と連絡し、災害対策に協力し校舎の管理に必要な職員を確保するなど、万全の体制を確立する。

c 校長は、準備した応急教育計画に基づき、臨時の学級編成を行うなど災害状況と合致するよう速やかに調整する。

- d 応急教育計画については、県教委及び市（組合）教委に報告するとともに、決定次第速やかに児童・生徒及び保護者に周知徹底を図る。
- (ウ) 災害復旧時の体制
- a 校長は、教職員を掌握するとともに、校舎の整備を行い、被災状況を調査し、県、市教委と連絡し、教科書及び教材の供与に協力するよう努める。
- b 正常な授業再開に際しての保健安全上の障害処理については指導助言を行うが、危険物の処理、通学路の点検整備については、校長は関係機関の援助等により処置する。
- c 疎開した児童・生徒については職員の分担を定め、地域ごとに実情の把握に努める。
- d 災害の推移を把握し、県教委及び市（組合）教委と連絡のうえ平常授業に戻るよう努め、その時期については早急に保護者に連絡する。
- ④ 災害救助法で定めるに基~~づく~~措置
- ア 対象
- 住家の~~全焼、全壊、全焼、流失、半焼、半壊、半焼~~又は床上浸水により学用品を喪失又は毀損し、就学上支障のある小学校児童及び中学校生徒並びに高等学校等生徒
- イ 学用品の品目
- 教科書及び教材、文房具、通学用品
- ウ 費用の限度
- 福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額
- エ 期間
- 学用品の給与は、災害発生の日から教科書については1か月以内、その他の学用品については15日以内とする。
- ただし、特別の事情がある場合は内閣総理大臣の同意を得て延長することができる。（特別基準）
- ⑤ 施設の応急整備
- 災害により被害を受けた公立学校の施設・設備について正常授業を確保するための応急対策は、次の要領による。
- ア 市（組合）立学校が施設・設備の滅失、破損等の被害を受けた場合、市（組合）において応急復旧工事を実施するものとする。
- イ 災害時における代替校舎の確保
- 校舎等の全部又は一部の使用が困難となった場合で、教育を実施するために必要な施設・設備を校長において確保することができない場合は、市（組合）立学校については、市教委は県教委に市町村（組合）教委間の調整等の要請を行う。
- ⑥ 教職員補充措置
- 災害発生時において教職員に被害があり、授業の継続に支障をきたすおそれのある場合、次により迅速に教職員の補充を行う。
- ア 県立学校に対する措置
- (ア) 災害に伴い教職員に被害が発生した場合、校長は、速やかに県教委に報告する。
- (イ) 上記報告に基づく教職員の被害状況に応じ、県教育委員会は速やかに次の措置を講じ、教職員の補充を行う。
- a 条例定数の範囲内においてできる限りの常勤講師の補充を行う。
- b 被災学校以外の学校に勤務する教職員を被災学校へ兼任させる。
- c 必要に応じて、時間講師の配当を行う。
- d 上記 a～c の措置によってもなお補充が十分でないときは、県教委事務局、県教育センター等に勤務する教職員を臨時に被災学校に派遣する。
- イ 市（組合）立学校（県費負担教職員に限る）に対する措置

(ア) 災害発生時における教職員の被害状況について、市（組合）教委は速やかに県教育庁教育事務所を経由して、県教委に報告するものとする。

(イ) 県教委は、上記報告に基づいて教職員の被害状況に応じ速やかに次の措置を講じ、教職員の補充を行う。

- a 条例定数の範囲内においてできる限りの補充を行う。
- b 被災学校以外の学校にある教職員を被災学校に兼任するよう措置する。
- c 必要に応じて、中学校にあっては時間講師の配当を行う。
- d 上記 a ～ c の措置によってもなお補充が十分でないときは、臨時職員（地公法第 2 2 条の 3）の予算措置を講じるとともに、さしあたって、被災地以外の教育委員会事務局、教育センター、研究所等に勤務する教職員を被災学校に臨時に派遣するよう措置する。

### 3 就学援助に関する措置

被災により就学が困難となり、また学資の支弁が困難となった児童・生徒に対し、県教委は、次により援助又は救護を行う。

- ① 被災により就学困難となった市立小中学校の児童・生徒の就学援助費の支給に必要な措置をとるよう市教委に対し、指導及び助言を行う。
- ② 被災家庭の特別支援学校の児童・生徒の就学を援助するため、就学奨励費の追加支給について必要な措置をとる。
- ③ 自宅等の被災により、学費の支弁が困難となった県立高等学校の生徒の就学を援助するため、授業料の免除等の手続きを実施するを行う。

### 4 学校給食の応急措置

災害時において授業を継続する場合の学校給食の実施については、次の要領による。

- ① 校長は、当該学校の給食施設・設備、物資等に被害があった場合は、市（組合）教委（県立学校にあっては県教委）に報告し、当該教育委員会と協議のうえ、給食実施の可否について決定する。

このとき、次の事項に留意するものとする。

ア 被害があってもできる限り継続実施するよう努めること。

イ 給食施設等が被害のため実施困難な場合は、応急措置を施し、速やかに実施できるよう努めること。

ウ 避難場所として使用されている学校については、その給食施設は災害炊き出し用に利用されることもあり、学校給食とり災害炊き出しとの調整に留意すること。

エ 被災地においては伝染病・食中毒の発生のおそれがあるため、衛生については特に留意すること。

- ② 給食用製パン工場、製粉工場、炊飯工場及び製乳工場が被災した場合は、県学校給食会及び県牛乳協会が被災状況を速やかに県教委に報告する。

県教委は、報告に基づき、関係機関と協議の上、学校給食用物資の供給対策を講ずる。

### 5 災害時における環境衛生の確保

災害後の伝染病、防疫対策については、校長は、保健福祉環境事務所の指示、援助等により必要な措置を速やかに行うものとする。

### 6 被災児童生徒へのメンタルケア

県・市教委、校長、教職員は、保健福祉環境事務所、児童相談所等の専門機関と連携して、被災児童生徒へのメンタルケアを行うものとし、必要に応じてスクールカウンセラー等を学校に派遣する。

## 第 2 文化財応急対策

- 1 文化財が災害を受けたときは、所有者（管理責任者）は被災状況を調査し、その結果を県教委に報告する。

- 2 県教育委員会は、被災文化財の被災拡大を防止するため、関係機関と連絡し応急措をとるよう指導・助言を行う。

## 第20節 応急仮設住宅の確保建設等計画

災害時における被災住宅の入居者に対する応急住宅対策は、災害救助法を適用した場合には、一時的には県又は市の公共施設等を利用して避難所として収容するほか、既設住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とする。また、公営住宅等の一時提供及び賃貸型応急住宅の提供、応急仮設住宅の建設及び供与並びに住宅の応急修理等を実施する。

### 第1 既存空き家住宅ストックの活用

- 1 市は、以下の住宅等について、空き家情報の提供、相談に対応するものとする。

#### ① 公的住宅

市営住宅のほか、県営住宅、県内各市町村、全国の都道府県、住宅供給公社、都市再生機構、高齢・障がい・求職者支援機構等の所有する空き家

#### ② 民間賃貸住宅既存住宅ストックの活用

民間賃貸住宅の空き家等が存在する地域における災害や、膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないような大規模災害の発生時に、応急仮設住宅として借り上げて供与する民間アパートなど既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とし、相談体制の整備、修理業者の周知等の支援による応急修理の推進、公営住宅等の既存ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。また、地域に十分な既存住宅ストックが存在しない場合には、建設型応急住宅を速やかに設置し、被災者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。なお、応急仮設住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮するものとする。

#### ③ 企業社宅等

- 2 募集は、市及び空き家提供事業主体が行うものとする。

### 第1第2 応急仮設住宅の建設

#### 1 実施責任者

- ① 応急仮設住宅の建設に関する計画の樹立と実施は、市長が行う。  
② 災害救助法を適用した場合の応急仮設住宅の建設は、知事が行うが、知事により救助事務を行うこととされた場合又は知事の実施を待つことができない場合は、市長が行う。

#### 2 災害救助法を適用した場合の応急仮設住宅の建設

- ① 建設場所については、保健衛生、交通、教育等について考慮するものとし、原則として公有地を優先して選定する。ただし、やむを得ない場合は私有地を利用するものとし、所有者等と十分協議して選定する。  
② 1戸当たりの面積は世帯構成人員等を考慮して設定する。入居予定者の状況によって、高齢者、障がい者向けの仕様にも配慮する。費用は、1戸当たりの平均が、国が示す限度額以内とする。  
③ 応急仮設住宅を同一敷地内又は近接する地域内に概ね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置できる。  
④ 高齢者等であって、日常の生活上特別な配慮を要する者を数人以上収容し、老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有する施設（福祉仮設住宅）を応急仮設住宅として設置できる。この場合の応急仮設住宅の設置戸数は、被災者に提供される福祉仮設住宅の部屋数とする。  
⑤ 着工期間は災害発生の日から20日以内とする。ただし、20日以内に着工できない事情があるときは事前に内閣総理大臣の同意承認を得受けて、期間を延長することができる。（特別基準）  
⑥ 建設については、建設業者関係団体等の協力を得て行う。



- ⑦ 応急仮設住宅への入居資格は、住宅が~~全焼、全壊~~、全焼又は流失し、自らの資力では住宅を確保することができない者とし、県と協議のうえ、市が入居者を選定する。

なお、この場合、以下の点にも留意するものとする。

ア 入居決定に当たっては、高齢者、障がい者等を優先するが、応急仮設住宅での生活が長期化することも想定し、高齢者、障がい者等が集中しないよう配慮する。

イ 従前の居住地及び自治組織に考慮した選定を行う。

- ⑧ 応急仮設住宅の建物の管理は、当該市の協力を得て県が行い、入居者の管理は、市が行う。

また、市は、各応急仮設住宅の適切な運営管理も行うものとする。この際、応急仮設住宅における安心・安全の確保、孤独死や引きこもりなどを防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、男女双方の視点や高齢者、性的少数者、障がい者並びに外国人の意見も反映できるよう配慮するものとする。さらに、必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受入れに配慮するものとする。[江野 秀一郎2]

- ⑨ 入居者に応急仮設住宅を供与する期間は、完成の日から2年以内とする。

### 3 応急仮設住宅の建設支援

- ① 建築基準法第85条に基づき、被災区域等における建築物の応急修繕工事等を行うものについての法定基準や建築確認等の制限を緩和することにより、応急仮設住宅の建設を支援する。
- ② 災害により住宅等を滅失若しくは破損したとき、これを建築若しくは大規模の修繕をする場合、建築確認申請手数料を免除あるいは減免する。

## 第2—空き家住宅の確保

~~1—市は、以下の住宅等について、空き家情報の提供、相談に対応するものとする。~~

### ~~①—公的住宅~~

~~市営住宅のほか、県営住宅、県内各市町村、全国の都道府県、住宅供給公社、都市再生機構、高齢・障がい・求職者支援機構等の所有する空き家~~

### ~~②—民間アパート等賃貸住宅~~

~~民間賃貸住宅の空き家等が存在する地域における災害や、応急仮設住宅の建設のみでは膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないような大規模災害の発生時には、民間賃貸住宅を借り上げて供与する応急仮設住宅を積極的に活用するものとする。また、応急仮設住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮するものとする。~~

### ~~③—企業社宅等~~

~~2—募集は、市及び空き家提供事業主体が行うものとする。~~

## 第3 被災住宅の応急修理

### 1 実施責任者

- ① 被害家屋の応急修理に関する計画の樹立と実施は、市長が行う。
- ② 災害救助法を適用した場合の被害家屋の応急修理は、市長が行う。

### 2 災害救助法で定める基準を適用した場合の住宅の応急修理

- ① 応急処理の対象は、住宅が半焼、半壊若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、そのままでは当面の日常生活が営めず、かつ自らの資力をもってしては、修理ができない者の住宅とする。
- ② 修理範囲は、居室、炊事場及び便所等、日常生活に必要な最小限度の部分とする。
- ③ 修理の期間は、災害が発生した日から3+1か月以内（災害対策基本法に基づく国の災害対策本部が設置された場合は6か月以内）とする。ただし、交通機関の途絶、その他特別な事情により、期間内に修理ができない場合は、事前に内閣総理大臣の同意承認を得て、必要最小限度の期間を延長することができる。（特別基準）
- ④ 修理については、建設業関係団体等の協力を得て行う。
- ⑤ 修理を実施する住宅の選定は、市が行う。

- ⑥ 修理に要する費用は1世帯当たり、国が示す限度額以内とする。

#### 第4 住宅等に流入した土石等の除去（住宅障害物の除去）

被災者が当面の日常生活を営むことができるよう、山（がけ）崩れ、土石流、浸水等によって、住家、又は周辺に運ばれた土石、竹木等の障害物を除去する。

##### 1 実施責任者

- ① 住宅障害物の除去に関する計画の樹立と実施は、市長が行う。
- ② 災害救助法を適用した場合の住宅障害物の除去は知事が行うが、知事により救助事務を行うこととされた場合又は知事の実施を待つことができない場合は、市が行う。

##### 2 障害物除去の方法

- ① 実施者は、自らの組織、労力、機械器具を用い又は土木建築業者等の協力を得て速やかに行う。
- ② 除去作業は、緊急な応急措置の実施上、やむを得ない場合のほか、周囲の状況等を考慮し、事後支障の起らないよう配慮し、行う。

##### 3 災害救助法で定めるに基~~づく~~措置

###### ① 障害物除去の対象

- ア 当面の日常生活が営みえない状態にあること。
- イ 日常生活に欠くことのできない場所に運びこまれていること。
- ウ 自らの資力をもっては除去ができないものであること。
- エ 住家が半壊、半焼又は床上浸水したものであること。
- オ 応急措置の支障となるもので、緊急を要すること。

###### ② 除去の方法

救助の実施機関である知事（救助を行うこととされた場合又は知事が実施するいとまがない場合は市長）が実施する。

###### ③ 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

###### ④ 期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情がある場合は内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

#### 第5 公営住宅の修繕・建設

##### 1 市営住宅の修繕・供給促進

市は、損壊市営住宅を速やかに修繕するとともに、関係機関と調整の上、被害状況に応じて公営住宅の供給計画を修正し、住宅供給を促進する。

##### 2 災害公営住宅の建設

公営住宅法による災害公営住宅の建設は、市が建設し、管理するものとする。ただし、被害が広域かつ甚大な場合は、県が補完的に建設、管理するものとする。

#### 第6 被災住宅に対する融資

自然災害によって住宅に被害を受けた者は、次により、災害復興にかかる住宅の建設資金、購入資金又は補修資金の融資を住宅金融支援機構に申し込むことができる。

##### 1 建設の場合

- ① 市から住宅が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「罹災証明書」（「一部破損」は除く。）の発行を受けた者は、次表の融資限度額内で、建設資金の融資を申し込むことができる。また、建物と同時に宅地についても被害を受けて整地を行うときは整地資金を、宅地が流出して新たに宅地を取得するときは土地取得資金を、それぞれ建物資金と併せて融資を受けることができる。融資金の限度額（単位：万円）



基本融資額 (建設資金)	特例加算額 (建設資金)	基本融資額 (土地取得資金)	基本融資額 (整地資金)
1, 6 5 0	5 1 0	9 7 0	4 4 0

② 融資利率 住宅金融支援機構の条件による。

③ 最長償還期間【建設】

耐火構造	準耐火構造	木造（耐久性）	木造（一般）
3 5 年	3 5 年	3 5 年	2 5 年

## 2 購入の場合

市から住宅が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「罹災証明書」（「一部破損」は除く。）の発行を受けた者は、次表の融資限度額内で、住宅購入資金の融資を申し込むことができる。

① 融資金の限度額（単位：万円）

住宅の区分		基本融資額 (購入資金)	基本融資額 (購入資金)
新築住宅		2, 6 2 0	5 1 0
リ・ユース住宅 (中古住宅)	リ・ユース住宅 リ・ユースマンション	2, 3 2 0	
	リ・ユースプラス住宅 リ・ユースプラスマンション	2, 6 2 0	

② 融資利率 住宅金融支援機構の条件による。

③ 最長償還期間

【新築住宅購入】

耐火構造	準耐火構造	木造（耐久性）	木造（一般）
3 5 年	3 5 年	3 5 年	2 5 年

【リ・ユース住宅購入】

リ・ユースプラス住宅 リ・ユースプラスマンション	リ・ユース住宅 リ・ユースマンション
3 5 年	2 5 年

## 3 補修の場合

市から住宅に10万円以上の被害が生じた旨の「罹災証明書」の発行を受けた者は、次表の融資限度額内で、補修資金の融資を受けることができる。また、補修する家屋を移転するときは移転資金を、宅地について被害を受けて整地を行うときは整地資金を、それぞれ補修資金と併せて融資を受けることができる。

① 融資金の限度額（単位：万円）

基本融資額	補修資金	引方移転資金	整地資金
	7 3 0	4 4 0	4 4 0

② 利率 住宅金融支援機構の条件による。

③ 最長償還期間 20年

## 第21節 災害廃棄物等の処理計画

市は、衛生状態保持のため、清掃、し尿処理等必要な清掃活動を行う。災害廃棄物については、市が策定する災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物の処理方法を確認するとともに、仮置き場、最終処分場を確保し、計画的な収集、運搬、及び処分により、適正処理を確保しつつ、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理する。加えて、ボランティア、NPO等の支援を得て災害廃棄物等の処理を進める場合には、社会福祉協議会、NPO等と連携し、作業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的に災害廃棄物等の搬出を行うものとする。

また、廃棄物処理施設については、災害廃棄物を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点としても活用することとする。

## 第1 ごみ処理

### 1 方針

災害時に発生する廃棄物のうち、被災者や避難者の生活に伴い発生する避難所ごみ、生活ごみ等の廃棄物（以下「ごみ」という。）を適正に処理する。

### 2 市

- ① 災害発生時、迅速に処理施設等の被害状況を把握し、処理施設等の応急復旧を図る。
- ② ごみの収集、運搬、処分に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める基準に可能な限り準拠し実施する。
- ③ 収集したごみは焼却炉において焼却するか、必要に応じ埋立て処分等、環境保全上支障のない方法で行う。
- ④ 市で対応できない場合は、他市町村等の応援を得て実施する。これによっても対応できない場合は、県へ応援を要請する。
- ⑤ 短期間でのごみの焼却処分、最終処分が困難なときは、ごみの仮置場を確保して対応する。この場合、災害廃棄物の仮置場と調整を図る。仮置場の管理に当たっては、衛生上十分配慮することとする。
- ⑥ 住民等への広報  
住民等に対し、以下の項目について広報し、ごみ処理の円滑な推進を図る。
  - ア ごみの収集処理方針
  - イ ごみ量の削減への協力要請（できるだけごみを出さない。庭での覆土処理等への協力等の要請）
  - ウ ごみの分別への協力要請

## 第2 し尿処理

### 1 方針

災害時に発生するし尿を適正に処理する。

### 2 市

- ① 災害発生時、迅速に処理施設等の被害状況を把握し、処理施設等の応急復旧を図る。
- ② し尿の収集、運搬、処分に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める基準に可能な限り準拠し実施する。
- ③ 収集したし尿は原則としてし尿処理施設及び下水道処理施設により処理する。
- ④ 市で対応できない場合は、他市町村等の応援を得て実施する。これによっても対応できない場合は、県へ応援を要請する。
- ⑤ 被害状況、避難所の開設状況、被災住民のし尿の排出量を考慮し、仮設トイレを設置する。仮設トイレの機種選定に当たっては、高齢者・障がい者等に配慮したものであって、汲み取り回数が軽減できるタイプを優先的に設置するものとする。
- ⑥ 浸水地域等の悪条件の地域や避難所、仮設トイレ等の重要度、使用頻度の高い施設のし尿を優先的に収集する。
- ⑦ 激甚な被害のためし尿の収集が遅滞する場合は、住民に対し、隣近所での協力等を呼びかける。

## 第3 がれき等処理

### 1 方針

市及び関係機関は、次の方針によりがれき等の処理を実施することとする。

- ① 住民が自宅内にある被災したものを片付ける際に排出される片付けごみや損壊家屋の解体・撤

去等に伴い排出される廃棄物（以下「がれき等」という。）を適正に処理する。

- ② がれき等のうち、危険なもの、通行上支障があるもの等から優先的に処理する。この場合、緊急啓開路線については、優先的に実施する。
- ③ がれき等発生現場での分別を原則とする。
- ④ 応急対策上及び衛生上の緊急度を考慮して、処理スケジュールを定める。いたずらに作業を急ぎ、交通渋滞を招いたり、応急・復旧計画の障害とならないように配慮する。
- ⑤ 環境汚染の未然防止、環境モニタリング、火災の未然防止及び住民、作業者の健康管理並びに安全対策のため、適切な措置等を講ずるものとする。
- ⑥ がれき等処理のための重機・要員等は、関係機関・団体の協力を得て確保する。
- ⑦ アスベスト等の有害な廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和47年法律第137号）等の規定に従い適正な処理を進める。
- ⑧ 発生したがれき等の種類、性状（土砂、ヘドロ、汚染物等）等を勘案し、その発生量を推計した上で、事前に策定しておいた災害廃棄物処理計画を適切に見直すとともに、見直し後の計画に基づき、仮置場、最終処分地を確保し、必要に応じて広域処理を行うこと等により、がれき等の計画的な収集、運搬及び処分を行い、がれき等の円滑かつ迅速な処理を図る。また、廃棄物処理施設については、がれき等を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点としても活用することとする。
- ⑨ 損壊建物の解体を実施する場合には、解体業者、産業廃棄物処理業者、建設業者等と連携した解体体制を整備するとともに、必要に応じて速やかに他の地方公共団体への協力要請を行うものとする。

## 2 市

市は、次のとおりがれき等処理を実施することとする。

- ① がれき等の発生量の見積もり  
市は、被害状況をもとにがれき等の発生量を見積もる。
- ② 処理体制の決定  
市は、がれき等の見積り量、道路交通状況等を基に処理体制を定める。被害が甚大で市で処理が不可能な場合は、県に応援を求め実施するものとする。
- ③ がれき等の仮置場及び搬送路の確保  
短期間でのがれき等の焼却処分、最終処分が困難なときは、適当な場所を仮置場として確保する。  
また、仮置場及び最終処分場までの搬送路を確保する。
- ④ がれき等発生現場における分別  
原則としてがれき等発生現場において分別し、仮置場へ搬入する。
- ⑤ がれき等の仮置場への搬入
- ⑥ 仮置場の消毒
- ⑦ 最終処分場への搬入
- ⑧ 住民等への広報  
住民等に対し、以下の項目について広報し、がれき等処理の円滑な推進を図る。
  - ア がれき等の収集処理方針
  - イ がれき等の分別への協力要請
  - ウ 仮置場
  - エ 最終処分場、仮置場への直接搬入の依頼

## 3 関係機関

関係機関においては、「1 方針」に基づき、がれき等の処理を行うこととする。

## 第4 道路、河川等に残る障害物の除去

第1～第3の対策によっても、道路、河川等に残る障害物については、それぞれ、道路、河川等の管理者が除去する。

→ 本編第2章「災害応急対策活動」第18節「障害物の除去計画」

## 第5 死亡獣畜処理

市は、粕屋保健福祉環境事務所長の指示に従い、原則として化製場又は死亡獣畜取扱場で処理するが、やむを得ない場合は環境衛生上支障のない場所に収集し、埋没又は焼却等の方法で処理する。

### 第22節 一般通信施設、放送施設の災害応急対策計画

災害時において、一般通信施設等を災害から防護するとともに、応急復旧作業を迅速かつ的確に実施し、通信等の確保を図る。必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。

#### 第1 国内通信施設災害応急対策（西日本電信電話株式会社）

災害時における電気通信設備の応急対策は、西日本電信電話株式会社「防災業務計画」に基づき実施し、通信の確保にあたる。

##### 1 情報の収集、報告

災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、重要通信を確保し、あるいは被災した電気通信設備等を迅速に復旧するため、次の情報を収集し、関係組織相互間の連絡、周知を行う。

- ① 気象状況、災害予報等
- ② 電気通信設備等の被害状況、そ通状況及び停電状況
- ③ 当該組織の災害応急復旧計画及び措置状況
- ④ 被災設備、回線等の復旧状況
- ⑤ 復旧要員の稼働状況
- ⑥ その他必要な情報

##### 2 社外関係機関との連絡

災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、社外関係機関と災害対策に関する連絡をとる。

##### 3 警戒措置

災害予報が発せられた場合、あるいは報道された場合、及びその他の事由により災害の発生が予想されるときは、その状況に応じて、次に掲げる事項について警戒の措置をとる。

- ① 情報連絡用回線を作成するとともに、情報連絡要員を配置する。
- ② 異常事態の発生に備えた監視要員を配置し、又は防災上必要な要員を待機させる。
- ③ 重要回線、設備の把握及び各種措置計画の点検等を行う。
- ④ 災害対策用機器の点検と出動準備、あるいは非常配置並びに電源設備に対し必要な措置を講じる。
- ⑤ 防災のため必要な工事用車両、資材等を準備する。
- ⑥ 電気通信設備等に対し必要な防護措置を講じる。
- ⑦ その他、安全上必要な措置を講じる。

##### 4 通信の非常そ通措置

###### ① 重要通信のそ通確保

災害等に際し、次により臨機に措置をとり、通信輻輳（ふくそう）の緩和及び重要通信の確保を図る。

ア 応急回線の作成、網措置等そ通確保の措置をとる。

イ 通信のそ通が著しく困難となり、重要通信を確保するため必要があるときは、電気通信事業

法、及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、臨機に利用制限の措置をとる。

ウ 非常、緊急通話又は非常、緊急電報は電気通信事業法及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、一般の通話又は電報に優先して取扱う。

エ 警察、消防、その他諸官庁等が設置する通信網との連携をとる。

オ 電気通信事業者及び防災行政無線等との連携をとる。

② 被災地特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合等には避難場所に、被災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

③ 災害用伝言ダイヤル『171』の提供

災害時において、通信が輻輳した場合に、被災地の家族・親戚・知人等の安否確認が困難となるため、安否等を確認できる情報伝達手段の一つとして、「声の伝言板」による災害用伝言ダイヤル『171』を提供する。

なお、災害用伝言ダイヤル『171』の提供開始については、NTTにおいて決定し、住民への周知は、テレビ、ラジオ等及び災害対策本部と協力して実施する。

利用方法については『171』をダイヤルし、利用ガイダンスに従って、伝言・録音・再生を行う。

④ 災害用ブロードバンド伝言版『web171』の提供

災害時において、通信が輻輳した場合に、被災地の家族・親戚・知人等の安否確認が困難となるため、安否等を確認できる情報伝達手段の一つとして、新たにブロードバンド時代にふさわしい伝言情報（テキスト、音声、画像）の登録・閲覧を可能とする災害用ブロードバンド伝言版『web171』を提供する。

なお、災害用ブロードバンド伝言版『web171』の提供開始については、NTTにおいて決定し、住民への周知は、テレビ、ラジオ等及び災害対策本部と協力して実施する。

利用方法については西日本電信電話株式会社ホームページ上の災害用ブロードバンド伝言版『web171』の利用方法に従って、伝言情報（テキスト、音声、画像）の登録・閲覧を行う。

5 災害時における広報

① 広報活動

災害の発生が予想される場合又は発生した場合は、通信のそ通及び利用制限の措置状況及び被災した電気通信設備等の応急復旧の状況等の広報を行い、通信のそ通ができないことによる社会不安の解消に努める。

② 広報の方法

広報についてはテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて行うほか、パソコン通信、支店前掲示等により直接当該被災地に周知する。

6 社外機関に対する応援又は協力の要請

災害が発生し、又は発生が予想される場合において、必要により、社外機関に対し次の事項について応援の要請又は協力を求める。また、平常時からあらかじめその措置方法を定めておく。

① 要員対策

工事会社等の応援、自衛隊の派遣要請

② 資材及び物資対策

地方公共団体等に対する燃料、食料等の特別配給の要請

③ 交通及び輸送対策

ア 人員又は災害対策用機器、資材及び物資等の緊急輸送に必要な車両等について、交通制限又は輸送制限に係わる特別許可の申請

イ 災害時等の緊急輸送のための運送業者の協力、或いは自衛隊等に対する輸送の援助要請

④ 電源対策

商用電源の供給、自家発電用エンジンの燃料、移動電源車の燃料、オイル及び冷却水等の確保・供給を関係者に要請

⑤ お客様対応

お客様に対して故障情報、回線情報、輻輳回避策及び利用案内等について情報提供を行うとともに、報道機関との連携を図る。

7 復旧対策

災害により電気通信設備に被害が発生し、回線に障害が生じた場合は、通信の途絶の解消及び重要通信の確保に努めるとともに、被災状況に応じた措置により回線の復旧を図る。

回線の復旧順位は表1のとおりである。

【表1 回線の復旧順位表】

順位	復旧回線
第一順位	次の機関に設置される電話回線及び専用線等各一回線以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象機関に設置されるもの</li> <li>・水防機関に設置されるもの</li> <li>・消防機関に設置されるもの</li> <li>・災害救助機関に設置されるもの</li> <li>・警察機関に設置されるもの</li> <li>・防衛機関に設置されるもの</li> <li>・輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの</li> <li>・通信の確保に直接関係がある機関に設置されるもの</li> <li>・電力の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの</li> </ul>
第二順位	次の機関に設置される電話回線及び専用線等各一回線以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガスの供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの</li> <li>・水道の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの</li> <li>・選挙管理機関に設置されるもの</li> <li>・新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの</li> <li>・預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの</li> <li>・国又は地方公共団体の機関に設置されるもの（第一順位となるものを除く）</li> </ul>
第三順位	第一順位及び第二順位に該当しないもの

（注）新聞社、放送事業者又は通信社の定義は電話サービス契約約款（下表参照）による。

新聞社等の基準定義（電話サービス契約約款抜粋）

区分	基準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が1の題号について、8,000部以上であること。
2 放送事業者	電波法（昭和25年法律第131号）の規定により放送局の免許を受けた者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース（1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送するためのニュース又は情報（広告を除く）をいう）を供給することを主な目的とする通信社



## 第2 放送施設災害応急対策（日本放送協会福岡放送局）

### 1 応急対策

#### ① 要員の確保

災害状況に応じた体制を定め要員を確保する。

#### ② 資機材の確保

ア 電源関係諸設備の整備確保

イ 中継回線、通信回線関係の整備及び確保

ウ 送受信空中線の補強、資材の確保及び予備空中線材料の整備

エ あらかじめ特約した業者及び借用先から必要機材の緊急借用又は調達の確保

#### ③ 放送施設応急対策

ア 放送機等障害により一部の送信系統による放送送出が不可能となったときは、他の送信系統により臨機に番組を変更あるいは他の番組に切替え、災害関連番組の送出継続に努める。

イ 中継回線障害時の措置

一部中継回線が断絶したときは、常置以外の必要機器を仮設し、無線その他の中継回線等を利用して放送の継続に努める。

ウ 演奏所障害時の措置

災害のため放送局内演奏所から放送継続が不可能となったときは、他の臨時の演奏所を設け、放送の継続に努める。

#### ④ 聴視者対策

災害時における受信の維持、確保のため次の措置を講ずる。

ア 受信設備の復旧

被災受信設備の取扱上の注意事項について、告知放送、チラシ又は新聞等部外広報機関を利用して周知を図る。

イ 災害情報の確保

関係自治体と協議の上、避難所等での災害情報収集のため、放送受信の確保を図る。

ウ 各種相談等の実施

被災地又はその付近において各種相談等を実施し、その模様を放送にとりあげる。

### 2 復旧対策

被災した施設及び設備等については、迅速、的確にその被害状況を調査し、これに基づき効果的な復旧計画を早急に作成する。

復旧の順位は放送の送出に重大な影響を及ぼすと認められる施設、設備を優先させるものとし、復旧工事の実施に当たっては、人員、資機材等を最大限に活用して作業を迅速に推し進め、全般的な早期復旧を図る。

## 第23節 電気施設、ガス施設の災害応急対策計画

災害時において、電気、ガス施設等を災害から保護するとともに、速やかに応急復旧を行い、供給機能を維持する。必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。

### 第1 電気施設災害応急対策（九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社）

災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合は、情勢に応じた防災体制を発令し、速やかに対策組織を設置する。また、災害対策活動に関する一切の業務は、対策組織のもとで行う。

#### 1 情報の収集、報告

災害が発生した場合は、対策組織の長は次に掲げる各号の情報を迅速、的確に把握し、速やかに上級対策組織に報告する。

① 一般情報

ア 気象、地象情報

イ 一般被害情報

一般公衆の家屋被害情報及び人身災害発生情報並びに電力施設等を除く水道、ガス、交通、通信、放送、道路、橋梁等の公共施設を始めとする当該管内全般の被害情報

ウ 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部、官公署、報道機関、需要家等への対応状況）

エ その他災害に関する情報（交通状況等）

② 当社被害情報

ア 電力施設等の被害状況及び復旧状況

イ 停電による主な影響状況

ウ 復旧資材、応援、食料等に関する事項

エ 従業員の被災状況

オ その他災害に関する情報

2 情報の集約

上級対策組織は、下級対策組織からの被害情報等の報告及び独自に国、地方自治体等から収集した情報を集約し、総合的被害状況の把握に努める。

3 災害時における広報

広報については、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて行うほか、広報車により直接当該地域へ周知する。

4 応急対策要員の確保

① 夜間、休日に災害発生のおそれがある場合、あらかじめ定められた各対策要員は、気象、地象情報その他の情報に留意し、防災体制の発令に備える。

② 防災体制が発令された場合は、対策要員は速やかに所属する対策組織に出動する。

③ 交通途絶等により所属する対策組織に出動できない対策要員は、最寄り事業所に出動し、所属する対策組織に連絡の上、当該事業所において災害対策活動に従事する。

5 災害時における復旧資材の確保

① 調達

対策組織の長は、予備品、貯蔵品等の在庫量を確認し、調達を必要とする資材は、次のいずれかの方法により可及的速やかに確保する。

ア 現地調達

イ 対策組織相互の流用

ウ 他電力会社等からの融通

② 輸送

災害対策用の資機材の輸送は、あらかじめ要請した請負会社の車両・舟艇等を始めその他実施可能な運搬手段により行う。

6 災害時における応急工事

① 応急工事の基本方針

災害に伴う応急工事については、恒久的工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案して、二次災害の防止に配慮しつつ、迅速、適切に実施する。応急対応に必要な道路啓開については、状況に応じて道路管理者へ協力要請を行う。

② 応急工事基準

災害時における具体的応急工事については、次の基準により実施する。

ア 水力、火力発電設備

共通機器、流用可能備品、貯蔵品を活用した応急復旧措置を行う。

イ 送電設備

ヘリコプター、車両等の機動力及び災害復旧資材の活用により、仮復旧を迅速に行う。

ウ 変電設備

機器損壊事故に対し系統の一部変更又は移動用変圧器等の活用による応急措置で対処する。

エ 配電設備

非常災害仮復旧標準工法（作業指針）による迅速的確実な復旧を行う。

オ 通信設備

衛星通信設備、移動無線機等の活用により通信連絡を確保する。

7 電源車等の配備

電気事業者は、大規模停電発生時には、電源車等の配備に努めるものとする。複数の都道府県に大規模停電等が発生した場合には、国とともに主体的、積極的に招請するものとする。

第2 都市ガス施設災害応急対策（西部瓦斯株式会社）

風水害等災害による被害が発生した場合は、「防災活動計画」に基づき、災害対策本部を設置し、社内各部署の連絡協力のもと応急対策を実施する。

1 緊急対策

① 情報の収集

ア 一般情報

本社は、テレビ・ラジオ等により一般被害情報に関する情報を収集し、各事業所に伝達する。

イ ガス製造設備、供給設備の被害状況を把握し、必要に応じて二次災害防止の措置を行う。

② 広報

地元のテレビ、ラジオ放送局に対して、二次災害発生防止の観点から保安確保のための緊急放送を依頼する。また、必要に応じてマイコンメーターの取扱方法についての放送も依頼する。

③ 二次災害防止措置

ガスの漏洩等による二次災害発生の恐れがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止等の適切な危険予防措置を講ずる。また、必要に応じて単位ブロック、統合ブロック単位での供給停止を行う。

2 復旧対策

① 復旧計画の策定

風水害等災害が発生した場合は、被災の正確な情報を収集し、復旧手順及び方法、復旧要員の動員及び配置計画、復旧用資機材の調達計画、復旧作業の工程、臨時供給の実施計画、宿泊施設の手配・食料等の調達計画、その他必要な対策を明らかにした復旧計画を迅速に策定する。

なお、病院、ゴミ焼却場等社会的緊急度が高い施設について優先的な復旧を図る。

また、復旧作業が長期化する場合には地方行政機関と協力して需要家支援のために代替熱源等の提供を図る。

② 復旧作業の実施

ア 製造設備の復旧作業

ガスの製造を停止した製造設備は、復旧計画に基づき速やかに復旧する。

イ 供給設備の復旧作業

供給設備の復旧作業は、二次災害の発生防止に万全を期しつつ手順に従い早期復旧を目指す。

③ 応援救援要請

広範囲にわたり供給停止した場合は、「地震・洪水等非常事態における応援救援措置要綱」に基づき（社）日本ガス協会へ応援救援を要請する。

④ 広報

二次災害の発生防止と需要家不安の解消と共に、円滑な復旧作業のための協力要請を目的に、

随時広報活動を実施する。

## 第24節 上水道、下水道施設の災害応急対策計画

市は、災害時において速やかに応急復旧を行い、給水、配水機能の維持を図る。必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。

### 第1 上水道施設災害応急対策

#### 1 取水施設

取水施設の被災については、被害状況を把握し、直ちに応急復旧を行う。

#### 2 浄水施設

① 浄水施設においては、災害時に薬品類の不足により原水の処理能力の低下が起きないように原水処理薬品類の備蓄を行う。

② 浄水施設の被災については、被害状況を把握し、直ちに応急復旧を行う。

#### 3 送配水ポンプ施設

ポンプ場には、送配水のための自吸式ポンプ等を設置して送配水の応急措置をとるとともに、停電時の備えとしての自家発電設備等により施設や機器の運転制御を行い、停電復帰後速やかに加圧送水等ができるよう努める。

#### 4 送配水施設

送配水管路、配水池等の被災については、被害状況の早急な把握を行うとともに、公共施設や病院、避難所等の重要施設への早期復旧に配慮しながら、基幹となる送水管、配水本管、給水拠点に至る路線を優先し、計画的な応急復旧を行う。

### 第2 下水道施設災害応急対策

下水道は、住民の日常生活に大きく関わっており、災害時において下水道施設の機能が損なわれた場合は、浸水対策、衛生対策の面で都市等の機能に重大な影響を与える。このため、市は、災害の発生時において、公共下水道等の構造等を勘案して、速やかに、公共下水道等の巡視を行い、損傷その他の異状があることを把握したときは、可搬式排水ポンプ又は仮設消毒池の設置その他の公共下水道等の機能を維持するために必要な応急措置を講ずるものとする。

#### 1 管渠

① 下水管渠の被害に対しては、汚水、雨水の疎通に支障のないように迅速に応急措置を講じるとともに本復旧の方針をたてる。

② 工事施行中の箇所については、請負人をして、被害を最小限にとどめるよう指揮監督するとともに状況に応じて現場要員、資機材の補給を行う。

③ 可搬式の排水ポンプ等の資機材は所要量を整備・確保し、応急対策に当たる。

#### 2 ポンプ場及び処理場

① 停電のためポンプ場及び処理場の機能が停止した場合、自家用発電設備等によってポンプ及び処理施設等の運転を行い、機能停止による排水及び処理不能事態がおこらないようにする。

② 建物その他の施設には、高潮、洪水その他風水害時に備え、特に防護の必要のあるものに対しては所要の資機材を備蓄し応急対策を行う。

## 第25節 交通施設の災害応急対策計画

交通施設は、災害時等において緊急通行車両等の通行の確保に欠くことのできない重要施設である点

に鑑み、関係機関は、あらかじめ定める災害応急対策計画に基づき迅速な措置を行う。

## 第1 道路施設

### 1 方針

道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に報告するほか、道路啓開（障害物の除去、応急復旧）等を行い道路機能の確保に努めるものとする。

上記道路啓開等に当たっては、災害対応拠点をつなぐ道路（啓開道路）を最優先に取り組むこととする。その他の道路啓開優先順位を決定するに当たっては、ライフライン事業者の被災状況を考慮する。併せて、道路の通行規制等が行われている場合、ICT技術を活用し、道路利用者に対してビーコン、情報板、インターネット等により迅速に情報提供することとする。

### 2 市（道路管理者）

道路管理者等及びは、警察（公安委員会）は、と相互に連携、協力し、安全、円滑な交通の確保、又は緊急通行車両等の通行確保のため、次の措置を講じる。

- ① 道路の被害状況等を速やかに把握し、関係機関に連絡する。なお、被害状況等の調査を迅速に行うため、あらかじめ団体等との間で協定等を締結しておくものとする。
- ② 放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両等の通行を確保するため緊急の必要があるときは、道路の区間を指定するとともに、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者等は、自ら車両の移動等を行う。
- ③ 道路上の倒壊物及び落下物等、道路の通行に支障を及ぼす障害物を除去し、交通の確保に努める。

この場合、啓開道路及び主要避難路から優先的に障害物の除去を実施する。

- ④ 避難道路については、被害状況に応じた応急復旧を行い、交通の確保に努める。この場合、啓開道路及び主要避難路から優先的に障害物の除去を実施する。
- ⑤ 上・下水道、電気、ガス、電話等道路専用のライフラインに被害が発生した場合は、各施設管理者に通報する。

なお、緊急を要しそのいとまがない場合は、通行の禁止、制限、立入禁止、避難誘導及び周知措置等、必要な措置を講じ、事後速やかに通報する。

- ⑥ 信号機、交通管制機器等の被災交通安全施設については、被害状況に応じた応急復旧を行い、交通の確保に努める。この場合、緊急交通路から優先的に応急復旧を実施する。

### 3 西日本高速道路株式会社

#### ① 通行の禁止又は制限の実施基準

ア 必要と認められる場合は、交通の危険を防止するための通行の禁止又は制限を行う。

イ 通行の禁止又は制限を実施する場合は、警察及び周辺道路の道路管理者に必要な協議、通知等を行う。

#### ② 通行の禁止又は制限の実施方法

ア 通行の禁止又は制限を実施する場合には、可変情報板等により、通行中の車両に対して通行の禁止又は制限の表示を行うとともに、インターチェンジ等から同区間内に対象車両が流入しないよう措置する。

イ 通行の禁止又は制限を実施した場合において、同区間内の本線上にある車両又はサービスエリア等にある車両に対しては、巡回車及びラジオ等により、原則として、西日本高速道路株式会社の指定するインターチェンジ等から流出する等適切な措置を講ずる。

#### ③ 通行の禁止又は制限の解除等

ア 点検の結果、通行の禁止又は制限の必要がないと認められる場合は、直ちに当該通行の禁止又は制限を解除するものとする。

イ 点検の結果、通行の禁止又は制限の必要が認められる場合は、状況に応じ通行の禁止又は制



限の措置を講ずるものとする。

ウ 通行の禁止又は制限を行った場合において、災害が発生しているときは、速やかに応急復旧を行う。

エ 通行の禁止又は制限を解除又は変更するときは、警察及び周辺道路の道路管理者に必要な協議、通知等を行う。

④ 点検

必要に応じた点検を行う。

⑤ 応急復旧

ア 応急復旧の基本方針

災害が発生した場合においては、速やかに緊急通行車両~~等~~の通行を確保し、被害の拡大を防止する観点から応急復旧を行う。

この場合において、通行止めを実施しているときは、少なくとも上下線が分離されている道路にあっては上下線各 1 車線又は片側 2 車線を、分離されていない道路にあっては、1 車線を走行可能な状態に速やかに復旧させる。

イ 車両の移動等

放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両~~等~~の通行を確保するため緊急の必要があるときは、道路の区間を指定するとともに、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、自ら車両の移動等を行う。

ウ 応急復旧の実施

応急復旧の実施にあたっては、本復旧においてとられる工法の如何にかかわらず、被害の態様に合わせ、最も迅速な工法を採用する。

⑥ 緊急通行車両~~等~~の取り扱い

通行の禁止又は制限を実施した場合において、緊急通行車両~~等~~の通行が必要であると認められるときは、これらの車両を通行できるように暫定的な復旧措置を講ずるよう努める。

なお、これらの車両を通行させる際には、道路状況、被災状況等を了知させ、通行方法等の指示を行う。

⑦ 関係機関との協議

通行の禁止制限の実施、解除、緊急通行車両~~等~~の取り扱いのほか必要な事項については、警察、~~地方公共団体、~~他の道路管理者等関係機関と~~あらかじめ~~協議する。

## 第 2 鉄道施設

### 1 九州旅客鉄道株式会社

① 災害時の列車の運転規制

災害発生時における列車の運転規制については、「運転取扱心得」「気象異常時運転規制手続」「運転事故並びに災害応急処理標準」「大災害応急処理標準」に基づき対処する。

② 災害時の代替輸送方法

他社に代行輸送を依頼する。

③ 災害対策本部の設置

災害が発生した場合又は発生のおそれがある場合の応急・復旧処理、救護等については、運転事故並びに災害応急処理標準により、本社に対策本部を、現場には復旧現場本部を設置し、応援要請、救護、輸送、復旧、調査、情報の発表等の指揮その他の業務を行う。

④ 連絡通報体制

災害発生時における連絡通報は、運転事故並びに災害応急処理標準に定める連絡体系により、連絡施設を有効活用し、正確・迅速を期す。

⑤ 応急措置（案内広報など）



関係駅長及び関係列車の車掌は、輸送指令及び運転手と連絡を密にし、事故の状況、復旧の見込、接続関係などの情報を旅客に案内し、旅客の不安感を除去する。

⑥ 応急復旧体制

復旧現場本部は対策本部と密接な連絡をとり、正確な状況把握を行い、復旧計画、資材の輸送計画、機材の借り入れ手配、復旧要員の手配等を策定し、速やかな復旧を図る。

2 日本貨物鉄道株式会社九州支社

① 災害時の列車の運転規制

災害発生時における列車の運転規制については、「運転取扱実施基準」及び「災害時運転規制等手続」に基づき対処する。

② 災害時の代替輸送方法

列車の運転抑止が長時間にわたると認められたときは、トラック等による代行輸送及び振替輸送を実施する。

③ 災害対策本部の設置

災害発生時には、「危機管理マニュアル」に基づき、支社に対策本部を設置するとともに、現場に現場復旧対策本部を設置し、情報収集、広報・連絡、応急復旧、代替輸送及び救援活動等の災害対策を統括する。

④ 連絡通報体制

災害発生時における連絡通報については「危機管理マニュアル」に基づき連絡・速報する。

⑤ 応急措置（案内広報など）

災害発生時において、列車の運転に支障が認められるときは、運行管理を委託している九州旅客鉄道株式会社の輸送指令が直ちに列車の緊急停止手配を行う。

また、荷主・通運等に対する連絡等の業務は関係駅区との連絡を緊密に行い、災害の状況、代行輸送方法、復旧見込み、その他必要な事項について、正確な情報を提供し、混乱の発生を防止する。

⑥ 応急復旧体制

支社対策本部と現場復旧対策本部が密接な連絡をとって、正確な情報把握を行い、応急復旧の具体的方法、復旧資材の調達、復旧要員の確保計画等を策定し、速やかな復旧を図る。

## 第26節 土砂災害の応急対策計画

土砂災害は、ひとたび発生すると、多数の人命と財産が瞬時に失われてしまう特徴を認識し、関係機関は、危険の切迫する前に十分余裕をもって対策を実施する。

### 第1 市及び関係機関相互の情報連絡

1 災害原因情報の収集・伝達経路

市及び関係機関は、本章第1節「防災気象情報等の伝達計画」及び第2節「被害情報等の収集伝達計画」を活用し、綿密な連携のもとに災害情報の収集に努めるものとするが、特に、大雨特別警報・警報・注意報の伝達周知については、各危険地域を所管する機関に徹底を図る。

2 前兆現象（異常現象）の把握

市及び関係機関は、所管する各危険地域のパトロールを実施して、前兆現象の把握に努める。

3 降雨状況の把握

降雨の状況は、一様でないので、市及び関係機関は、各危険地域の雨量測定を実施する。

### 第2 警戒体制の確立

市は、時期を失することなく、あらかじめ定める各危険地域毎の基準に基づき速やかに警戒体制を確立する。一般的な警戒体制をとる場合の雨量の目安は、次のとおりである。

## 1 急傾斜地崩壊危険箇所急斜面崩壊危険地区の場合

### ア 第1次警戒体制の場合

前日までの連続雨量が100ミリ以上あった場合で	前日までの連続雨量が40～100ミリ以上あった場合で	前日までの降雨がない場合で
当日の日雨量が50ミリを越えたとき	当日の日雨量が80ミリを越えたとき	当日の日雨量が100ミリを越えたとき

(ア) 第1次警戒体制においては、防災パトロールを実施する。

(イ) 地元自主防災組織等の活動を要請する。

(ウ) 必要に応じて、警戒区域の設定を行う。

### イ 第2次警戒体制の場合

前日までの連続雨量が100ミリ以上あった場合で	前日までの連続雨量が40～100ミリ以上あった場合で	前日までの降雨がない場合で
当日の日雨量が50ミリを越え、時間雨量30ミリ程度の強い雨が降りはじめたとき	当日の日雨量が80ミリを越え、時間雨量30ミリ程度の強い雨が降りはじめたとき	当日の日雨量が100ミリを越え、時間雨量30ミリ程度の強い雨が降りはじめたとき

(ア) 第2次体制においては、住民等に避難準備を行うよう広報を行う。

(イ) 必要に応じて、災害対策基本法に基づく、避難~~勧告~~、指示~~-(緊急)-~~を行う。

## 2 土石流危険渓流発生危険地区の場合（雨量の目安は1に準じる）

### ア 第1次警戒体制の場合

(ア) 第1次警戒体制においては、防災パトロールを実施する。

(イ) 地元自主防災組織等の活動を要請する。

(ウ) 必要に応じて、警戒区域の設定を行う。

### イ 第2次警戒体制の場合

(ア) 第2次体制においては、住民等に避難準備を行うよう広報を行う。

(イ) 必要に応じて、災害対策基本法に基づく、避難~~勧告~~、避難指示~~-(緊急)-~~を行う。

## 3 他の危険地区の場合

1・2を参考にし、災害対策基本法に基づく、避難~~勧告~~、避難指示~~-(緊急)-~~を行う。

## 第3 災害発生時の報告

1 市は、土砂災害が発生した場合、地すべり、急傾斜地災害報告、土石流災害報告、土砂災害及び警戒避難体制記録等により、県（福岡県土整備事務所及び砂防課）に報告を行う。

2 市は、上記報告の他、本章第2節「被害情報等~~の~~収集伝達~~計画~~」により県（総務部防災危機管理局）に被害状況を報告する。

## 第4 救助活動

市は、土砂災害による被害を拡大させないため、直ちに救助活動を実施する。この際次の事項を配慮した実施計画を樹立する。

- 1 被災者の救出
- 2 倒壊家屋の除去
- 3 流出土砂・岩石の除去
- 4 救助資機材の調達
- 5 関係機関の応援体制

## 第27節 高層建築物~~の~~災害応急対策~~計画~~

高層建築物等の災害に対処するため、関係機関は、それぞれの態様に応じた警防体制の整備を図ると

ともに次の各種対策を実施する。

## 第１ 消防機関

１ 高層建築物に係る災害が発生した場合は、おおむね次のとおり消防活動体制を確立する。

- ① 出場基準の決定
- ② 指揮本部の設定
- ③ 危険度の判定
- ④ 関係機関との通報、連携体制の確立

２ 消防活動は、ガス漏れ事故及び火災等に留意し、各々必要な措置又は対策を実施する。

なお、人命救助は、他の活動に優先して行う。

### ① ガス漏洩事故

#### ア 現場到着時の措置

消防隊は、情報収集に努めるとともに、ガス漏れ事故の発生箇所及び拡散範囲を推定し、直ちに、火災警戒区域を設定し、必要な措置を行う。

#### イ ガス漏れ場所への進入

消防隊のガス漏れ場所への進入に当たっては、次の事項に留意する。

- (ア) ガス検知器等による検知が、爆発下限界の３０％に達した地点を進入限界区域とする。
- (イ) 防火服を着装し、身体の露出部分をできる限り少なくするとともに、着衣を濡らして静電気の発生を防止する。
- (ウ) 爆破に伴う爆風、飛散物等による被害を防止するため、窓、出入口等の開口部、無筋のパネル及びブロック壁の付近を避け、柱部又は鉄筋コンクリート壁等を体の遮蔽にするとともに、できる限りの低姿勢で進入する。
- (エ) 火花を発する機器の使用及びスイッチの操作により、火花を発する機器等のスイッチ操作を厳禁する。

なお、エアソーを用いて破壊活動を行う場合は、切断面に対し、注水活動を併用する。

#### ウ ガスの供給遮断

ガスの供給遮断は、西部瓦斯株式会社等ガス事業者が行うものとする。

ただし、消防隊が西部瓦斯株式会社等ガス事業者に先行して災害現場に到着し、西部瓦斯株式会社等ガス事業者の到着が相当遅れることが予測され、かつ、広範囲にわたり多量のガス漏洩があり、緊急やむを得ないと認められるときは、消防隊がガスの供給を遮断することができるものとする。

なお、消防隊がガスの供給を遮断したときは、ただちに、その旨を西部瓦斯株式会社等ガス事業者に連絡する。

#### エ ガスの供給再開

遮断後のガスの供給再開は、現場最高指揮者に連絡のうえ西部瓦斯株式会社等ガス事業者が行うものとする。

### ② 火災等

#### ア 人命救助

人命救助は、最優先で行うものとするが、特に次の事項に留意する。

- (ア) 救助活動体制の早期確立と実施時期
- (イ) 活動時における出場小隊の任務分担
- (ウ) 活動時における情報収集、連絡及び資機材の活用

#### イ 消火

消火活動については、特に次の事項に留意する。

- (ア) 高層建築物等の消防用設備の活用

- (イ) 活動時における出場小隊の任務分担
- (ウ) 浸水、水損防止対策
- (エ) 排煙、進入時等における資機材対策

## 第2 西部瓦斯株式会社等ガス事業者

災害発生の場合は、関係機関と協力して二次災害防止のための措置を講ずる。

また、事前の申し合せにより、必要な場合は、消防機関においてガスの供給を停止することができるものとする。

## 第28節 二次災害の防止計画

危険物・毒劇物等の漏洩等の二次災害及び降雨等に伴う二次災害に対する活動を定める。

### 第1 危険物・毒劇物取扱施設等の応急措置

大規模な災害により、危険物、火薬、高圧ガス、放射性物質、毒劇物等の施設が損傷し、火災、爆発、流出等の災害発生した場合は、従業員や周辺地域住民等に対して重大な被害を与えるおそれがある。これらの被害を最小限に止めるため、関係機関は相互に協力し、災害の拡大防止及び従業員、周辺地域住民等の安全確保に必要な対策を講じるものとする。

### 第2 降雨等に伴う二次災害の防止

市及び関係機関は、降雨等による二次的な水害・土砂災害、建築物被害の危険を防止することとする。

#### 1 水害・土砂災害・宅地災害対策

市は、降雨等による二次的な水害・土砂災害・宅地災害等の危険箇所の点検を地元在住の専門技術者（コンサルタント、県・市職員のOB等）、福岡県防災エキスパート協会、福岡県砂防ボランティア協会、斜面判定士等へ協力要請するほか、国のアドバイザー制度\*を活用して行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。

また、建築物等への被害があり、有害物質の漏えい及び石綿の飛散が懸念される場合には、有害物質の漏えい及び石綿の飛散を防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の対策を行うものとする。

市は、適切な管理のなされていない空家等に対し、緊急に安全を確保するための必要最小限の措置として、必要に応じて、外壁等の飛散のおそれのある部分や、応急措置の支障となる空家等の全部又は一部の除却等の措置を行うものとする。

※アドバイザー制度…(社)全国防災協会が学識経験者、土木研究所、国土地理院からなるアドバイザーを委嘱し、二次災害の防止に関して助言を行う制度

## 第29節 農林水産施設等の災害応急対策計画

市及び関係機関は、災害時において農林水産施設の被害の実情を早期に調査し応急復旧を図る。

### 第1 農業用施設応急対策

- 1 かんがい排水施設の被害状況を速やかに把握するとともに、被害の程度に応じ施設の管理者に対し、必要な指示を行って処置させるとともに事後の本復旧が速やかに進行するよう努める。
- 2 出水等により広範囲にわたる湛水の危険がある場合は、関係機関と即時連絡をとり、災害区域全体の総合調整のうえ施設の応急対策を実施する。

3 特に、ため池については、万一、災害により被害を受けた場合、下流域に大きな二次災害を発生させるおそれがあるため、市はこれらの災害に円滑に対応するための措置を講ずる。

① 市の実施する対策

ア ため池が決壊した場合、もしくは決壊のおそれが生じた場合は、速やかに県、関係機関へ通報する。

イ 人命を守るため、ため池下流の住民を安全な場所へ避難させる。

ウ 被害を拡大させないよう早急に応急工事を実施する。

② ため池管理者の実施する対策

ア ため池が決壊した場合、もしくは決壊のおそれが生じた場合は、住民の避難が迅速に行えるよう速やかに県市へ通報する。

イ 堤体に亀裂等が確認され決壊のおそれが生じた場合、緊急に取水施設を操作し貯留水を放流する。

ウ 市が実施する応急対策について協力する。

## 第2 農作物応急対策

### 1 災害対策技術の指導

被害を最小限に食い止めるため、農林事務所、普及指導センター、市、農協の指導関係者は、協力して対策技術の指導を行うものとし、必要に応じて県関係課及び農林業総合試験場等、試験研究機関が指導、援助にあたる。

### 2 稲、麦、大豆の応急措置

① 再生産用種子の確保

被災農家の再生産に必要な稲、麦及び大豆の種子は応急対策用として九州農政局、米麦品質改善協会、その他関係機関と協力して緊急に確保する。

② 代作用種子の確保

稲、麦の被災により代作を必要とする場合は、代作用種子を緊急に確保する。

③ 病虫害防除

病虫害の発生状況を的確に把握し、生産者に対し速やかに情報伝達を行い、適切な防除を指導する。

### 3 果樹の応急措置

① 干害対策

敷きわら、敷草等により土壌表面の被覆を行い、可能な限り水分の蒸散量を少なくする。また、適正結果（摘果）に努める。しかし、かん水が最も効果があるので、あらゆる手段を講じて実施する。また、熟期に達した果実の収穫を急ぐ。

② 台風・水害対策

ア 台風の襲来直前、おおむね熟期に達した果実は早めに収穫する。

イ 樹が倒伏した場合早急に起し、裂枝は状況により切り取るか、復元固定する。また、枝葉の損傷が多い場合には、その程度に応じてさらに摘果を行う。

ウ 潮風害の発生が懸念される場合には、潮風飛来直後十分散水して塩分を洗い落とす。

エ 土砂崩れ等で埋没したものは土砂を除去し、根腐れ、樹勢の衰弱等を防ぐ。

オ 落葉したものは、枝、幹の日焼け防止のため、藁を巻くか、石灰乳を塗布する等の措置を講じる。

カ 襲来前後に薬剤散布等を行い、病害防除を徹底する。

キ 冠水した場合は、早急に排水に努めるとともに病害防除を徹底する。

### 4 野菜の応急措置

① 干害対策

- ア 果菜類では若どりを実施し、草勢の維持を図る。
- イ 灌水を実施する。
- ウ マルチや敷きわら等により土壌の乾燥を抑える。
- エ 乾燥すると害虫の発生が多いので害虫予防のための薬剤を散布する。
- オ 被害の程度によりまき直しや改植を実施する。

## ② 水害、風害対策

- ア 収穫可能なものは早めに収穫する。
- イ 株元が露出した場合は、排水後、株元への土寄せを実施する。
- ウ 草勢が弱っている場合は窒素質肥料の葉面散布を行う。
- エ 茎葉に付着した土砂を洗浄し病虫害防除のため薬剤を散布する。
- オ 被害の程度によ~~う~~<sup>て</sup>はまき直しや改植を実施する。

## 5 花きの応急対策

### ① 干害対策

- ア 敷きわら、敷草等により土壌の乾燥を抑え、可能な限り灌水を実施する。
- イ 草勢が弱っている場合は、液肥を灌水に加用する。
- ウ 被害の程度によってはまき直しや改植を実施する。

### ② 水害、台風対策

- ア 株元が露出した場合は、排水後土寄せを実施する
- イ 茎葉に付着した汚泥を洗い流し、薬剤を散布する。
- ウ 圃場周辺に防風施設を設置し、ハウスは補強を行う。

## 第3 畜産応急対策

市は、災害時において家畜伝染病の発生予防とまん延の防止に留意し、家畜損耗の防止に努める。

### 1 家畜伝染病対策、飼料対策

→ 本編第2章第14節「保健衛生、防疫、環境対策~~計画~~」第~~1-3~~<sup>1-3</sup> 保健衛生

### 2 一般疾病対策

治療を要する一般疾病の発生に際しては、県、獣医師会に対し治療~~計画~~<sup>指導</sup>を要請する。

## 第4 林産物応急対策

市は、災害時において、被災立木竹による二次災害防止と林道機能確保、および林産物の被害を軽減するため、次のとおり被災立木竹の除去、病虫害の防除、林業用種苗の供給に努める。

### 1 被災立木竹の除去

被災立木竹による二次災害防止のため、公共的施設、人家に災害を及ぼす恐れのある木竹の除去に努める。

### 2 病虫害の防除

被災立木竹は、菌による腐朽及び害虫の食害を受け易く、健全木竹への被害の蔓延を防ぐため、枯損、倒伏、折損等の木竹は速やかに林外に搬出するほか焼却又は薬剤処理等により病虫害の防除に努める。

### 3 林業用種苗の供給

林業用種苗の被害を最小限に食い止めるため、県は森林組合、樹苗農業協同組合等と協力し対策の技術指導を行うとともに、必要に応じて助成を行い林業用種苗の確保に努める。

#### ① 干害対策

- ア 灌水を実施する。
- イ 病虫害の防除を実施する。

#### ② 浸冠水対策

- ア 排水を実施する。



イ 病虫害の防除を実施する。

③ 風害対策

ア 即効性追肥を実施する。

イ 病虫害の防除を実施する。

### 第30節 大気汚染による災害応急対策計画

大気の汚染が著しくなり、人体に影響を及ぼす恐れがある場合に、速やかに安全維持を図る。

#### 第1 スモッグ注意報及び警報の発令

光化学オキシダント（光化学スモッグ）に係る緊急時対策基本要綱に基づき、光化学~~オキシダント~~  
オキシダントに係る大気の汚染が著しくなり、気象条件からみて当該状態が継続し、人の健康に被害が生じる恐れがあると認められるときは、知事が発令する。

##### 1 発令の基準及び措置

光化学~~オキシダント~~オキシダント

発令呼称	発令基準	措 置
注 意 報	基準測定点において「 <del>オキシダント</del> <u>オキシダント</u> 」の含有率の1時間値（以下「測定値」という）が0.12ppm以上となり、かつ、気象条件からみて当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき。	1 一般住民に対して次のことを周知する。 <ul style="list-style-type: none"><li>・警報に備えてテレビ・ラジオ等の報道に注意すること。</li><li>・生徒・児童等の過激な運動、自動車使用及び外出の自粛。</li><li>・目やのど等に刺激を感じた場合は、水道水等で洗眼、うがいをするとともに最寄りの保健福祉環境事務所、市役所又は役場に届け出ること。</li></ul> 2 ばい煙排出者に対し、次のことについて協力を要請する。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ばい煙発生施設の燃料の燃焼管理を徹底すること。</li><li>・不要不急の燃焼を中止すること。</li></ul> 3 主要ばい煙排出者に対し、原則として通常燃料使用量の20%削減をするよう協力を要請する。
警 報	基準測定点において測定値が0.24ppm以上となり、かつ、気象条件からみて当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき。	1 一般住民に対して次のことを周知する。 <ul style="list-style-type: none"><li>・生徒・児童等の野外運動の中止。</li><li>・自動車使用及び外出の自粛。</li><li>・目やのど等に刺激や痛みを感じた場合は、水道水等で洗眼、うがいをするともに最寄りの保健福祉環境事務所、市役所又は役場に届け出ること。</li></ul> 2 必要に応じ自動車使用者に対し、発令地域を通過しないよう要請する。
重 大 警 報	基準測定点において測定値が0.4ppm以上となり、かつ、気象条件からみて当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき。	3 ばい煙排出者に対しては、注意報に引き続き措置の徹底を図る。
		4 主要ばい煙排出者に対して原則として通常燃料使用量の30%削減をするよう要請する。
		1 一般住民に対して次のことを周知する。 <ul style="list-style-type: none"><li>・生徒・児童等の野外運動の中止。</li><li>・自動車使用及び外出の自粛。</li><li>・目やのど等に刺激や痛みを感じた場合は、水道水等で洗眼、うがいをするともに最寄りの保健福祉環境事務所、市役所又は役場に届け出ること。</li></ul> 2 ばい煙排出者に対して、原則として通常燃料使用量の40%削減を命令する。
		3 必要に応じて、県公安委員会に対して当該地域の自動車交通の規制について道路交通法の規定による措置をとるべきことを要請する。

##### 2 周知の方法

当該地域のばい煙排出者に対し、次に掲げる事項について市防災メール、防災行政無線、電話、テレビ、ラジオ等により連絡すると同時に、一般住民に対しても市防災メール、防災行政無線、テレビ、ラジオ、防災無線等により周知する。

①発令呼称、②発令時間、③措置、④大気汚染の状況